

平成30年度

業務概要書

大分県北部振興局

目 次

第1 管内の概要

1	大分県北部振興局管内図	1
2	地域の特性	2
3	地域振興の方針	4
4	人口の推移	5
5	年齢別人口比率の推移	6
6	産業別就業者数の推移	7
7	産業別就業者数の内訳	8
8	地目別面積	9
9	産業別総生産額	10
10	市町村民所得の推移	11

第2 組織の概要

1	組織及び職員配置の状況	13
2	分掌事務	14

第3 業務の概要

○総務部

1	防災・危機管理	21
2	広報・広聴	25
3	選挙事務	26
4	物価対策	26
5	青少年健全育成	26
6	交通安全対策	27
7	出納事務等	27

○地域振興部

1	地域の振興	29
2	観光の振興	40
3	商工業の振興	42

○農山漁村振興部

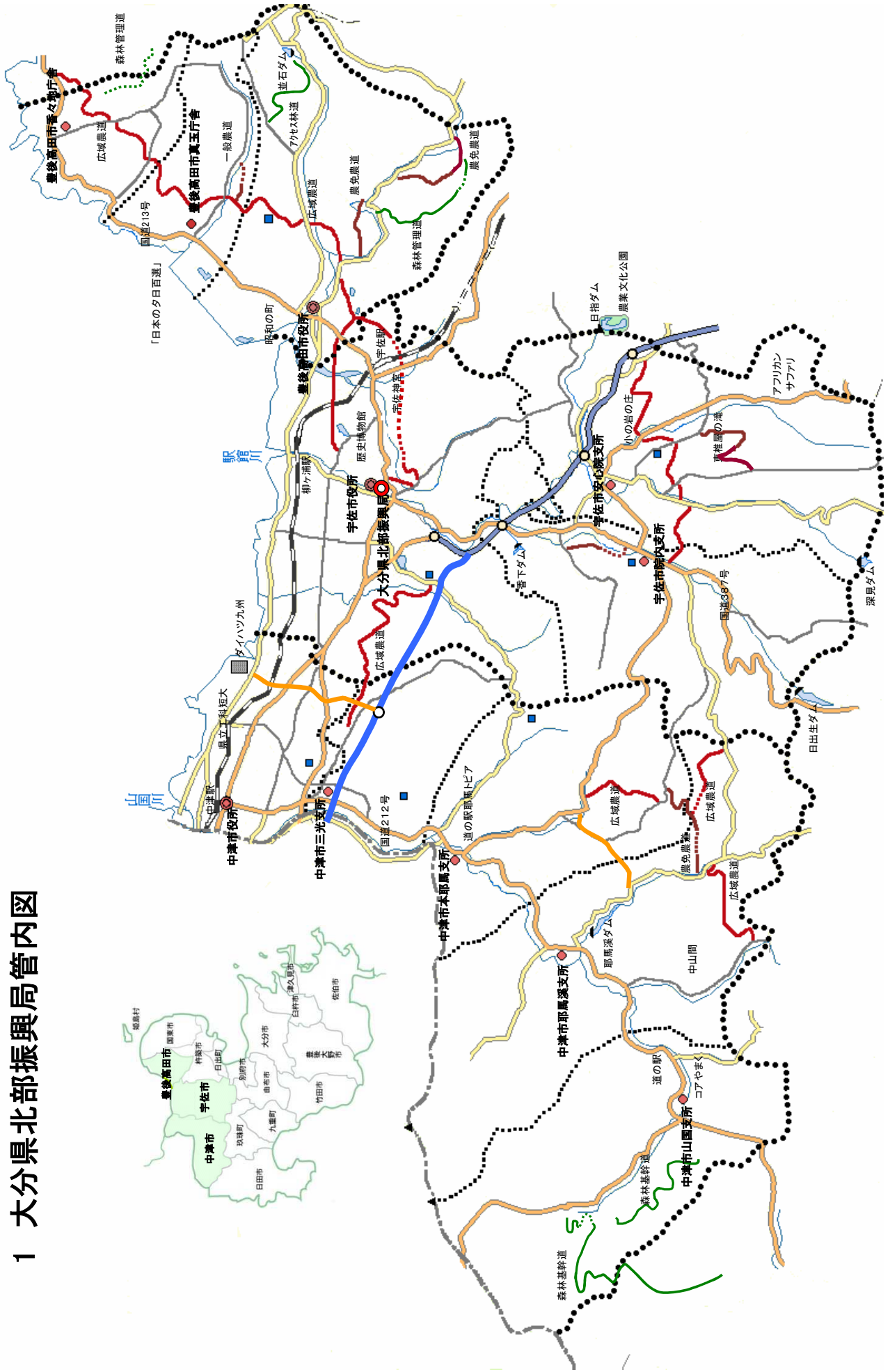
[農業]

1	地域農業の概要	47
2	農業の振興方針	49
3	平成29年度主要補助事業の概要	51
4	平成29年度制度資金貸付け概況	52

〔森林・林業〕	
1 地域林業の概要	53
2 林業の振興方針	54
3 森林の公益的機能の維持・増進	58
4 県営林	59
5 鳥獣の保護及び狩猟	59
〔水産業〕	
1 水産業の概要	61
2 水産業の振興方針	63
<参考資料>	64
3 平成29年度事業実績	65
○生産流通部	
1 園芸の振興	67
2 畜産の振興	72
3 担い手の確保・育成	73
○農林基盤部	
平成30年度北部振興局農林基盤部の整備方針	75
〔農村整備〕	
1 農業農村整備の概要	77
2 県営事業実施状況	78
3 団体営事業実施状況	81
4 土地改良施設管理事業実施状況	82
5 多面的機能支払交付金事業実施状況	82
<農業農村整備事業概要図>	83
〔治山・林道〕	
1 治山事業の概要	84
2 林道等の整備	85
<治山林道事業概要図>	86

第 1 管内の概要

1 大分県北部振興局管内図



2 地域の特性

県下随一の穀倉地帯である宇佐平野を中心とした農業や周防灘沿岸部の浅海干潟域漁業、豊富な森林資源を有する林業や都市部を中心に発展する商工業、さらに耶馬日田英彦山国定公園に代表される自然環境や六郷満山仏教文化史跡などの文化遺産を活用した観光産業など、多様な産業が営まれている。

商業の集積と企業立地の進展による商工業のさらなる飛躍と大分・福岡県際交流の推進などによる圏域の一層の発展が期待されている。

(1)自然

周防灘沿岸の海岸部と山国川、駅館川上中流地域からなる内陸部で構成され、中津市、宇佐市、豊後高田市の海岸部に広がる沖積平野には県下随一の穀倉地帯が形成されている。仏教文化遺産の数多く残る瀬戸内海国立公園や奇岩秀峰が各所にそびえ立つ耶馬日田英彦山国定公園など、美しい自然景観を有している。また、宇佐市院内町の余川上流地区は、国指定特別天然記念物であるオオサンショウウオの九州唯一の生息地となっているなど水の清らかな中山間地域が続く。

こうした豊かな自然と生態系の保全に配慮した多自然型川づくりなどの防災対策の推進や福岡県を含めた山国川流域全体の環境保全対策が望まれている。

気候は、海岸部は瀬戸内海気候区に属し、降水量が少なく、内陸部は山地型気候で降水量は多い特性を持っている。

(2)産業

農業は、「米」「麦」「大豆」を中心とした水田農業をはじめ、「ねぎ」「ぶどう」などの生産、園芸・畜産・椎茸など多様な農業が営まれている。

林業は、小規模な経営が中心であり、近年の林業従事者の減少と後継者不足から地域の中核的担い手は森林組合となっている。

水産業では、「ガザミ」「クルマエビ」などを漁獲する漁船漁業や「アサリ」などの採貝漁業が主体であり、内陸部では「スッポン」「ドジョウ」などの養殖も行われている。

工業では、自動車、電気機械、食料品などの製造業を中心に集積が進んでおり、中津市にダイハツ九州(株)大分工場が立地し、豊後高田市の大分北部中核工業団地、宇佐市の下拝田工業団地を中心に関連産業が集積している。また、中津市にある県立工科短期大学校では、産業界で即戦力となる技術者の育成に努めている。

商業では、郊外型の大規模小売店舗の進出が活発であるが、既存の商店街などは衰退傾向にある。このような中、豊後高田市の「昭和の町」は、商店街を「昭和」というテーマで再生し、観光と連携した活性化を図るなど、個性的な商店街づくりが展開されている。

観光では、宇佐神宮、耶馬溪、青の洞門、富貴寺など全国的にも有名な観光地が点在しているが、最近では、こうした観光地に加え、国東半島峯道ロングトレイルや中津市のメイプル耶馬サイクリングロード、豊後高田市の昭和の町、宇佐市安心院の農泊なども新たな観光資源として知名度を上げている。

また、東九州自動車道の開通や世界農業遺産の認定等を契機として広域的な観光振興の取組も始まっており、豊の国千年ロマン観光圏や六郷満山開山1300年誘客キャンペーンなどを活用し、地域の観光資源の磨き上げや情報発信に取り組み、観光客の増加と滞在時間の延長を図ることが求められる。

(3)文化

国東半島の付け根にあたる豊後高田市には、国宝富貴寺大堂や真木大堂、熊野磨崖仏、天念寺川中不動などの六郷満山文化遺跡が数多く残され、さらには田染荘に中世荘園の景観が色濃く残るなど、古代から中世にかけての貴重な文化的景観が保存されている。

宇佐市には、全国八幡宮の総本社である国宝宇佐神宮や、四日市の東西本願寺別院、豊前善光寺などの歴史ある寺社と門前町の街なみ、院内地域を中心とした石橋群、安心院地域を中心とした鰻絵などが残されている。

中津市には、昨年4月に日本遺産に認定された「やばけい遊覧」や、中津城の遺構を中心とした城下町の街並み、郷土の先哲である福沢諭吉の旧居など様々な歴史的文化遺産が残っており、北原人形芝居、古要神社の傀儡の舞などの伝統民俗文化も保存、継承されている。

なお、六郷満山とは、国東半島の六郷(来縄、田染、安岐、武蔵、国東、伊美)にある寺院の総称であり、宇佐八幡神の化身といわれる仁間(にんもん)菩薩が、718年に開基したと伝えられている。ここでは、古来の山岳信仰に天台仏教や浄土思想が結びついて宇佐神宮の神仏習合がとけこみ、神と仏が混然一体となった霊地は、やがて僧たちの修行の場として次々に寺院が建立されたといわれている。

(4)暮らし

水道普及率は県平均に比べ低く、生活用水を井戸水などに依存している地域がある。

生活排水処理については、公共下水道や農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽などにより整備が進められているが、汚水処理人口普及率は低い傾向にある。

住宅関係では、自動車関連産業の進出や工業団地への企業誘致に伴う住宅、宅地の供給や、公園の整備などが必要になってきている。さらに、適切な医療、福祉サービスが受けられるよう関係施設の整備促進が望まれるとともに、進行する高齢化に対応する体制づくりと各種サービスの充実が必要となっている。

防災については、南海トラフを震源とする巨大地震と津波に備えるため、自治会、防災士などを中心とした地域防災力の強化が急務となっている。また、近年は避難時や避難所における災害時要援護者への配慮が求められている。

(5)基盤

主要幹線道路としては、北九州や大分へのアクセス道路である東九州自動車道や国道10号、山国川沿いに日田へと繋がる国道212号、国東半島の海岸線に沿う国道213号、宇佐市から玖珠町へ縦断し玖珠ICへとアクセスする国道387号、中山間部を東西に横断する国道500号などが整備されている。

また、東九州自動車道、臨港道路中津線は整備を完了したところであるが、さらに中津日田道路の整備促進、宇佐国見道路の早期事業化が望まれている。鉄道については、JR日豊本線によって北九州市や大分市と結ばれており、管内9つの駅のうち中津駅、柳ヶ浦駅、宇佐駅が特急停車駅となっている。港湾については、中津港が重点港湾に選定されて一層の整備促進や地域経済の発展が期待され、小祝港や長洲港も漁港として重要な位置を占めている。

3 地域振興の方針

「安心・活力・発展プラン2015」に示された北部地域のグランドデザインの早期実現を図るため、管内の地方機関や市、関係団体と連携し、各種の施策を進める。

地域の活性化においては、市町村合併後の周辺部(旧町村部)の活力を維持・発展させるため、持続可能な取り組みに対して地域との協働によりその枠組みを組み立て、柔軟かつ機動的に支援していく。また、小規模集落等の住民が安心して住み続けられるようネットワークコミュニティの構築等に取り組む。

農業では、農地等の地域資源の有効活用と生産振興を通じた地域の活性化を図るとともに、経営感覚の優れた担い手の育成をめざす。また、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしている魅力ある農山漁村づくり」を推進する。

さらに、平成26年度から創設された「農地中間管理機構」並びに「経営所得安定対策」及び「人・農地プラン」等を活用して水田農業の構造改革を推進し、担い手の育成と地域農業の振興に努める。

林業では、「木材生産力の強化」、「木材の需要拡大」、「健全な森林の整備推進」及び「乾しいたけの消費拡大と販路拡大」の4つを重点施策として林業の振興に取り組む。

具体的には、需要に応じた木材の供給体制整備、公共施設の木造化・木質化や県外への販路拡大、災害に強い森林づくりの実施、鳥獣被害対策の推進、乾しいたけの県内外の販路拡大に努める。

水産業では、アサリやクルマエビ、カレイ類などの漁獲量の減少が著しいことから、沿岸の水産資源の維持・増大を目指し種苗放流の効果を高めるため、公的な規制に加え資源管理計画を策定し、これを確実に実践し豊前海資源再生を図る。

豊前海の重点的な戦略品目として、アサリ、ガザミ、クルマエビ、カキ、養殖ドジョウ等の生産支援体制の充実を図り、地元にあった販売体制を確立しブランド製品の創出を図る。

また、漁業就業者は減少、高齢化が進んでいることから意欲のある若い担い手、漁業の発展に寄与する中核的漁業者を育成する。

商業では、既存商店街が厳しい状況に置かれているなかで、にぎわいのある商店街の再生に向けて、市や商工団体等と連携して地域商業の活性化に引き続き努める。

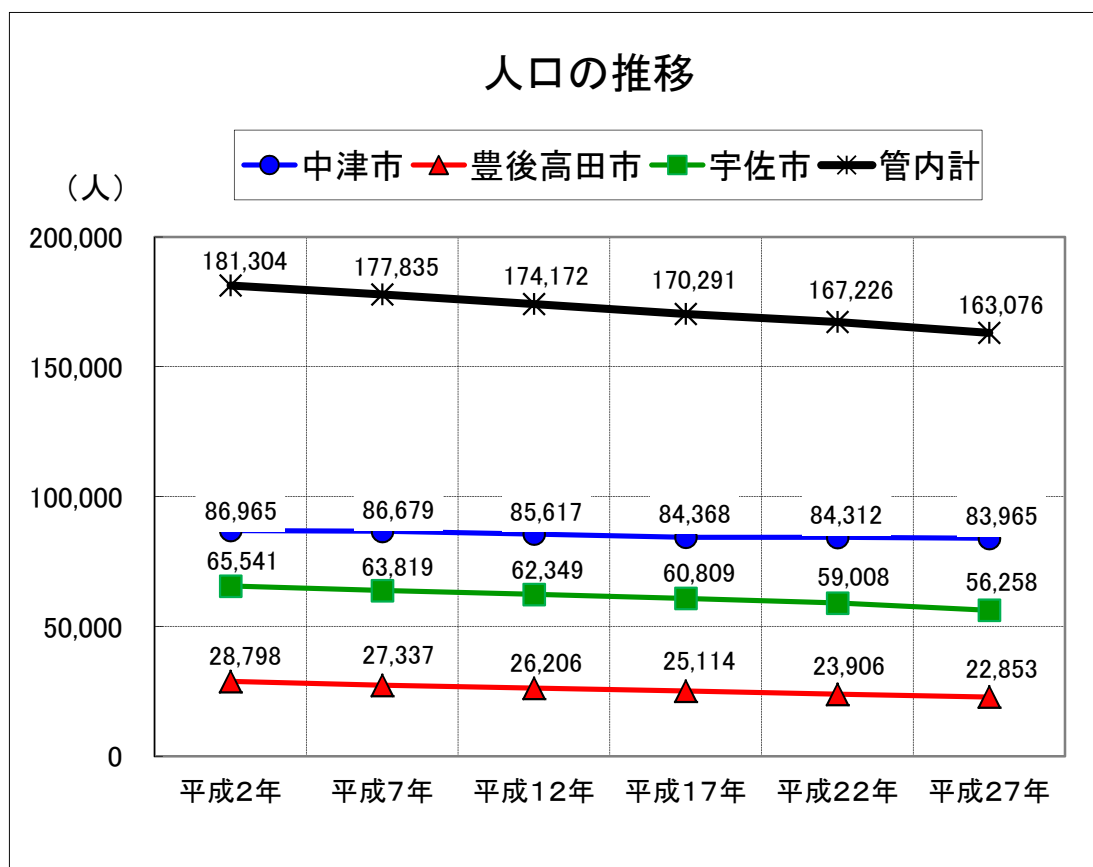
工業については、ダイハツ九州(株)大分工場(中津市)の操業を契機とした地場企業の経営革新、技術力向上等を支援し、自動車関連産業への参入や受注機会拡大への取組を支援する。

観光については、市や観光関連団体と連携し、多様な観光資源のPRを引き続き行うとともに、地域固有の資源を活用したグリーンツーリズムの振興や広域観光ルートの造成を図り、特色ある体験型観光を推進する。宇佐・国東半島の世界農業遺産への認定、「やばけい遊覧」の日本遺産への認定、東九州自動車道の全線開通、平成30年に迎える六郷満山開山1300年を好機とし、地域資源の素材磨きや、地域ブランド力の一層の向上に努め、インバウンドを含めた交流人口の増や滞在時間の延長を図る。

4 人口の推移

管内の人口(平成27年)は163,076人で、県人口に占める管内人口の割合(対全県比率)は14.0%となっている。

管内の人口は、平成2年以降減少している。



(単位:人)

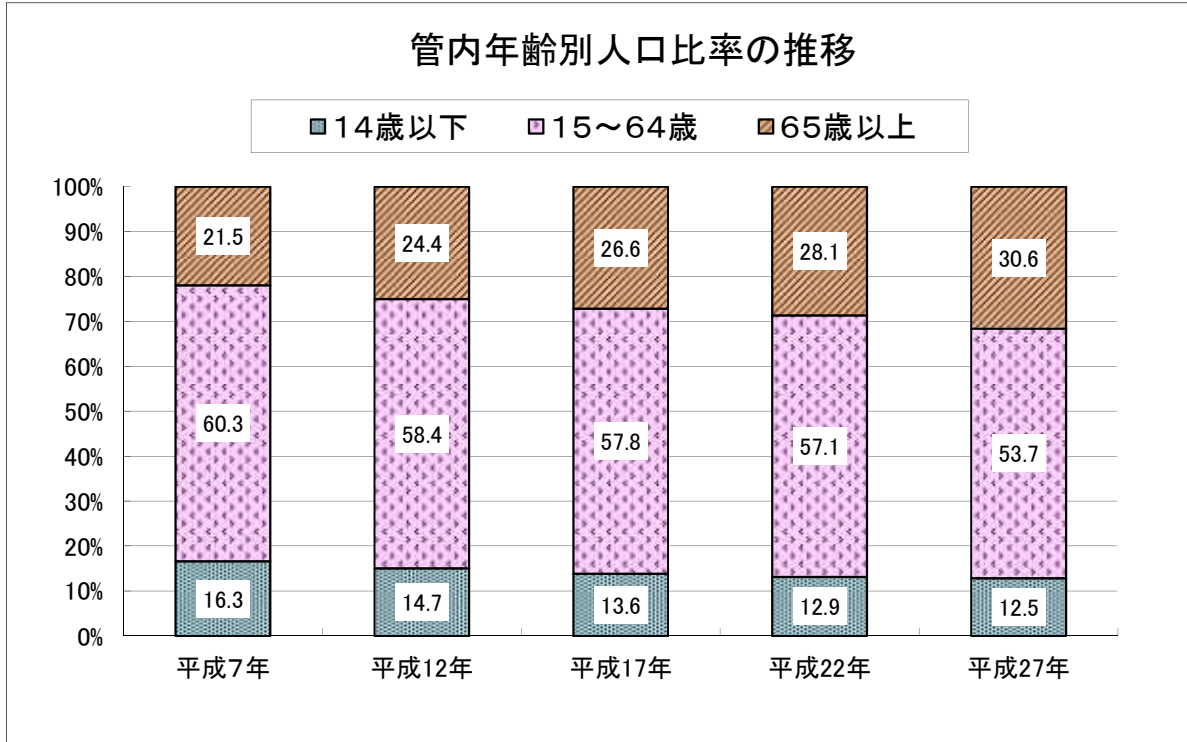
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
中津市	86,965	86,679	85,617	84,368	84,312	83,965
(対管内比率%)	(48.0)	(48.7)	(49.2)	(49.5)	(50.4)	(51.5)
豊後高田市	28,798	27,337	26,206	25,114	23,906	22,853
(対管内比率%)	(15.9)	(15.4)	(15.0)	(14.7)	(14.3)	(14.0)
宇佐市	65,541	63,819	62,349	60,809	59,008	56,258
(対管内比率%)	(36.1)	(35.9)	(35.8)	(35.7)	(35.3)	(34.5)
管内計	181,304	177,835	174,172	170,291	167,226	163,076
(対全県比率%)	(14.7)	(14.4)	(14.3)	(14.1)	(14.0)	(14.0)
全県	1,236,942	1,231,306	1,221,140	1,209,571	1,196,529	1,166,338

(国勢調査)

5 年齢別人口比率の推移

管内の年齢別人口比率(平成27年)は、0～14歳以下の年少人口が12.5%、15～64歳の生産年齢人口が53.7%、65歳以上の老年人口が30.6%となっている。

年少人口及び生産年齢人口の比率が低下の傾向で推移しているのに対し、老年人口の比率は県平均を1～3ポイント程度上回りながら年々上昇している。



(単位: 人、%)

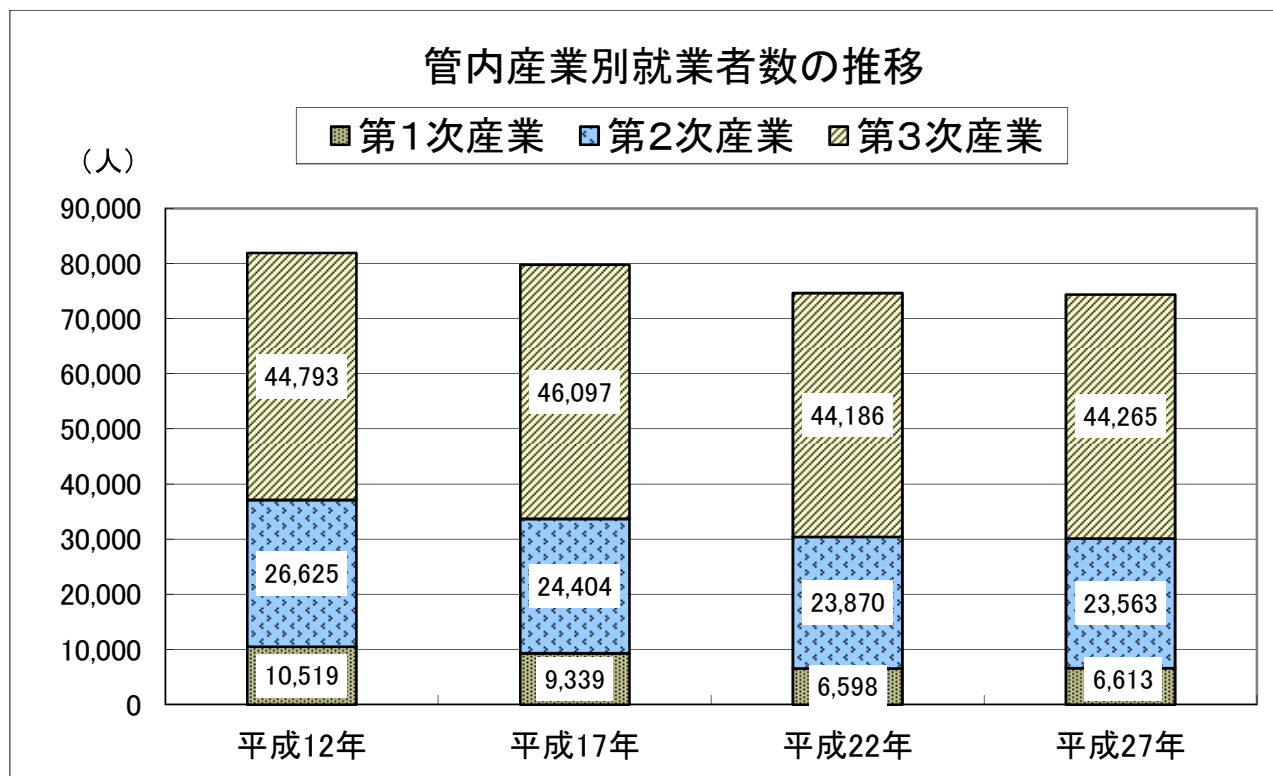
区分		0～14歳					15～64歳					65歳以上				
		平7	平12	平17	平22	平27	平7	平12	平17	平22	平27	平7	平12	平17	平22	平27
中津市	人口	15,344	13,584	12,359	11,841	11,579	54,623	52,657	51,677	50,882	47,871	16,707	18,764	20,319	21,471	23,572
	比率	17.6	15.7	14.5	14.0	13.7	62.8	60.8	60.8	60.3	56.8	19.2	21.6	23.9	25.5	28.0
豊後高田市	人口	3,991	3,525	3,136	2,654	2,447	15,998	14,695	13,709	12,944	11,750	7,348	7,986	8,269	8,271	8,503
	比率	13.9	12.9	12.0	10.6	10.2	55.6	53.8	52.3	51.5	49.2	25.5	29.2	31.6	32.9	35.6
宇佐市	人口	10,237	9,053	8,094	7,464	6,823	38,612	36,557	34,948	33,365	30,212	14,965	16,694	17,591	18,063	19,082
	比率	15.6	14.2	13.0	12.3	11.6	58.9	57.3	56.1	55.0	51.2	22.8	26.2	28.2	29.8	32.3
管内計	人口	29,572	26,162	23,589	21,959	20,849	109,233	103,909	100,334	97,191	89,833	39,020	43,444	46,179	47,805	51,157
	比率	16.3	14.7	13.6	12.9	12.5	60.3	58.4	57.8	57.1	53.7	21.5	24.4	26.6	28.1	30.6
全県	人口	200,909	179,439	164,541	155,634	146,413	801,035	774,403	748,872	717,319	657,169	229,076	265,901	292,805	316,750	351,745
	比率	16.1	14.5	13.4	12.7	12.2	64.1	62.6	60.8	58.7	54.9	18.3	21.5	23.8	25.9	29.4

(国勢調査)

6 産業別就業者数の推移

管内の産業別就業者数(平成27年)は、第1次産業が6,613人(管内就業者数の8.9%)、第2次産業が23,563人(同31.7%)、第3次産業が44,265人(同59.5%)となっており、第3次産業の割合が拡大している。

第1次産業及び第2次産業の割合は、全県に比べ高いものとなっている。



(単位:人、%)

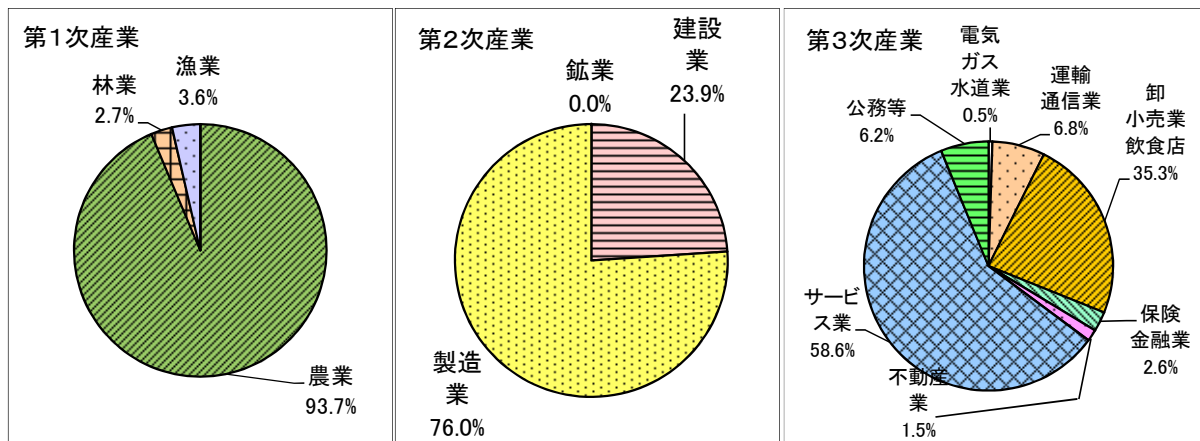
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
管 内	第1次産業 (構成比)	10,519 12.8	9,339 11.7	6,598 8.8	6,613 8.9
	第2次産業 (構成比)	26,625 32.5	24,404 30.6	23,870 32.0	23,563 31.7
	第3次産業 (構成比)	44,793 54.7	46,097 57.7	44,186 59.2	44,265 59.5
	合計	81,937	79,840	74,654	74,441
全 県	第1次産業 (構成比)	68,247 11.4	55,917 9.6	51,513 9.1	36,475 7.0
	第2次産業 (構成比)	167,537 27.9	156,061 26.8	136,583 24.1	121,915 23.4
	第3次産業 (構成比)	364,848 60.7	371,316 63.7	377,974 66.8	363,361 69.6
	合計	600,632	583,294	566,070	521,751

(国勢調査)

7 産業別就業者数の内訳

産業別就業者数の内訳をみると、第1次産業は農業(6,194人)、第2次産業は製造業(17,919人)、第3次産業はサービス業(25,956人)が、それぞれ最も多くなっている。

全産業を対全県比で比較すると、製造業(23.9%)が最も多く、次いで農業(19.7%)、卸・小売・飲食店(12.7%)、サービス業(12.5%)の順となっている。



(単位:人)

第1次産業就業者数					第2次産業就業者数				
区分	総数	内訳			区分	総数	内訳		
		農業	林業	漁業			鉱業	建設業	製造業
中津市	2,084	1,874	126	84	中津市	12,875	1	2,828	10,046
(対管内比%)	(31.5)	(30.3)	(69.6)	(35.3)	(対管内比%)	(54.6)	(10.0)	(50.2)	(56.1)
豊後高田市	1,638	1,580	17	41	豊後高田市	2,895	1	892	2,002
(対管内比%)	(24.8)	(25.5)	(9.4)	(17.2)	(対管内比%)	(12.3)	(10.0)	(15.8)	(11.2)
宇佐市	2,891	2,740	38	113	宇佐市	7,793	8	1,914	5,871
(対管内比%)	(43.7)	(44.2)	(21.0)	(47.5)	(対管内比%)	(33.1)	(80.0)	(34.0)	(32.8)
管内	6,613	6,194	181	238	管内	23,563	10	5,634	17,919
(対全県比%)	(18.1)	(19.7)	(10.4)	(7.1)	(対全県比%)	(19.3)	(1.4)	(12.1)	(23.9)
全県	36,475	31,401	1,743	3,331	全県	121,915	693	46,376	74,846

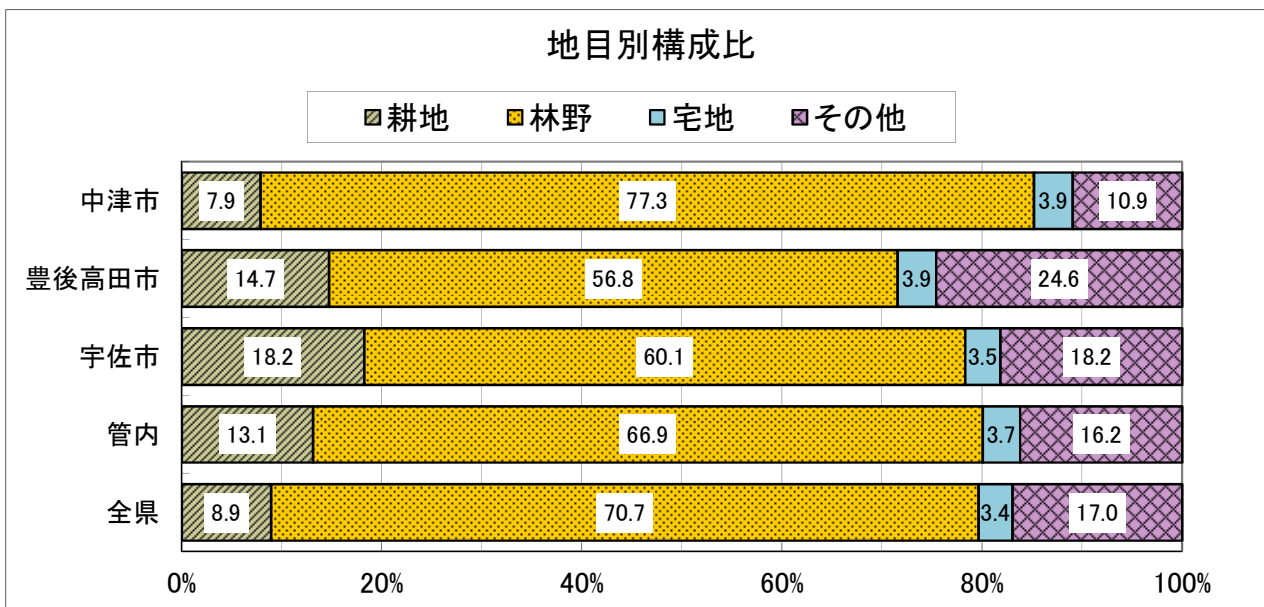
第3次産業就業者数									分類不能の産業	全就業者数	
区分	総数	電気ガス水道業	運輸通信業	卸小売業飲食店	保険金融業	不動産業	サービス業	公務等		区分	総数
中津市	23,421	141	1,599	5,911	665	406	13,391	1,308	中津市	40,534	
(対管内比%)	(52.9)	(62.7)	(52.9)	(56.2)	(58.4)	(60.4)	(51.6)	(47.7)	(対管内比%)	(52.5)	
豊後高田市	5,762	11	423	1,360	113	64	3,360	431	豊後高田市	10,510	
(対管内比%)	(13.0)	(4.9)	(14.0)	(12.9)	(9.9)	(9.5)	(12.9)	(15.7)	(対管内比%)	(13.6)	
宇佐市	15,082	73	1,000	3,240	360	202	9,205	1,002	宇佐市	26,214	
(対管内比%)	(34.1)	(32.4)	(33.1)	(30.8)	(31.6)	(30.1)	(35.5)	(36.6)	(対管内比%)	(33.9)	
管内	44,265	225	3,022	10,511	1,138	672	25,956	2,741	管内	77,258	
(対全県比%)	(12.2)	(8.6)	(10.3)	(12.7)	(10.2)	(8.9)	(12.5)	(12.0)	(対全県比%)	(14.1)	
全県	363,361	2,613	29,300	82,577	11,116	7,516	207,396	22,843	全県	546,167	

(平成27年国勢調査)

8 地目別面積

管内の面積は113,682haで、その内訳は、耕地が14,910ha(13.1%)、林野が76,098ha(66.9%)、宅地が4,240ha(3.7%)となっている。

管内は、全県の構成に比較して耕地の割合が高く、水田面積は県全体の約3割を占めている。



地目別面積

(単位: ha、%)

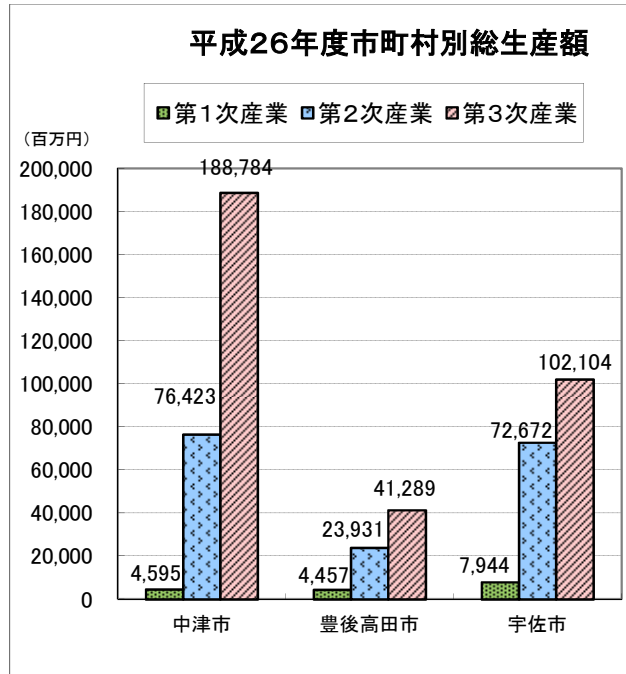
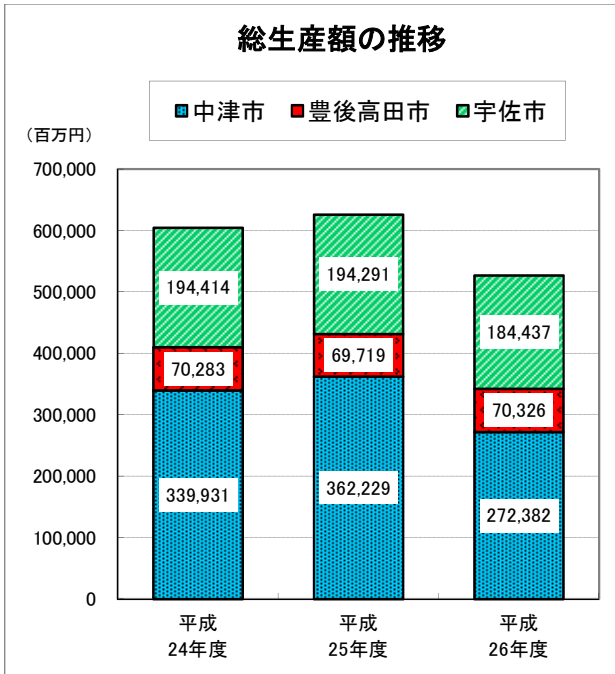
区分	総数	耕地		左のうち田		林野		宅地		その他	
		率	率	率	率	率	率	率	率		
中津市	49,153	3,870	7.9	3,010	6.1	37,995	77.3	1,913	3.9	5,375	10.9
(対管内比 %)	(43.2)	(26.0)		(25.7)		(49.9)		(45.1)		(29.2)	
豊後高田市	20,624	3,040	14.7	1,810	8.8	11,715	56.8	798	3.9	5,071	24.6
(対管内比 %)	(18.1)	(20.4)		(15.5)		(15.4)		(18.8)		(27.5)	
宇佐市	43,905	8,000	18.2	6,880	15.7	26,389	60.1	1,529	3.5	7,987	18.2
(対管内比 %)	(38.6)	(53.7)		(58.8)		(34.7)		(36.1)		(43.3)	
管内	113,682	14,910	13.1	11,700	10.3	76,099	66.9	4,240	3.7	18,433	16.2
(対全県比 %)	(17.9)	(26.3)		(29.0)		(17.0)		(19.7)		(17.1)	
全県	634,071	56,600	8.9	40,300	6.4	448,372	70.7	21,509	3.4	107,590	17.0

(平成28年版大分県統計年鑑)

9 産業別総生産額

管内の総生産額(平成26年度)は5,271億円で、前年度に比べ990億円(2.5%)減少している。

県内全体に占める比率は12.7%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。産業別では、第1次産業が18.7%、第2次産業が14.4%、第3次産業が11.8%となっている。



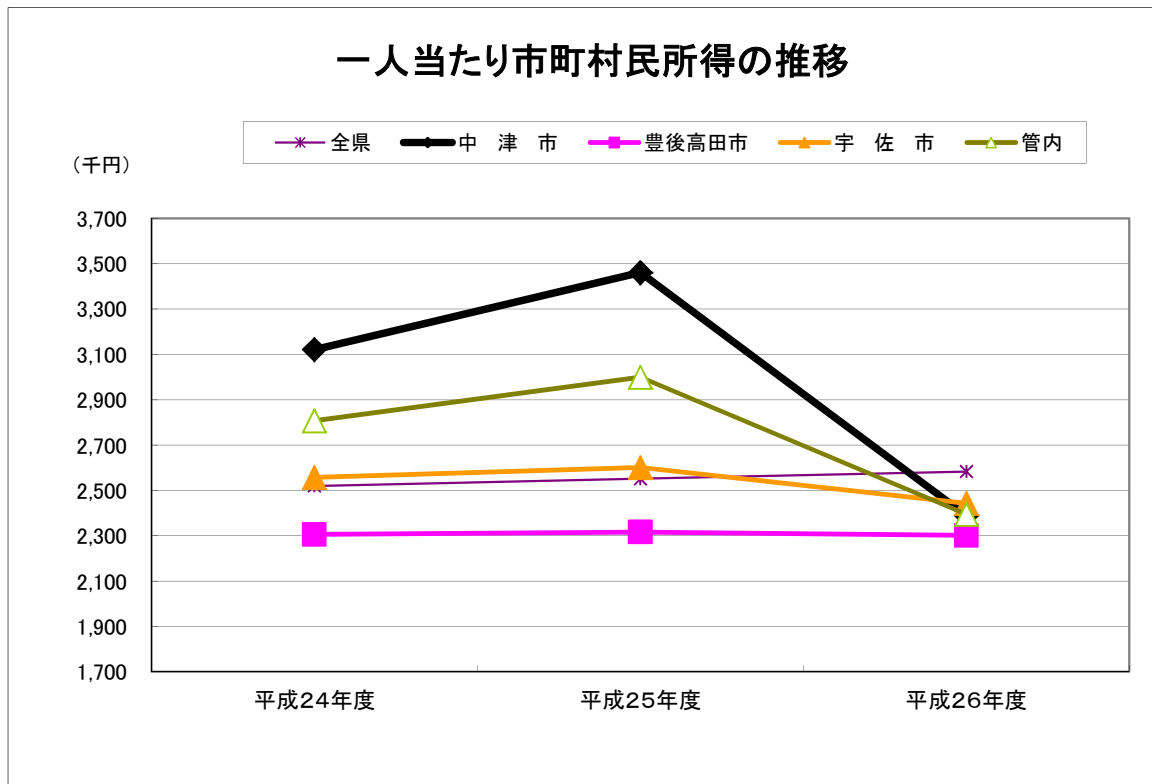
(単位:百万円、%)

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業			総生産額		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中津市	5,031	4,763	4,595	143,956	167,412	76,423	188,563	187,188	188,784	339,931	362,229	272,382
(対管内比)	(28.1)	(27.3)	(27.0)	(57.6)	(61.1)	(44.2)	(56.7)	(56.7)	(56.8)	(56.2)	(57.8)	(51.7)
豊後高田市	4,611	4,535	4,457	23,078	23,298	23,931	42,130	41,368	41,289	70,283	69,719	70,326
(対管内比)	(25.8)	(26.0)	(26.2)	(9.2)	(8.5)	(13.8)	(12.7)	(12.5)	(12.4)	(11.6)	(11.1)	(13.3)
宇佐市	8,248	8,141	7,944	82,762	83,327	72,672	102,090	101,352	102,104	194,414	194,291	184,437
(対管内比)	(46.1)	(46.7)	(46.7)	(33.1)	(30.4)	(42.0)	(30.7)	(30.7)	(30.7)	(32.2)	(31.0)	(35.0)
管内	17,890	17,439	16,997	249,796	274,037	173,025	332,783	329,908	332,178	604,628	626,239	527,145
(対全県比)	(19.4)	(19.4)	(18.7)	(20.5)	(23.2)	(14.4)	(12.1)	(11.9)	(11.8)	(14.8)	(15.4)	(12.7)
全県	92,208	89,929	90,986	1,220,544	1,182,126	1,197,444	2,749,506	2,764,416	2,815,368	4,089,824	4,067,224	4,142,638

(平成26年度市町村民経済計算)

10 市町村民所得の推移

管内の一人当たりの市町村民所得(平成26年度)は2,395千円で、前年度に比べ605千円(20.2%)減少している。
 全県を100とした所得水準は92.7となっており、前年度に比べて24.9ポイント減少している。



(単位: 上段…百万円、下段…千円、%)

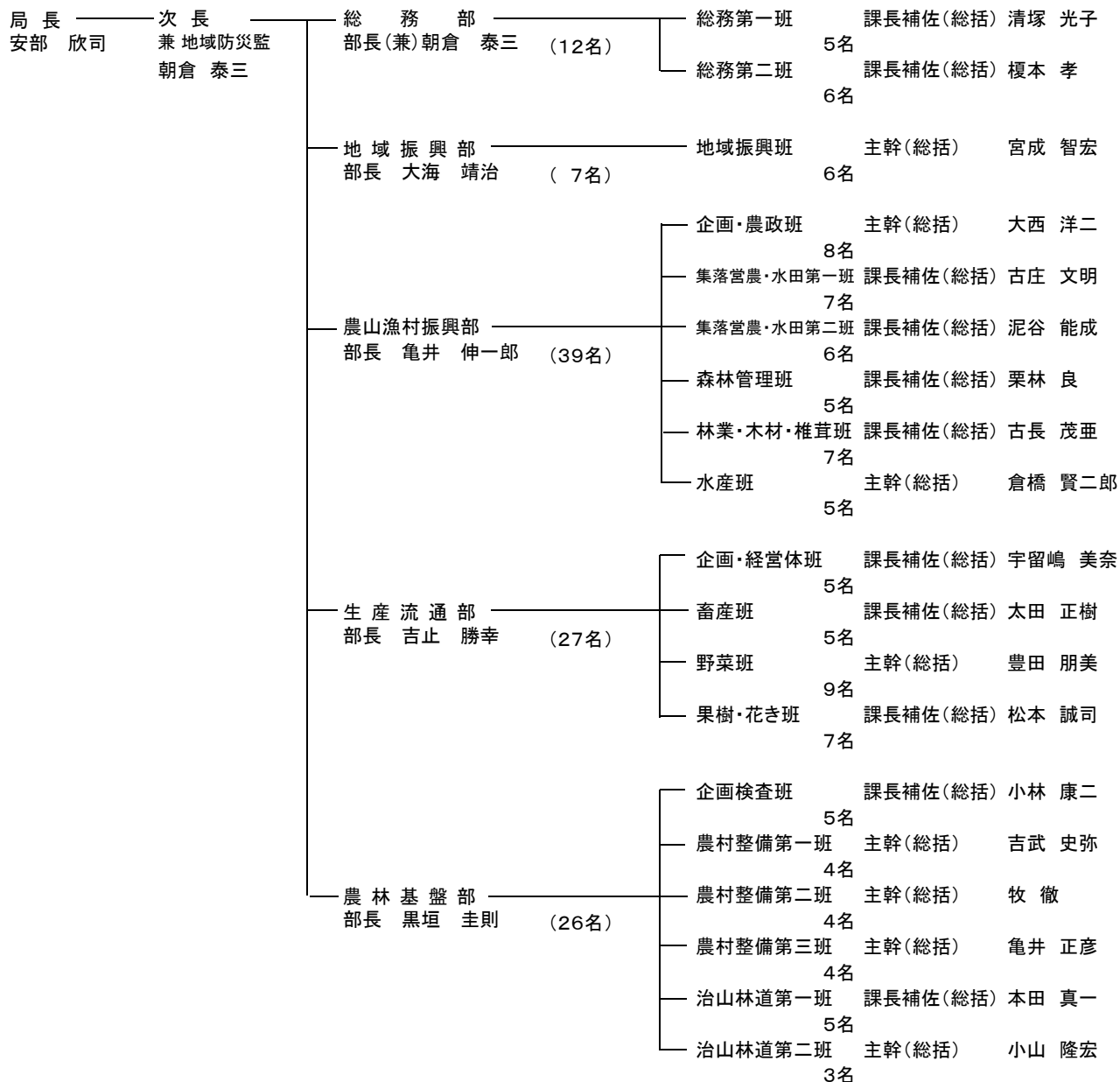
区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
中津市		263,504		291,484		200,947	
豊後高田市		54,138		53,679		52,971	
宇佐市		148,397		149,274		138,539	
管内		466,039		494,437		392,457	
全県		2,987,055		3,007,317		3,025,067	
一人当たり	区分	市町村民所得	所得水準(県=100)	市町村民所得	所得水準(県=100)	市町村民所得	所得水準(県=100)
	中津市	3,121	123.8	3,461	135.6	2,389	92.5
	豊後高田市	2,306	91.5	2,316	90.8	2,302	89.1
	宇佐市	2,557	101.5	2,601	101.9	2,443	94.6
	管内	2,808	111.4	3,000	117.6	2,395	92.7
	全県	2,520	100.0	2,552	100.0	2,583	100.0

(平成26年度市町村民経済計算)

第2 組織の概要

1 組織及び職員配置の状況

平成30年4月1日現在



区分／部名		総務	地域振興	農山漁村振興	生産流通	農林基盤	合計
職員	局長	1					1
	次長	1					1
	部長		1	1	1	1	4
	参事						
	課長補佐	2		4	4	2	12
	主幹	1	1	7	3	5	17
	副主幹	2	1	5	2	2	12
	主査		1	7	7	5	20
	専門員			2			2
	主任	1	2	3	2	3	11
	主事	4	1	1			6
	技師			9	8	8	25
	現業	技師	1				1
	事務補佐						
合計		13	7	39	27	26	112

2 分掌事務

総務部

分 掌 事 務
1 所管区域における地方機関の業務の総括調整(臨時職員の採用に関する事項)に関すること
2 公印の管守に関すること
3 文書の收受、発送その他文書管理の総括に関すること
4 職員の身分及び服務に関すること
5 庁舎の維持及び管理に関すること
6 予算の執行に関すること
7 現金及び有価証券及び物品の出納命令に関すること
8 別に定める地方機関の会計事務に関すること
9 諸収入の徴収に関すること
10 県有財産の維持及び管理に関すること
11 工事及び工事用材料の購入に関すること
12 他の地方機関の連絡調整に関すること
13 各種選挙に関すること
14 政治団体の各種届出に関すること
15 地区情報コーナーの運営に関すること
16 広報の企画実施に関すること
17 広聴の推進に関すること
18 交通安全に関すること
19 青少年の健全育成に関すること
20 消防及び防災対策に関すること
21 危機管理に関すること(特定家畜伝染病対策)
22 消費流通対策に関すること
23 地区安全衛生協議会に関すること
24 宇佐土木事務所の総務系事務に関すること(総務事務センターの所掌に係る事項を除く。)
25 その他他の部の所掌に属さないこと

地域振興部

分 掌 事 務
1 所管区域における地方機関の業務の総括調整(総務部の所掌に係る事項を除く。)
2 地域振興施策の総合企画に関すること
3 地域振興会議に関すること
4 新市における旧町村地域の振興に関すること
5 小規模集落対策に関すること
6 過疎地域の振興対策事業に関すること
7 過疎地域自立促進市町村計画に関すること
8 移住(IJUターン)促進等の地域振興対策に関すること
9 市町村基本構想及び市町村振興基本計画に関すること
10 県長期総合計画に関すること
11 地域づくり推進事業に関すること
12 文化振興に関すること
13 地域観光振興対策に関すること
14 その他本庁企画振興部の所掌する事務(総務部の所掌に係る事項を除く。)
15 都市農村交流、農山漁村ツーリズム及び地産地消に関すること
16 農林水産物の直売に関すること
17 商工会、商工会議所に対する支援及び小規模事業経営支援事業費補助金に関すること
18 中小企業の経営の安定に関すること
19 中小企業金融に関すること
20 地場産業の振興に関すること
21 採石法の施行に関すること
22 電気工事業の業務の適正化に関する法律の施行に関すること
23 地域商業及びサービス産業の振興に関すること
24 大規模小売店舗立地法に関すること
25 県産品の開発及び流通対策に関すること
26 工場適地調査に関すること
27 大分県産業振興条例の施行に関すること
28 その他商工業に関すること
29 労働に関する事務に関すること

農山漁村振興部

分 掌 事 務

- 1 農業振興地域の整備指導に関する事
- 2 農業振興運動に関する事
- 3 農業委員会に関する事
- 4 農林水産金融に関する事
- 5 農業公社及び農村地域工業等導入等に関する事
- 6 農地関係の調整に関する事
- 7 国有農地及び開拓財産に関する事
- 8 農業情報の収集、提供及び広報活動に関する事
- 9 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に関する事
- 10 集落営農、地域営農及び米政策改革の推進に関する事
- 11 普通作物の生産振興、流通及び普及指導に関する事
- 12 農林漁家の経営に関する事(生産流通部の所掌に係る事項を除く。)
- 13 農山漁村地域におけるむらづくりに関する事
- 14 中山間地域等直接支払事業に関する事
- 15 経営所得安定対策に関する事
- 16 農業協同組合、農事組合法人及び農業共済組合に関する事
- 17 食料その他農作物の生産に関する事
- 18 主要農作物の種子対策に関する事
- 19 農林水産業に係る災害及び公害防止に関する事
- 20 農業経営構造対策事業に関する事
- 21 山村等振興対策事業に関する事
- 22 強い農業づくり交付金に関する事
- 23 経営体育成交付金に関する事
- 24 畜産振興に関する事
- 25 畜産関係団体及び家畜商に関する事
- 26 流域森林・林業活性化センターに関する事
- 27 森林環境税を財源とする事業に関する事
- 28 鳥獣の保護及び狩猟に関する事
- 29 鳥獣被害対策に関する事
- 30 林地の開発行為の規制に関する事
- 31 県営林の管理に関する事
- 32 環境緑化に関する事
- 33 みどりの少年団、森林ボランティア団体等に関する事
- 34 森林国営保険に関する事
- 35 入会林野等整備事業に関する事
- 36 保安林及び保安施設地区に関する事
- 37 保安林整備事業に関する事
- 38 森林病虫害の防除に関する事
- 39 林業技術の指導及び普及に関する事(椎茸生産含む)
- 40 森林組合その他林業団体の指導監督に関する事
- 41 地域森林計画の実行及び指導に関する事
- 42 市町村森林整備計画の策定及び変更における協議等に関する事
- 43 森林経営計画の樹立及び実行における助言、指導等に関する事
- 44 木材の生産及び流通に関する事
- 45 特用林産物の生産に関する事
- 46 林業労働力対策に関する事
- 47 林業研究グループ等の育成指導に関する事
- 48 森林整備地域活動支援事業に関する事
- 49 民有林の造成に関する事
- 50 森林作業道に関する事
- 51 優良種苗の確保、需給及び生産指導に関する事
- 52 水産業の振興に関する事
- 53 水産関係団体の指導監督に関する事
- 54 漁業権に関する事
- 55 漁業調整・漁業取締に関する事
- 56 漁業構造改善事業に関する事
- 57 水産基盤整備事業に関する事

- 58 水産資源管理、栽培漁業に関する事
- 59 水産物の流通に関する事
- 60 水産業改良普及事業に関する事
- 61 漁村青年及び女性並びに漁業研究グループ等の育成指導に関する事
- 62 漁船登録及び遊漁船業登録に関する事
- 63 漁業許可・漁港占用許可に関する事

生産流通部

分 掌 事 務
1 果樹、野菜、花き、畜産及び特用作物の生産振興、流通及び普及指導に関する事
2 新規就農の促進に関する事
3 農業情報の収集、提供及び広報活動に関する事
4 普及指導活動に係る試験研究機関との連携に関する事
5 農林家の経営に関する事(農山漁村振興部の所掌に係る事項を除く。)
6 農業の担い手対策に関する事
7 青年農業者および農業後継者の育成に関する事
8 認定農業者の確保・育成に関する事
9 農業法人の育成に関する事
10 農業大学校に関する事
11 女性組織の育成・指導に関する事
12 農山漁村起業活動に関する事
13 企業参入に関する事
14 農業の6次化に関する事
15 安全・安心農産物の推進指導に関する事

農林基盤部

分 掌 事 務
1 農業農村整備事業に関する計画、調査統計及び工事施行に関する事
2 団体営農業農村整備事業の指導監督及び検査に関する事
3 土地改良区の指導監督及び検査に関する事
4 農業農村整備事業に係る融資に関する事
5 農業農村整備事業に係る用地の買収及び補償並びに換地に関する事
6 土地所有権の移転等登記に関する事
7 農地の保全に係る海岸保全事業の調査、計画及び工事の施行に関する事
8 農用地等の集団化事業の指導に関する事
9 地籍調査に関する事
10 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に関する事
11 農山漁村地域整備交付金に関する事
12 林道の開設・改良・舗装及び復旧事業に関する事
13 荒廃林地の復旧及び災害の防止に関する事
14 農地及び農業施設の災害復旧に関する事
15 地すべり防止に関する事
16 多面的機能支払に関する事
17 その他農業農村整備事業及び林業土木事業に関する事

タミー

第3 業務の概要

タミー

総務部



九州北部豪雨災害に対する
県議会常任委員会合同現地調査



北部地区特定家畜伝染病防疫演習

総務部

北部振興局に係る予算の執行、宇佐総合庁舎、その他県有財産の維持・管理、選挙事務、防災、特定家畜伝染病対策、交通安全、広報・広聴、消費流通対策、青少年健全育成等を遂行するとともに、地区情報コーナーを設置し、情報の提供及び公開により開かれた県政の推進に努めている。

1 防災・危機管理

(1) 防災及び災害対策

「災害対策基本法」、「大分県地域防災計画」及び「大分県災害対策本部条例」等に基づき管内の防災体制の確立を図るとともに、管内3市並びに関係機関との連携を密にしながら、災害危険予想地区における防災パトロール等を実施することで災害の発生防止に取り組んでいる。

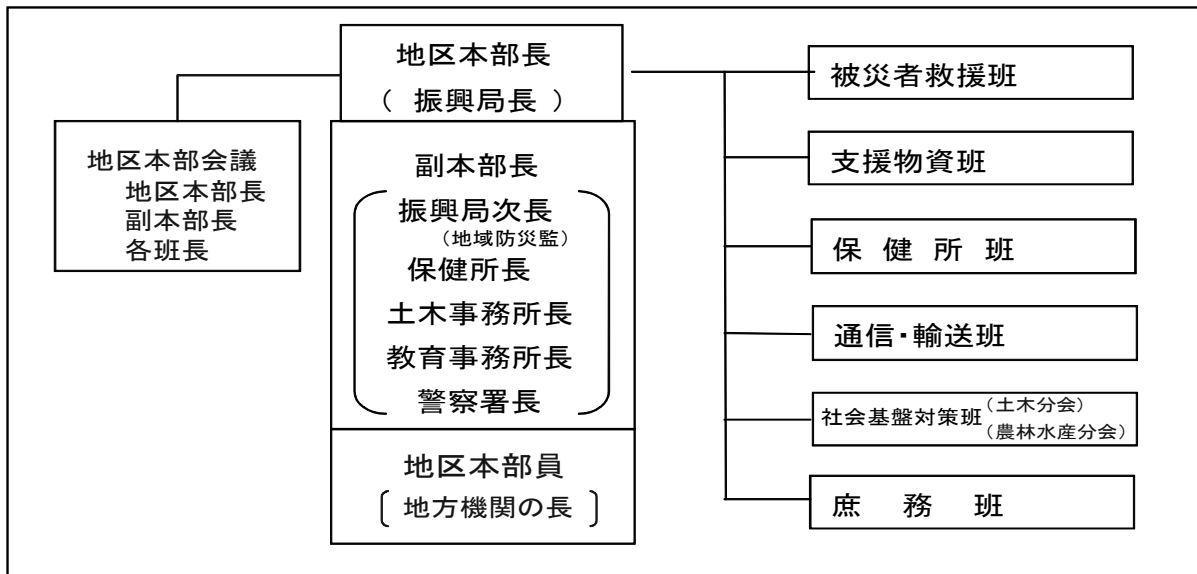
災害発生時や警報発令時には、災害規模の順に地区災害対策連絡室、地区災害警戒本部、地区災害対策本部等を設置し、気象・防災情報の収集・伝達を的確に行い被害の拡大防止に努めるとともに、相当な被害が予想される場合には各市に情報連絡員を派遣し、被災状況などの情報収集を行っている。

人事異動直後の平成29年4月3日には、情報連絡員を対象に局長訓示・研修会を開催するとともに、各市を訪問し防災担当者との情報共有を図った。

また、平成30年3月には、管内各市の防災担当者が参集のもと、平成24年・29年と2度の豪雨災害で被災した中津市職員から講義を受け、災害対応に対する改善点や課題について協議した。

このほか、北部地区災害対策本部マニュアルやBCP(業務継続計画)など、職員が災害時に使用する基本的なマニュアル等について、随時、見直しを行っている。

大分県災害対策本部地区災害対策本部組織図



(2)平成29年7月九州北部豪雨の対応状況

①本部会議等の状況

大雨洪水警報や大雨特別警報等の発令に合わせ、7月5日13時31分に地区災害対策連絡室を設置、20時には地区災害対策本部に移行し、7月16日まで市や管内各所属と連携して情報収集や被災者支援を行った。

この間、被災情報や避難者支援等に迅速な対応ができるよう、24時間体制でのべ41名の情報連絡員を市役所に派遣するとともに、4回の地区災害対策本部会議を開催した。

②復旧・復興の進捗状況(平成30年3月末)

大きな被害を受けた農林水産業を再建するとともに、風評被害を最小限に抑えるため、下記の取組を行った。

- ・農作物共済(水稻)の支払状況 中津市 60戸 1,057.8ha 20,456千円 支払済
- ・農業用ハウス等の再建・修繕及び撤去への助成
 - 果樹関係施設等 中津市 1件 874千円(見込み)
- ・農地・農業用施設等の復旧
 - 市による復旧事業への支援 中津市 89箇所 うち工事着手19箇所
- ・治山施設・林道等の復旧
 - 治山施設の復旧(国庫補助) 中津市 2箇所 うち工事着手 2箇所
本復旧 1箇所
 - 治山施設の復旧(県単) 中津市 2箇所 うち工事着手 2箇所
本復旧 1箇所
 - 林道等の復旧
 - 林道 中津市 27箇所 うち工事着手27箇所
 - 専用道・作業道 中津市 60箇所 本復旧 5箇所
- ・干潟養殖施設緊急支援事業
 - 地元負担を伴わない国の制度を活用し、9月12日に完了
- ・総合補助金を活用した観光産業の復活への支援(フェア、誘客等) 7件 18,173千円
- ・がんばる商店街総合支援事業 中津市 1件 270千円

「平成29年7月九州北部豪雨」による災害に係る被害状況

平成30年2月12日現在

被害種別	単位	県計	中津市	日田市	竹田市	豊後大野市	玖珠町	その他
人的被害	死者	3		3				
	行方不明者	0						
	重傷者	1		1				
	軽傷者	3		3				
住家被害	全壊	49	2	46		1		
	半壊	274	3	271				
	一部破損	5	2		2			1
	床上浸水	158	8	150				
	床下浸水	886	53	828	3			2
	合計	1,372	68	1,295	5	1	2	1
	非住家被害	棟	624	38	580	1	3	2
住民の孤立 (最大)	地区数	2		2				
	世帯数							
	人数	約 545		約 545				
避難者等の状況 (現時点)	避難所数	0						
	対象世帯数	0						
	対象人数	0						
住民(最大)避難等	避難準備・高齢者等避難開始	対象世帯数		19,103	10,423	16,400	166	69,739
	避難勧告	対象人数	262,547	45,837	22,657	38,400	440	155,213
		対象世帯数	9,568	4,177	4,093			307
		対象人数	22,302	9,187	10,229			587
	避難指示	対象世帯数	17,145	4,177	12,968			
対象人数		50,090	9,187	40,903				

※1 被害状況集計の期間は、平成29年7月5日から平成30年2月12日まで

※2 その他市町村は、大分市、別府市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、宇佐市、由布市、九重町

「平成29年7月九州北部豪雨」による災害に係る被害状況

平成30年2月12日現在

(単位:箇所、百万円)

被害種別	箇所数	金額	県計	中津市	日田市	その他
福祉関係	箇所数	金額	16	2	10	4
	箇所数	金額	14	1	12	1
商工労働関係	箇所数	金額	390	26	191	173
	箇所数	金額	709	32	412	265
農産物等	箇所数	金額	210	20	120	70
	箇所数	金額	190	9	176	5
栽培施設	箇所数	金額	512	41	452	19
	箇所数	金額	574	39	525	10
農地・農業用施設	箇所数	金額	3,233	273	2,298	662
	箇所数	金額	5,434	490	3,751	1,193
その他	箇所数	金額	2		2	
農業施設	箇所数	金額	9		9	
計	箇所数	金額	3,957	334	2,872	751
	箇所数	金額	6,207	538	4,461	1,208
林地崩壊	箇所数	金額	58	8	49	1
	箇所数	金額	1,674	281	1,343	50
治山施設	箇所数	金額	6	6		
	箇所数	金額	281	281		
林道	箇所数	金額	515	168	335	12
	箇所数	金額	960	257	618	75
その他	箇所数	金額	258	71	187	
林業施設	箇所数	金額	153	33	120	
計	箇所数	金額	837	253	571	13
	箇所数	金額	3,058	852	2,081	125
水産関係	箇所数	金額	1	1		
	箇所数	金額	3	3		
漁港関係	箇所数	金額	1	1		
	箇所数	金額	200	200		
計	箇所数	金額	203	203		
	箇所数	金額	4,796	589	3,443	764
小計	箇所数	金額	9,468	1,593	6,542	1,333
国道(国管理)	箇所数	金額				
	箇所数	金額	55	8	40	7
国道(県管理)	箇所数	金額	1,673	315	1,297	61
	箇所数	金額	150	17	96	37
市町村道	箇所数	金額	2,357	338	1,663	356
	箇所数	金額	205	25	136	44
計	箇所数	金額	4,030	653	2,960	417

被害種別	箇所数	金額	県計	中津市	日田市	その他
国管理	箇所数	金額	20	4	16	
県管理	箇所数	金額	226	37	101	88
	箇所数	金額	7,000	951	5,156	893
市町村管理	箇所数	金額	366	24	312	30
	箇所数	金額	5,973	333	5,447	193
計	箇所数	金額	612	65	429	118
	箇所数	金額	12,973	1,284	10,603	1,086
海岸	箇所数	金額				
港湾	箇所数	金額				
砂防設備	箇所数	金額	63	13	27	23
	箇所数	金額	1,554	169	1,154	231
都市・公園	箇所数	金額				
上・下水道	箇所数	金額	16	3	11	2
	箇所数	金額	86	5	81	
公営住宅	箇所数	金額	4	1	3	
小計	箇所数	金額	900	107	606	187
	箇所数	金額	18,643	2,111	14,798	1,734
県立学校	箇所数	金額	6		3	3
	箇所数	金額	5		5	
市町村立学校	箇所数	金額	17	1	8	8
	箇所数	金額	15		13	2
計	箇所数	金額	23	1	11	11
	箇所数	金額	20		18	2
私立学校	箇所数	金額	2		2	
	箇所数	金額	6	1	4	1
社会教育施設	箇所数	金額	20		20	
	箇所数	金額	17	3	14	
文化財	箇所数	金額	33		33	
	箇所数	金額	48	5	31	12
小計	箇所数	金額	73		71	2
	箇所数	金額	6,150	729	4,281	1,140
合計	箇所数	金額	28,907	3,737	21,835	3,335

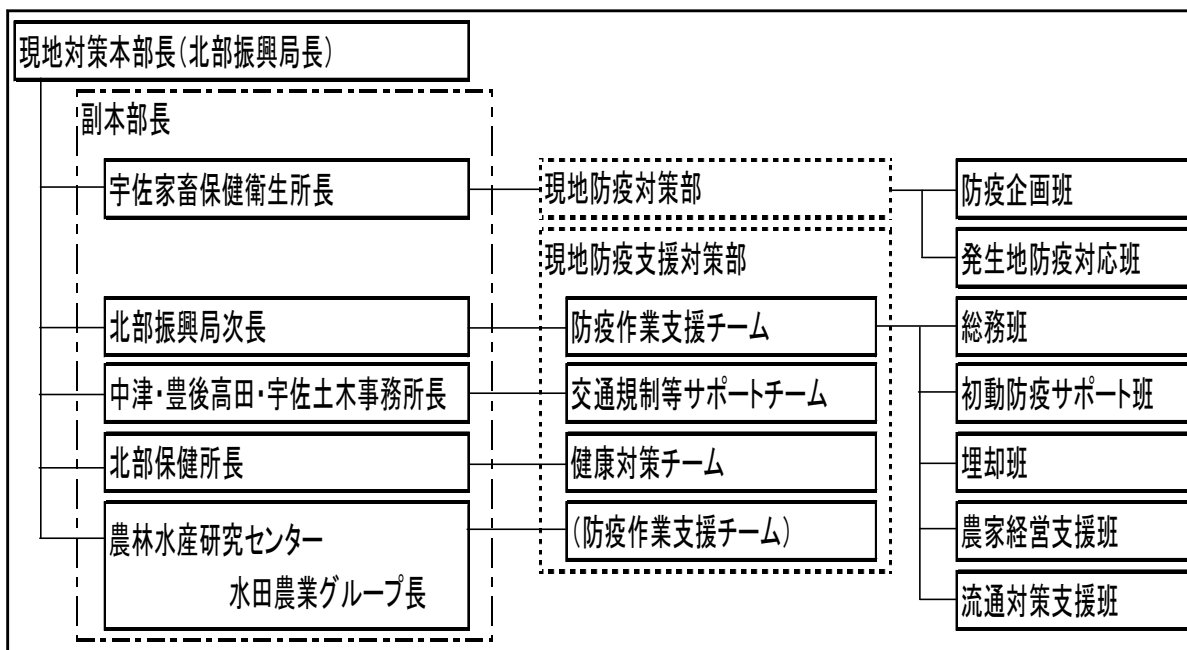
※今後の調査により、件数、金額は変動する

(2) 特定家畜伝染病対策

管内で高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生が確認された場合には、「大分県特定家畜伝染病現地総合対策本部」設置要領に基づき、現地総合対策本部を設置し、県総合対策本部、市町村及び関係団体と連携し、迅速かつ徹底した防疫措置を講じる。

なお、現地総合対策本部は、北部振興局長を本部長、管内の県関係機関の長等を副本部長とし、その下に設置する現地防疫対策部、現地防疫支援対策部により構成されている。

大分県高病原性鳥インフルエンザ北部地区現地総合対策本部組織図



毎年9月～10月に地区単位での防疫演習を実施している。

また、毎年10月～11月に各地区の持ち回りで行っている県域演習に防疫担当職員が参加している。

平成29年度北部地区特定家畜伝染病防疫演習実施状況

開催日時	平成29年10月4日(水) 13:30～16:30
開催場所	宇佐市農業者トレーニングセンター 体育館
参加人数	演習参加者 83名(宇佐市職員含む)、見学者 20名
内容	宇佐市内の30,000羽規模の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したという想定で、集会場、クリーンゾーン等の設営・運営の手順を実演形式で確認した。農場および埋却地については、実際の作業内容をパネルを用いて従事者に説明した。

2 広報・広聴

(1) 県政モニター事業

県民からの多彩な提言、意見、要望等を県政に反映させ、開かれた県政を推進し、県政に対する県民の信頼を確保することを目的とした広聴制度である。

29年度の主な活動は、以下のとおり。

- 1) メール通信(広報広聴課より随時送信)
- 2) 知事への提案カード(随時)

(2) 県政ふれあいトーク

県の事業や施策を県民にわかりやすく知らせるとともに、県民からの声を施策に反映させるため知事が地域に直接出向き、農業団体や地域づくり団体等地域の方々とは意見交換する「県政ふれあいトーク」を実施した。

平成29年度県政ふれあいトーク実施状況

実施月日	懇談地域、団体等	市町村名
7月13日	宇佐市椎茸栽培推進協議会 旅庵蔭臺 玉津プラチナプロジェクト	宇佐市 豊後高田市
10月3日	株式会社大分和郷(視察) 三光コスモス祭り実行委員会 農家レストラン洞門パティオ やまくに活性化委員会	中津市

3 選挙事務

県知事選挙、県議会議員選挙及び国政選挙に係る各種事務を行うとともに、投票率向上のために街頭啓発や広報車による投票への呼びかけ等の広報活動、選挙出前授業の実施による高校生に対する政治参加への啓発を行っている。

また、明るい選挙を推進するため、各市の選挙関係者を対象に「明るい選挙推進協議会活性化事業北部地区研修会」を開催している。

(1) 第48回衆議院議員総選挙の投票結果(平成29年10月22日)

	選挙当日有権者数(人) (A)			投票者数(人) (B)			投票率(%) (B)/(A)*100		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中津市	32,802	36,707	69,509	18,695	21,477	40,172	56.99	58.51	57.79
豊後高田市	9,155	10,351	19,506	5,924	6,776	12,700	64.71	65.46	65.11
宇佐市	22,492	25,792	48,284	13,843	15,613	29,456	61.55	60.53	61.01
管内計	64,449	72,850	137,299	38,462	43,866	82,328	59.68	60.21	59.96
県計	459,041	521,998	981,039	261,889	297,153	559,042	57.05	56.93	56.98

(2) 明るい選挙推進協議会活性化事業北部地区研修会

開催日:平成30年2月9日(金)

場所:大分県宇佐総合庁舎大会議室

参加者:26名

内容:講演「若者の投票参加を促すために」
報告「各市明るい選挙推進協議会等の活動状況について」
研修「選挙出前授業実施研修(講義)」

4 物価対策

石油製品(ガソリン、灯油)の価格と需要の安定を図る目的で、年2回(5月、12月)石油製品販売価格調査を実施している。

5 青少年健全育成

青少年の健全育成及び非行防止対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成16年度から各行政機関が情報等を共有及び連絡調整を行う場として、「大分県北部地域青少年健全育成広域連絡調整会議」を開催している。

「大人が変われば子どもも変わる県民運動」の街頭啓発活動を順番に3市で毎月第3金曜日に行っている。

6 交通安全対策

交通事故が依然として多発しているため、広報車・チラシ等による広報活動に重点的に取り組み「おこさず あわず 事故ゼロ」運動を積極的に展開する。

特に、各交通安全運動期間中は、各市の「交通安全推進協議会」と連携し、早朝街頭指導等により、高齢者や児童等の交通事故防止と交通安全意識の普及、啓発に努め、総合的な交通安全対策を推進している。

また、交通非常事態宣言の発令時は、のぼりの設置及び年間計画外の街頭啓発運動に取り組んでいる。

管内の交通事故

		平成27年	平成28年	平成29年
中 津 市	発生件数	485	409	371
	負傷者数	659	536	488
	死者数	2	2	1
豊後高田市	発生件数	84	67	59
	負傷者数	104	91	69
	死者数	1	0	1
宇 佐 市	発生件数	280	237	218
	負傷者数	400	319	304
	死者数	1	1	4
合 計	発生件数	849	713	648
	負傷者数	1,163	946	861
	死者数	4	3	6

7 出納事務等

北部振興局、農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ、宇佐家畜保健衛生所及び宇佐土木事務所の出納事務及び会計審査事務並びに会計実地検査を所管している。

上記業務を通じて予算の適正かつ効率的な執行を確保し、経費の節減、的確な資金管理に努めている。

管内かいの収入支出状況

* 29年度は4月27日現在の見込額 (単位:円)

かい名	会計	収 入		支 出	
		28年度	29年度	28年度	29年度
北部振興局	一般	304,965,672	329,706,475	1,871,262,725	2,052,314,090
	特別	492,480	918,000	164,236	64,600
	計	305,458,152	330,624,475	1,871,426,961	2,052,378,690
農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	一般	8,194,276	8,001,716	56,975,124	56,726,679
	特別	0	0	0	0
	計	8,194,276	8,001,716	56,975,124	56,726,679
宇佐家畜保健衛生所	一般	1,205,816	1,029,344	21,196,858	20,124,384
	特別	0	0	0	0
	計	1,205,816	1,029,344	21,196,858	20,124,384
宇佐土木事務所	一般	66,661,512	59,999,987	2,710,344,604	1,978,181,160
	特別	0	0	0	0
	計	66,661,512	59,999,987	2,710,344,604	1,978,181,160
計	一般	381,027,276	398,737,522	4,659,779,311	4,107,346,313
	特別	492,480	918,000	164,236	64,600
	計	381,519,756	399,655,522	4,659,943,547	4,107,410,913

地域振興部



禅海ふるさとまつり(本耶馬溪町)



さるとび紅葉まつり(山国町)

九州北部豪雨災害復興イベント(中津市)



ロケーションツーリズム推進による地域活性化事業(豊後高田市)



くらしの和づくり応援事業(宇佐市)



里のくらし支援事業(宇佐市)



県北地域の連携による特産品・観光PR事業
(中津市、豊後高田市、宇佐市)

1 地域の振興

市町村合併後も、過疎化及び高齢化が進む旧町村部をはじめ、管内3市の各地域における活力維持・発展を図るため、「地域活力づくり総合補助金制度」を活用し、様々な団体等が実施する地域活性化活動を支援している。

また、小規模集落において安全・安心な暮らしが確保できるよう、小規模集落・里の暮らし支援事業や、暮らしの和づくり応援事業に取り組むとともに、小規模集落応援隊の活動等にも積極的に支援している。

なお、管内の地域振興策を総合的に推進するため、管内における県の地方機関による地域振興会議を通じて情報交換等を行い、北部地域における行政の一体的な推進に努めている。

(1) 地域活性化に対する支援

地域の様々なチャレンジと事業化を目指す団体等に対して、迅速かつ柔軟にワンストップで対応できる総合的な補助制度である地域活力づくり総合補助金制度等を活用し、積極的に支援している。

○ 地域活力づくり総合補助金の枠組み

補助金支援枠区分		補助率	対象地域	限度額
チャレンジ枠	地域活性化につながる新たな取組を実施するための調査研究・試行等	3/4以内	全 域	2,000千円
地域創生枠	地域活性化に向けた取組・実践等	1/2以内	全 域	30,000千円
	(特認) 旧町村部への事業効果が特に高いと認められる取組(知事承認)	2/3以内	旧町村部	50,000千円
	※(特認) 九州北部豪雨における風評被害対策に係る観光宣伝等	2/3以内	九州北部豪雨により直接被害を受けた地域(中津市・日田市・竹田市・豊後大野市等)	30,000千円

※補助対象期間：平成29年7月18日から平成30年3月31日に完了する事業

【平成29年度地域活力づくり総合補助金の執行状況】

① 総括表

(単位：件、千円)

補助金枠区分		中津市	豊後高田市	宇佐市	管内全域	計
チャレンジ枠	件数	2				2
	金額	1,454				1,454
地域創生枠	件数	12	6	3	2	23
	金額	35,120	16,770	33,231	5,133	90,254
計	件数	14	6	3	2	25
	金額	36,574	16,770	33,231	5,133	91,708

②各支援枠別事業一覧

(ア)チャレンジ枠

地域資源の活用など地域活性化に向け、地域の様々な主体がチャレンジする調査研究や試行等を支援する。

○平成29年度実施事業一覧

(単位:千円)

	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	最終 事業費	補助金	補助率
1	奥耶馬溪地域 資源活用型商 品開発事業	中津市 (旧山国町)	やまくに育 ち生産組合	H29.7 ～ H30.3	中津市山国地域の農家所得及び生産 意欲の向上のため、未利用の農産物を活 用した新たな特産品を開発した。	1,461	1,095	3/4
2	聖地中津から あげ「マンガ肉 からあげ」開発 事業	中津市 (旧市内)	聖地中津か らあげの会	H29.7 ～ H30.2	中津からあげの新たな魅力創出に向 け、新商品「マンガ肉からあげ」を開発し、 イベントでの出店及び中津市内の各店舗 で試験販売、マーケティング調査を実施し た。	480	359	3/4
合 計						1,941	1,454	

(イ)地域創生枠

地域の様々な主体が行う地域活性化に向けた取組を支援する。

○平成29年度実施事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	事業費	補助金	補助率
1	地域で取り組 む奥耶馬溪活 性化事業	中津市 (旧山国町)	やまくに活 性化委員会	H29.7 ～ H29.11	山国地域の自然・歴史等や、新規造成 するフットパスコースを掲載した「やまくに 観光マップ」を作成し、情報を発信した。 また、地域の農産品等を活用した新商 品の販売や、椎茸狩り・フットパスなどの 体験型イベントなどを行い、地域資源の 魅力創出及び誘客の促進を図った。	3,922	1,960	1/2
2	奥耶馬溪豪雨 風評被害対策 観光PR事業	中津市 (旧山国町)	やまくに活 性化委員会	H29.7 ～ H29.11	福岡市及び北九州市等において、観光 PRイベント(米・野菜等の地域特産品の 販売、かかし・紅葉等の地域資源の展示) などを実施し、風評被害の早期払拭及び 山国地域への誘客促進を図った。	2,751	1,833	2/3
3	元気な中津や ばけい観光促 進事業	中津市 (旧下毛郡)	中津市しも げ商工会	H29.9 ～ H30.2	福岡市及び北九州市等において、観光 PR放送(ラジオ)や観光パンフレットなどを 配布し、風評被害の早期払拭を図った。 また、観光関連店舗で一定金額以上購 入した観光客等に商品券を配布し、誘客 促進を図った。	918	458	1/2
4	九州北部豪雨 災害復興イベ ント「禅海ふる さとまつり201 7」開催事業	中津市 (旧下毛郡)	禅海ふるさ とまつり実 行委員会	H29.9 ～ H29.12	本耶馬溪町において地域特産品の販売 や地元の伝統芸能を披露するなど、中津 が元気であることをPRする復興イベント を実施し、風評被害の早期払拭を図っ た。	5,000	3,229	2/3
5	環境コミュニ ケーション施設 整備事業	中津市 (旧市内)	NPO法人 アースデイ 中津	H29.7 ～ H30.2	中津市内の古民家を改修し、地域住民 参加型の料理・健康・書道など各種教室 の開催や、環境啓発活動及び地産地消コ ミュニティカフェの設置など、地域コミュニ ティの活性化及び環境啓発意識の醸成を 図った。	15,445	7,722	1/2

○平成29年度実施事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	事業費	補助金	補助率
6	「中津暮らしのすゝめ」移住推進事業	中津市(全域)	公益社団法人中津青年会議所	H29.7～H29.11	全国の移住希望者を対象としたアンケート結果や中津市の移住者の意見等をもとに、移住提案書「中津暮らしのすゝめ」を作成し、中津市への移住促進を図った。	692	345	1/2
7	中津市豪雨災害風評被害対策観光プロモーション事業	中津市(全域)	中津市	H29.7～H29.3	九州北部豪雨災害に伴う風評被害の早期払拭を図るため、福岡市及び北九州市においてテレビ・フリーペーパーなどを活用した情報発信や、6次産品及び観光のPRイベントなどを実施した。	13,794	4,597	1/3
8	九州北部豪雨による風評被害からの復旧のための観光PR事業	中津市(全域)	中津耶馬溪観光協会	H29.8～H30.3	東京、大阪及び福岡等の大都市圏における観光PRイベントの実施や、福岡県及び山口県等におけるラジオ、新聞及び雑誌等を活用した観光PR等を実施し、風評被害の早期払拭を図った。	9,583	6,388	2/3
9	中津食材・災害復興支援フェア開催事業	中津市(全域)	なかつ6次産業創生推進協議会	H29.9～H29.11	「坐来大分」において、中津市の農林水産物を使ったランチの提供や、飲食業者との商談会、観光及び6次産品のPRなどを行う「中津市フェア」を実施した(10/4)。また、中津市の6次産品を活用したディナー料理を提供(10/3～11/6)し、誘客促進・消費拡大を図った。	1,964	1,309	2/3
10	公共放送を活用した観光誘客推進事業	中津市(全域)	中津市ロケツーリズム推進協議会	H29.10～H30.1	NHK正月時代劇「風雲児たち～蘭学革命篇～」の放映時期に合わせ、主演の片岡愛之助トークショーなどを実施し、誘客の促進を図った。	8,381	5,586	2/3
11	「豊前の国 観月祭 中津城あかり」による中津の元気全国発信事業	中津市(全域)	ステージ中津491	H29.9～H29.10	中津市での観光PRイベント(10/14～10/15)として、地元小学校と協働した紙灯籠の作成による「元気な豊前の国」の発信や、地域の伝統芸能等を披露した。また、北九州市等で災害復興をテーマとした観光PRを実施し、風評被害の早期払拭を図った。	2,265	1,464	1/2
12	地域のチカラ”ぶんご合鴨”ブランド力向上事業	豊後高田市(旧市内)	農事組合法人ふき村	H29.11～H30.3	県内唯一の特産品であるぶんご合鴨の生産出荷体制を確立するため、食肉処理施設等を整備した。	10,720	4,962	1/2
13	世界農業遺産を活用した田染地区農村活性化推進事業	豊後高田市(旧市内)	田染荘千年のきらめき実行委員会	H29.9～H30.2	田染地区の農村風景を活用したイルミネーションイベントや、都市住民との交流活動(田舎料理作り体験等)を実施し、地域内外の交流の促進及び景観保全意識の向上を図った。	3,824	1,910	1/2
14	障がい者就労継続支援A型事業所施設整備事業	豊後高田市(旧市内)	豊後高田市	H29.11～H29.12	障がい者就労継続支援A型事業所の開設に伴い、障がい者の通勤送迎等の利便性改善のため、車両を整備し、福祉環境の向上を図った。	3,033	951	1/3

○平成29年度実施事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	事業費	補助金	補助率
15	花とアートの岬づくりプロジェクト 2017-2018	豊後高田市(旧香々地)	国民文化祭豊後高田市実行委員会	H29.10 ～ H30.3	国民文化祭のリーディング事業として、アーティストを招聘し、長崎鼻に現代アート作品を制作、展示することで、観光誘客及び地域文化の醸成を図った。	6,092	3,045	1/2
16	世界農業遺産を活用した6次産品販売促進事業	豊後高田市(旧香々地)	香々地農・海産物直売所運営協議会	H29.7 ～ H30.3	農林水産物直売所(店舗名:サンウエスタン)に、販売用の陳列棚やPR用の装飾品等を設置し、世界農業遺産応援商品の特設ブース(常設)を整備した。	1,684	779	1/2
17	ロケーションツーリズム推進による地域活性化事業	豊後高田市(全域)	豊後高田市フィルムコミッション	H29.6 ～ H30.3	昭和の町等をロケ地とした映画「ナミヤ雑貨店の奇蹟」や「坂道のアポロン」の公開時期に合わせ、ロケで使用されたセット等を展示した企画展を開催するとともに、ロケ地を巡るマップを作成し、観光誘客の促進及び商店街等の活性化を図った。	10,248	5,123	1/2
18	ジビエ・食肉の処理加工施設整備事業	宇佐市(旧院内町)	有限会社サンセイ	H29.10 ～ H30.3	ジビエ等の処理加工施設等を整備し、ジビエを活用した新商品開発及び鳥獣被害対策の推進を図った。	65,829	30,000	1/2
19	両合棚田空き家利活用プロジェクト事業	宇佐市(旧院内町)	両合棚田再生協議会	H29.10 ～ H30.2	両合棚田付近の古民家を改修し、地域交流拠点とするとともに、地域特産品の開発のためのワークショップや、地域おこし協力隊等による世界農業遺産の情報発信等を行った。	2,600	1,231	1/2
20	「祈りの谷」観光誘客促進事業	宇佐市(全域)	宇佐みこしフェスタ実行委員会	H29.10 ～ H29.11	奈良県の国民文化祭(11/25)に、宇佐神宮の神輿隊を派遣し、観光PRを実施することで、関西圏からの誘客促進及び国民文化祭の開催機運の醸成を図った。	4,515	2,000	1/2
21	県北地域の特産品を活用した「食」による誘客促進事業	中津市豊後高田市宇佐市	豊後高田市観光まちづくり株式会社	H29.6 ～ H30.1	北部局管内三市の広域連携による特産品PRイベント(北九州市)やスタンプラリーを実施し、6次産品の知名度向上及び観光誘客の促進を図った。	2,734	1,366	1/2
22	周防灘地域大物産展 in FUKUOKA	中津市豊後高田市宇佐市	中津商工会議所	H29.12 ～ H30.2	管内3市ならびに豊前市・吉富町・上毛町(計6市町)の商工会議所・商工会が連携し、観光及び地域特産品のPRイベントを実施(福岡市、1/19～1/21)し、風評被害の早期払拭及び観光誘客の促進を図った。	5,652	3,767	2/3
23	福岡県在住女性を対象とした婚活イベント開催事業	中津市豊後高田市宇佐市	一般社団法人 コミュサポ	H29.12 ～ H30.3	移住・定住の促進を目的として、福岡県在住の20～30代の女性を中心とした婚活イベント(2/11)を実施した。	460	229	1/2
合 計						182,106	90,254	

(2) 地域コミュニティに対する支援

(財)自治総合センターが、地域コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報を目的に、宝くじ受託事業収入を財源として、コミュニティ活動の充実強化を図っている。

①一般コミュニティ助成事業

コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に関する事業

○平成29年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	中津市	牛神町一丁目町内会	自治区内に放送設備がなく、緊急時の連絡の遅れが懸念されていたため、屋外放送設備を整備し、防災力の向上を図った。	2,495	2,400
2	豊後高田市	裸祭り保存会	若宮八幡社裸祭りの観客及び担ぎ手の安全性を確保するため、大型照明装置を整備した。	2,700	2,500
3	宇佐市	尾永井自治区	地域コミュニティ活動の活性化を図るため、各種連絡事項が迅速に情報伝達できるよう屋外放送設備を整備した。	1,402	1,400

②コミュニティセンター助成事業

住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図ることを目的として実施するハード整備事業(集会施設建設または大規模修繕、その施設に必要な備品整備等)

○平成29年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	中津市	片端町町内会	集会所の老朽化が著しく、町内住民の自主的なコミュニティ活動に支障をきたしていたため、集会所を新設した。	19,041	11,400

③青少年健全育成助成事業

青少年の健全育成に資するため、スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業及びその他コミュニティ活動のイベントに関する事業等、主として親子で参加するソフト事業

○平成29年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	豊後高田市	豊後高田市	小中学生を対象として、「そば」の製作体験及び段位取得行事を実施することで、青少年健全育成及び「そば文化」の醸成を図った。	820	800

④共生の地域づくり助成事業

地域の創意工夫により、地域の実情に応じて、全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等(建築物、消耗品を除く)の整備に関する事業またはソフト事業

○平成29年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	中津市	中津市	豊田公民館のトイレをバリアフリー及び洋式化し、利用者である高齢者等の利便性の向上を図った。	7,364	7,300

⑤活力ある地域づくり助成事業

地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業

○平成29年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	豊後高田市	豊後高田市	長崎鼻の晩秋から初冬における観光誘客対策として、ペットボタルを活用したライトアップイベントを開催した。	2,057	2,000

(3) 小規模集落対策

過疎化・高齢化の進行により農山村地域における集落機能低下等諸問題の発生が懸念されており、県では平成20年度を「小規模集落対策元年」と位置づけ、知事を本部長とする大分県小規模集落対策本部を設置(H20.4.18)し、県・全市町村を挙げての取組を開始した。(平成26年度から大分県まち・ひと・しごと創生本部へ統合(H27.1.20設置))

北部振興局管内では、原則65歳以上の人口が50%を超える集落を対象に、住民の安全、安心な生活に資する取り組みや、地域における自主的な交流行事、観光資源の整備、伝統行事の保存及び防犯活動等に対する支援などを行っている。

①自治区等の状況

平成29年3月末現在

市	自治区等の数 (A)	人口 (B)	B/A	高齢化率50% 以上の集落数 (C)	C/A	小規模集落及び 山村・離島・辺地 の集落数(D)	D/A
中津市	492	84,748人	172	147	29.9%	278	56.5%
豊後高田市	164	22,799人	139	39	23.8%	49	29.9%
宇佐市	346	56,429人	163	105	30.3%	138	39.9%
北部計	1,002	163,976人	164	291	29.0%	465	46.4%
県計	4,251	1,174,502人	276	1,177	27.7%	1,769	41.6%

※表中の「小規模集落」とは、高齢化率が50%以上の自治区等を指す。

※(D)は山村振興法における山村地域、離島振興法における離島、辺地法における辺地等の集落数。

②集落等への支援(平成27年度～平成29年度)

地区名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
中津市	草本地区 (山国)	里のくらし支援事業 ・宅配事業を多様化、拡充 ・留学生との異文化交流		
	小柿山集落 (耶馬溪)		里のくらし支援事業 ごぼうの生産・販路拡大に よるコミュニティの活性化	
豊後高田市	長岩屋地区 (豊後高田)	里のくらし支援事業 ・史跡散策コースの整備 ・鬼会の里周辺の環境整備		
	三重地区 (豊後高田)	くらしの和づくり応援事業 ・交流拠点の整備 ・生活支援活動の試行	里のくらし支援事業 ・生活支援の為に車両整備 ・文化財等周辺の環境整備	
宇佐市	西馬城地区 (宇佐)	里のくらし支援事業 ・広域コミュニティの結成 ・地域行事等に伴う備品整備		
	長峰地区 (宇佐)	里のくらし支援事業 ・広域コミュニティの結成 ・地域行事等に伴う備品整備		
	南院内地区 (安心院)		里のくらし支援事業 ・地域資源の環境整備 ・フットパスコースの新設	くらしの和づくり応援事業 ・住民ニーズ調査等 ・まちづくり計画の更新
	津房地区 (安心院)	くらしの和づくり応援事業 ・庭先野菜の集荷・販売 ・生活支援活動の試行	里のくらし支援事業 ・高齢者生活支援活動 ・生活支援ツールの作成	
	深見地区 (安心院)		くらしの和づくり応援事業 ・お菓子等の宅配試行 ・食事会・居酒屋の試行	里のくらし支援事業 ・交流ステーションの改修 ・食を通じたイベントの開催
	院内地区 (院内)			里のくらし支援事業 ・龍岩寺千年祭の復活 ・龍岩寺公衆トイレの改修
	和間地区 (宇佐)		くらしの和づくり応援事業 ・まちづくり計画の策定 ・協議会運営体制の整備	里のくらし支援事業 ・伝統行事の保存継承 ・防災関連・景観整備活動
	佐田地区 (宇佐)			くらしの和づくり応援事業 ・住民ニーズ調査等 ・まちづくり計画の更新
	横山地区 (宇佐)			くらしの和づくり応援事業 ・住民ニーズ調査等 ・まちづくり計画の更新

【参考】集落等への支援(平成20年度～平成26年度)

地区名		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中津市	小柿山地区 (耶馬溪)	里のくらし支援事業 農産加工品の製造施設、備品等を整備	・他出者を中心とした集落応援団の結成 ・食品衛生研修会の開催	地域の農産物を活用した新作料理講習会	地域の農産物を活用した新作料理講習会			
	槻木地区 (山国)		・実践組織の立ち上げ ・集落応援団結成に向けたアンケート調査	里のくらし支援事業 農産加工施設等の整備	里のくらし支援事業 農産加工施設等の整備			
	市平地区 (山国)					里のくらし支援事業 ・実践組織の立ち上げ ・農産物加工施設等の整備	里のくらし支援事業 農産物加工施設及び活動拠点施設等の整備	
	草本地区 (山国)						里のくらし支援事業 ・実践組織の立ち上げ ・活動拠点施設の整備	里のくらし支援事業 ・特産品(ふるさと便)販売体制の整備 ・活動拠点施設の整備
	山移地区 (耶馬溪)						里のくらし支援事業 ・実践組織の立ち上げ ・販路拡大の備品整備	里のくらし支援事業 若者中心の地元食材を活用した商品開発
豊後高田市	田染平野地区 (豊後高田)		「安心安全な飲用水の確保」(緩速ろ過装置の設置に伴う技術支援)					
	中黒土地区 (真玉)				里のくらし支援事業 特産品「おべん柿」の収穫・加工・販売するための体制整備			
	市内全域 (19集落)					里のくらし支援事業 日本郵便㈱と連携した地域見守り体制の整備		
	田染小崎地区 (豊後高田)						里のくらし支援事業 世界農業遺産に係る観光資源の案内人養成及びモデルコース整備等	
	市内対象校区 (田染・東都甲・真玉・香々地)						里のくらし支援事業 地域サロン(活動拠点)を活用した健康づくり	里のくらし支援事業 地域サロン(活動拠点)を活用した健康づくり (高田地区を追加)
	都甲地区 (豊後高田)							里のくらし支援事業 地域の偉人(吉弘統幸)の研究及び文化の継承活動
	並石地区 (豊後高田)							里のくらし支援事業 アートを通じた交流活動及び活動拠点の整備等
宇佐市	南院内地区 (院内)		里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践					
	佐田地区 (安心院)		里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践				里のくらし支援事業 地域農産物等を活用した加工用備品等の整備	
	両川地区 (院内)			里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践				
	深見地区 (安心院)			里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践				
	院内地区 (院内)				里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践			
	津房地区 (安心院)				里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践		里のくらし支援事業 地域農産物等を活用した加工用備品等の整備	
	東院内地区 (院内)					里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践		
	安心院地区 (安心院)					里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践		
	麻生地区 (宇佐)							里のくらし支援事業 新コミュニティ形成推進事業の実践

③里のくらし支援事業

中山間地域など条件不利地域の小規模集落において、地域住民やNPO、各種団体等の様々な主体が、安心して住み続けられるためのセーフティネットの構築や地域資源の活用など集落の維持・活性化につながる継続的な取組に対し、県が3/4以内(補助上限額:300万円)、市が1/5以上を補助し支援している。

○平成29年度里のくらし支援事業の執行状況

(単位:千円)

実施地域	事業主体	事業概要	実施時期	事業費		補助率
				上段:総事業費	下段:補助額	
宇佐市 安心院町 深見地区	深見地区 まちづくり 協議会	・地域交流ステーションの改修 ・食イベント(ワンコイン居酒屋等)の開催	H29.9.19 ～ H30.2.28	4,001		3/4以下
					3,000	
宇佐市 院内町 院内地区	院内地区 まちづくり 協議会	・龍岩寺千年祭の復活 ・龍岩寺公衆トイレの改修	H29.9.11 ～ H29.12.25	3,850		3/4以下
					2,880	
宇佐市 和間地区	和間地区 まちづくり 協議会	・伝統行事の保存継承 ・防災関連活動 ・景観整備活動	H29.9.11 ～ H30.2.28	1,011		3/4以下
					750	
計				8,862		
					6,630	

④くらしの和づくり応援事業

本格的な人口減少社会を迎え、単独の集落では解決できない諸課題が増加しているため、小学校区等を単位とした複数の集落による広域的な支え合いの仕組みづくりを支援している。

○平成29年度くらしの和づくり応援事業の実施状況

(単位:千円)

実施地域	事業主体	対象範囲	事業概要	実施時期	事業費	次年度以降の展開計画
		地域の概要				
宇佐市 安心院町 佐田地区	佐田地区 まちづくり 協議会	佐田小学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・10年間の活動内容の評価・分析 ・地域住民と大学生とのワークショップ ・コミュニティ意識醸成に向けた取組 ・ニーズ調査及び実証実験 ・住民アンケート配布・集計・分析 ・まちづくり計画の策定 	H29.5.18 ～ H30.2.28	700	まちづくり計画に基づく地域コミュニティ活動の実践
		<ul style="list-style-type: none"> ・27集落(うち12集落が小規模)で構成 ・小学校区単位で集落が支え合うまちづくり協議会を設置 				
宇佐市 院内町 南院内地区	南院内地区 さとづくり 協議会	南院内小学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・10年間の活動内容の評価・分析 ・地域住民と大学生とのワークショップ ・コミュニティ意識醸成に向けた取組 ・ニーズ調査及び実証実験 ・住民アンケート配布・集計・分析 ・まちづくり計画の策定 	H29.5.18 ～ H30.2.28	700	まちづくり計画に基づく地域コミュニティ活動の実践
		<ul style="list-style-type: none"> ・28集落(うち15集落が小規模)で構成 ・小学校区単位で集落が支え合うまちづくり協議会を設置 				
宇佐市 横山地区	横山地区 まちづくり 協議会	横山小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査及びニーズの把握 ・先進地研修、住民学習会等のコミュニティ意識醸成に向けた事業の試行 ・協議会の体制整備 	H29.5.18 ～ H30.2.28	1,551	まちづくり計画に基づく地域コミュニティ活動の実践
		<ul style="list-style-type: none"> ・12集落(うち3集落が小規模)で構成 ・小学校区単位で集落が支え合うまちづくり協議会を設置 				
計					2,951	

⑤小規模集落応援隊

過疎化・高齢化による人手不足で集落の共同作業が困難になりつつあるため、平成21年度から、企業やNPO、ボランティア団体など様々な活動団体に、応援隊への登録、応援活動の実施を呼びかけて小規模集落を支援している。

○北部振興局管内の登録状況（平成30年3月末時点）

	建設業	NPO法人	その他	計
中津市	30	4	0	34
豊後高田市	8	3	1	12
宇佐市	16	5	2	23
計	54	12	3	69
県計	211	51	39	301

○平成29年度小規模集落応援隊活動実績

区分	活動回数	活動人数	主な活動内容
中津市	3	21	草刈り作業
豊後高田市	4	16	〃
宇佐市	8	90	〃
計	15	127	

(4) 移住・定住対策

人口減少や高齢化の進展により地域活力が減退している中、都市圏住民の農山漁村志向は上昇しており、地域コミュニティを維持するためにも、この流れを移住につなげる必要がある。

また、若年層の転出が著しいことから、移住者が地域で生活するには、地域の特徴に応じた雇用の場づくりなど仕事の面から、住居や学校、医療、買物等の生活情報など暮らしの面まで、定住を容易にするための環境整備や、魅力ある大分暮らしを都市圏などに情報発信するとともに、市町村と連携した取り組みを推進していく必要がある。

○社会動態の状況について(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(単位:人)

区分	転入者			転出者			増減 ⑤(①-③)	若年層 ⑥(②-④)
	①	若年層 ②	若年層の 割合②/①	③	若年層 ④	若年層の 割合③/④		
中津市	3,157	1,906	60.4%	3,120	1,822	58.4%	37	84
豊後高田市	800	407	50.9%	729	433	59.4%	71	▲ 26
宇佐市	1,608	886	55.1%	1,692	1,000	59.1%	▲ 84	▲ 114
管内計	5,565	3,199	57.5%	5,541	3,255	58.7%	24	▲ 56
県計	37,438	20,490	54.7%	39,418	22,824	57.9%	▲ 1,980	▲ 196

※若年層:20歳～39歳

(出典:大分県統計調査)

○県外からの移住者数(移住者数に係る県内市町村の順位)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	15位	11位	12位	15位
豊後高田市	1位	1位	2位	2位
宇佐市	5位	2位	5位	9位
県計	292人	454人	768人	1,084人

(大分県まち・ひと・しごと創生推進室調べ)

○平成29年度の取組実績

- ・移住希望者向け移住促進提案書「中津暮らしのすゝめ」の作成(10月)
- ・移住フェア(10月29日・福岡市、11月5日・東京都)
- ・移住体験ツアー(12月2日・中津市、2月10日～2月11日・豊後高田市及び宇佐市)
- ・婚活イベントの実施(2月11日・中津市)

2 観光の振興

(1)管内観光の概要

管内では、耶馬溪、富貴寺及び宇佐神宮など全国的にも有名な観光地が点在しているが、最近では、こうした観光地に加え、メイプル耶馬サイクリングロード、花とアートの岬長崎鼻、宇佐市安心院の農泊なども新たな観光資源として知名度を上げている。

また、昨年4月に「やばけい遊覧」(中津市・玖珠町)が日本遺産に認定されるとともに、10月には天念寺耶馬及び無動寺耶馬(豊後高田市)が国の名勝に指定され、観光地のブランド力向上に繋がった。

一方、7月の九州北部豪雨による影響で、中津市を中心として管内への観光客数が減少したため、行政や関係団体等と連携して各種イベントやテレビ・情報誌等による情報発信を行い、風評被害の早期払拭を図った。

現在、六郷満山開山1300年やラグビーワールドカップ大分開催等を契機とした広域的な観光振興の取組が展開されており、豊の国千年ロマン観光圏や六郷満山開山1300年誘客キャンペーンなどと連携し、地域の観光資源の磨き上げや情報発信など、観光誘客の促進及び観光地の周遊による滞在時間の延長に向け取り組んでいる。

(2)広域観光の取組

①豊の国千年ロマン観光圏の取組

北部振興局及び東部振興局管内の6市1町1村は、平成26年7月4日、国土交通大臣により「新観光圏」に認定され、平成29年11月28日には観光庁の「日本版DMO法人」に登録された。

観光圏を構成する行政、観光協会、商工会議所・商工会及び旅館組合等は、平成22年1月に「大分県北部地域観光圏協議会(平成26年6月から「豊の国千年ロマン観光圏協議会」)」を設立。平成29年4月には一般社団法人化し、県域の自治体で連携して宇佐神宮及び六郷満山文化の「歴史」を中心とした広域観光施策に取り組んでいる。

北部振興局及び東部振興局は、市町村と連携して広域による観光施策の企画・立案等の支援及び総合補助金を活用した事業化の支援を行っている。特に、平成29年度は、スオーナダフェリーの乗船客が竹田津港でレンタカーを借りて、体験プログラムや宿泊施設を選べる商品を作成した。

○平成29年度の主な取組

1. プロモーション推進事業

・インバウンド対策・国内対策

東京等でのイベント参加・プレゼン、英語版PRツールの作成、海外撮影クルーへの協力等

2. 観光地域ブランド確立事業

・全国観光圏推進協議会関連の各種研修・PRイベント等での情報発信、ガイド育成等

・行幸会の道 千年ロマンウォーク、周遊ラリー、おもてなし料理開発等

・スオーナダフェリーを活用した旅行商品の開発・プロモーション

3. その他

・市町村と連携し、インバウンド向けPR事業、サイクルツーリズム促進事業等を実施

②六郷満山開山1300年に向けた取組

六郷満山とは、国東半島の六郷(来縄、田染、安岐、武蔵、国東、伊美)にある寺院の総称であり、西暦718年頃に、宇佐八幡神の化身といわれる仁間(にんもん)菩薩が開山したと伝えられている。

六郷満山開山1300年の節目を迎える西暦2018年(平成30年)を、観光誘客の好機と捉え、平成28年4月に「国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会」を設立し、六郷満山文化が持つ観光資源を最大限に活かしたイベントなどの実施及び情報発信など、持続可能な観光振興を目指し取り組んでいる。

○国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会の構成

・会長:国東市長

・副会長:豊後高田市長、宇佐市観光協会長、くにさき企業会長

・構成団体:県、関係市町村、観光協会、寺社関係者、旅行業関係者、歴史博物館、企業会等

・事務局…国東市歴史体験学習館 弥生のムラ内

○平成29年度の取組実績

- ・九州国立博物館 特別展示「六郷満山展」(9月13日～11月5日)
- ・非公開文化財公開(5月3日～7日、10月7日～12月10日)宇佐神宮、富貴寺、文殊仙寺
- ・寺院ライトアップと特別講演(10月28日～12月9日)
長安寺、天念寺、宇佐神宮、両子寺、文殊仙寺、富貴寺、熊野磨崖仏等11箇所

③3市連携による取組

管内3市が連携し、都市圏において県北地域の特産品や観光地などを情報発信することで、管内産品の知名度向上と誘客の促進を図った。

平成30年度以降もこの連携体制を維持し、観光振興や6次産品のPRなど、管内3市の共通課題解決に向けた取組を実施する予定である。

○平成29年度の取組実績

- ・管内3市の食事処と観光地を巡るスタンプラリー(7月21日～12月11日)
- ・北九州市での観光・物産PR(小倉駅JAM広場、10月9日)
- ・首都圏での観光・物産PR(伊勢丹三越立川店、1月24日～29日)

(3)ツーリズム大学修了生の活用

地域資源を生かしたツーリズムの振興やネットワークづくりを通じた地域リーダーの育成をめざして、平成19年度から「おおいたツーリズム大学」が開講されており、北部振興局管内においても、これまで35人が修了している。

平成29年度には、管内におけるツーリズムの振興や地域リーダーの育成及び修了生等のフォローアップを目的として、大分県東部・北部地域合同による研修会を開催した。内容については、「地域ビジネス」等の先進事例の講演や事例発表等を行うとともに意見交換会も開催し、修了生と地域、関係団体との交流を推進した。

(4)農山漁村ツーリズムの推進

管内では、地域の自然や景観、伝統文化、農林水産資源などを活用したツーリズムが盛んであり、地域への交流人口の増加が期待されている。

管内の農林漁業体験民宿(簡易宿所)許可取得者(開業者)は、平成29年度末で104件となっており、受入実績は延べ11,311人(うち教育旅行9,725人)となっている。

今後も、修学旅行生の積極的な受入れを図るなど、農山漁村ツーリズムを通じた地域の活性化を図る。

平成29年度受入実績

平成30年3月末現在

市名	簡易宿所 開業数(戸)	宿泊延べ人数(人)		平成29年度の主な取り組み
			うち教育旅行	
中津市	3	5	0	
豊後高田市	41	3,565	3,375	
宇佐市	60	7,741	6,350	ザ・農泊シンポジウム開催 スローフード感謝祭を開催
計	104	11,311	9,725	

3 商工業の振興

(1) 商業

① 現状

大分市と北九州市の中間に位置する県北地域は、古くから豊前国の商都として繁栄してきた中津市、昭和30年代をキーワードに景観統一等を行い、全国的に知られるようになった「昭和の町」豊後高田市、広大な平野に豊かな自然や歴史遺産を持つ宇佐市が、一つの経済圏として発展を遂げてきた。

しかしながら、郊外への大型小売店舗の進出など新業態店の進出が活発ではあるが、既存の商店街などは衰退傾向にあることから、対策が求められている。

② 商工会議所及び商工会との連携

商工会議所及び商工会が主催する交流会や地域のイベントなどに参加し連携強化を図るとともに、地域活力づくり総合補助金などにより、6次産品(特産品)の認知度向上や観光情報の発信など地域活性化に繋がる取組みを後押ししている。

平成29年度は、管内3市ならびに豊前市、吉富町、上毛町(計6市町)の商工会議所及び商工会等が連携して実施した「周防灘地域大物産展 in FUKUOKA」を支援した。

○ 商工会議所・商工会の組織状況(平成30年3月31日現在)

(単位:人)

項目	商工業者数(A)	会員数(B)	組織率(B)/(A)	事務局体制				
				総職員数	事務局長	経営指導員	補助員	その他職員
中津商工会議所	3,057	1,935	63.3%	15	1	4	2	8
豊後高田商工会議所	787	530	67.3%	10	1	2	1	6
宇佐商工会議所	1,758	971	55.2%	13	1	3	1	8
中津市しもげ商工会	637	483	75.8%	12	1	5	3	3
西国東商工会	201	165	82.1%	5	1	2	1	1
宇佐両院商工会	412	276	67.0%	7	1	3	2	1
管内計	6,852	4,360	63.6%	62	6	19	10	27

③ 商店街振興の取組状況

管内の商店街は、相次ぐ郊外への大規模小売店舗の進出やディスカウントストア、コンビニエンスストアなど、新業態店の進出等により、商業環境の急激な変化への対応を迫られている。

そのため、宇佐市では、商工会議所が主体となって、プレミアム付き商品券を発行するなど、地域での消費喚起を図っている。

・中津市

日ノ出町商店街が映画「サバイボマスク」のメインロケ地となったことを契機に、商店街内で町おこしの機運が高まっている。平成29年度は、商店街を盛り上げていきたいという熱い思いを持つ中津東高等学校高校マーケティング部と連携し、若者を主体としたイベント「日ノ出町商店街ヤングフェスティバル」を開催した。

・豊後高田市

平成28年度に昭和の町からの観光誘客を目的に玉津商店街に映画館を備えた観光交流拠点「玉津東天紅」を整備し、現在、賑わいを見せている。また、豊後高田市フィルムコミッションによる積極的なロケ誘致活動により、人気アイドル主演の映画「ナミヤ雑貨店の奇蹟」、「坂道のアポロン」のロケ地となり、商店街内のまちおこしの機運が高まっている。

・宇佐市

四日市地区では、平成24年度から「街なみ環境整備事業」により、ポケットパーク、道路のカラー舗装及び案内板等を設置し、門前町に残る伝統的・歴史的まちなみを活かした取組が進められ、平成26年度にハード面の整備を完了した。今後は、歴史的景観を活用するなどソフト対策を充実させ、誘客を図ることが課題である。

平成28年度から市が未使用店舗に新たに出店する場合の家賃助成を開始しており、平成29年度には、空き店舗を活用した宿泊施設が開店した。

④大店立地法に関する事務

平成12年6月1日から施行された大規模小売店舗立地法(略称:大店立地法)の周知に係る事務を行っている。

大規模小売店舗の進出状況(平成12年以降)

平成30年3月31日現在

市名	進出店舗数	平成30年3月31日現在				
		衣料品、雑貨	スーパー	医薬化粧品	電気	その他
中津市	16	3	3	4	3	3
豊後高田市	4	1	1	2	0	0
宇佐市	14	3	4	6	1	0
合計	34	7	8	12	4	3

進出した大規模小売店舗の内訳(平成12年以降)

No.	店舗の名称	所在地	開店日	取扱商品
1	ファッションセンターしまむら豊後高田店	豊後高田市高田	H12.5.31	衣料品、雑貨
2	ハイパーモールメルクス宇佐	宇佐市法鏡寺	H12.12.14	各種商品
3	スパートライアル宇佐店	宇佐市法鏡寺	H14.9.4	各種商品
4	ディスカウントストアトライアル豊後高田店	豊後高田市高田	H15.10.9	各種商品
5	スーパードラッグコスモス豊後高田店	豊後高田市高田	H15.11.17	医薬化粧品、食料品
6	ファッションセンターしまむら宇佐店	宇佐市上田	H15.12.26	衣料品、雑貨
7	ベスト電器中津店	中津市下池永	H17.10.1	電気器具
8	宇佐市複合店舗	宇佐市辛島	H17.12.29	衣料品、雑貨
9	ヤマダ電機テックランド中津店	中津市大新田	H18.10.21	電気器具
10	ホームプラザナフコ中津北店	中津市大新田	H19.9.13	DIY
11	スーパーセンタートライアル中津店	中津市下池永	H19.11.15	各種商品
12	ドラッグストアモリ宇佐店	宇佐市四日市	H20.7.1	医薬化粧品、食料品
13	スーパードラッグコスモス中津中央店	中津市中殿町	H20.11.20	医薬化粧品、食料品
14	フレンドピア宇佐	宇佐市葛原	H21.1.17	各種商品
15	スーパードラッグコスモス四日市店	宇佐市閭	H21.6.11	医薬化粧品、食料品
16	フレスポ中津北	中津市大新田	H21.9.11	各種商品
17	ケーズデンキ宇佐パワフル館	宇佐市法鏡寺	H21.11.17	電気器具
18	ドラッグストアモリ宇佐上田店	宇佐市上田	H22.7.21	医薬化粧品、食料品
19	フレンドピア大貞店	中津市大貞	H22.11.20	各種商品
20	コメリホームセンター宇佐店	宇佐市葛原	H23.5.31	DIY
21	ドラッグコスモス柳ヶ浦店	宇佐市住吉町	H23.6.7	医薬化粧品、食料品
22	ドラッグストアモリ豊後高田店	豊後高田市新地	H24.9.29	医薬化粧品、食料品
23	ダイレックス中津店	中津市万田	H24.11.27	食料品、衣料品
24	ニトリ中津店	中津市大新田	H24.12.7	家具、インテリア商品
25	サンキ中津店	中津市大新田	H25.6.13	衣料品、寝具
26	ドラッグコスモス新宇佐	宇佐市辛島	H26.2.28	医薬化粧品、食料品
27	ダイレックス宇佐店	宇佐市上田	H26.3.2	食料品、衣料品
28	ツタヤ中津店	中津市島田	H26.5.27	書籍、雑誌
29	ドラッグストアモリ中津蛸瀬店	中津市蛸瀬	H26.7.15	医薬化粧品、食料品
30	中津田尻複合店舗	中津市田尻	H27.2.27	医薬品、食料品
31	ダイレックス中津中殿店	中津市中殿町	H27.9.23	食料品、衣料品
32	ドラッグコスモス西本町店	宇佐市四日市	H29.3.4	医薬化粧品、食料品
33	ケーズデンキ中津店	中津市蛸瀬	H30.1.25	電気器具
34	ドラッグコスモス相原店	中津市相原	H30.3.24	医薬化粧品、食料品

(2)工業

①現況

北部地域は、自動車や、食料品などの製造業を中心に多くの事業所が立地しており、特に自動車産業では、県内唯一の大手自動車メーカーの生産工場であるダイハツ九州(株)大分工場(中津市)を核に、管内の工業団地に集積が進んでいる。

管内の事業所数、従業者数、製造品出荷額数(従業員4人以上)

区分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額(百万円)		
	25年	26年	27年	25年	26年	27年	25年	26年	27年
中津市	149	149	157	10,304	10,414	9,643	603,575	563,121	528,190
豊後高田市	52	51	53	2,299	2,554	2,405	47,262	54,139	57,508
宇佐市	116	110	114	4,786	4,526	4,421	172,324	164,000	175,176
管内計	317	310	324	17,389	17,494	16,469	823,161	781,260	760,874
全県計	1,593	1,535	1,665	65,581	65,115	62,760	4,382,787	4,558,947	4,269,713
対全県比	19.9%	20.2%	19.5%	26.5%	26.9%	26.2%	18.8%	17.1%	17.8%

[資料:工業統計調査、経済センサス-活動調査]

②企業立地状況(平成15年以降)

(単位:件数)

立地年	中津市		豊後高田市		宇佐市		合計	
	うち、自動車 関連企業		うち、自動車 関連企業		うち、自動車 関連企業		うち、自動車 関連企業	
平成15年	3	2	1	1	2	2	6	5
平成16年	5	5	2	0	0	0	7	5
平成17年	4	4	3	2	3	1	10	7
平成18年	8	5	3	3	3	2	14	10
平成19年	2	2	6	4	4	3	12	9
平成20年	1	0	2	1	1	0	4	1
平成21年	2	1	1	0	0	0	3	1
平成22年	6	6	1	1	2	1	9	8
平成23年	3	3	2	1	3	3	8	7
平成24年	4	3	1	1	3	0	8	4
平成25年	3	2	4	2	4	2	11	6
平成26年	1	1	2	1	4	2	7	4
平成27年	4	2	1	1	4	2	9	5
平成28年	12	7	5	2	4	4	21	13
平成29年	5	4	8	5	13	12	26	21
合計	63	47	42	25	50	34	155	106

③産業振興条例に基づく適用工場等の指定

過疎地域や農工地区等における工業振興を図るため、県産業振興条例に基づき、一定の条件を満たす設備の新增設を行った工場等に対して、県税の課税減免の対象となる「適用工場等」の指定を行っている。

○適用工場等指定件数

(単位:件)

市名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中津市	2	1	7
豊後高田市	3	7	7
宇佐市	4	4	6
管内計	9	12	20

④企業倒産の状況

(単位:百万円)

市名	平成27年		平成28年		平成29年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
中津市	3	462	8	107	1	122
豊後高田市	2	129	0	0	0	0
宇佐市	4	283	1	4,000	0	0
管内計	9	874	9	4,107	1	122

⑤各種規制法の施行

(単位:件)

事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度
電気工事士 免状交付	第1種交付	5	4	0
	第2種交付	63	67	0
	再交付	8	5	0
	書換	1	0	0
	計	77	76	0
電気工事 業者登録	登録	4	2	4
	更新登録	32	15	17
	承継	0	3	1
	変更	7	6	0
	廃止	0	7	0
	再交付	1	1	0
	みなし開始	1	10	3
	みなし変更	2	10	6
	みなし廃止	0	0	0
	みなし再交付	0	0	0
	登録簿閲覧	0	1	0
計	47	55	31	
電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づく電気工事業者への立ち入り検査の実施		25	21	25
採石法 岩石採取 計画認可	認可	1	0	0
	変更許可	0	1	0
	計	1	1	0

農山漁村振興部



ドローンを使った病害虫防除実証



水稲乾田直播の栽培実証



中津港からの木材海外輸出



若手経営者「木さく会」による
高校生林業体験



ひがた美人の災害復興祈念シンポジウム



天然ひじき増殖の取り組み

農山漁村振興部

[農 業]

1 地域農業の概要

管内の耕地面積は14,760haで県全体の26.5%を占めており、土地基盤整備された平坦地域と狭隘な中山間地域で形成されている。

水田面積は、11,620haと県全体の29.3%を占め、水稲作付面積は6,169ha(対県29.4%)、麦作付面積は3,491ha(対県73.3%)、大豆作付面積は1,041ha(対県61.2%)と本県の穀倉地帯となっている。

総農家数は、8,740戸であり、農業の担い手である認定農業者は平成29年3月末で1,215人と県全体の29.9%を占めている。集落営農組織は172組織と県全体の30.0%となっている。

平成28年農業産出額は、315.2億円となっており、主要品目は米・麦・大豆で75.8億円、野菜96.0億円、果実29.4億円、畜産98.2億円となっている。

管内の平坦地域では、宇佐市・中津市を中心とした米・麦・大豆の土地利用型農業やこねぎを中心とした雇用型農業、そして、干拓地を活用した白ねぎ生産が豊後高田市でそれぞれ行われている。

一方、中山間地域では、早期コシヒカリ、ヒノヒカリ、つや姫等の良食味品種が作付けされるとともに集落営農組織による麦、大豆、そば等の産地が育成され、野菜・花きや茶の生産が行われている。

また、果樹について、宇佐市では、みかん、ぶどう、ゆず、豊後高田市ではみかん、かぼす等、中津市では梨、ぶどう等の産地化が図られている。

さらに新たな担い手の確保と耕作放棄地の解消及び農業産出額向上を目的として、異業種からの農業への参入が図られている。

①耕地面積及び作物の作付状況

(単位:ha、t)

		中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県	対県比%
耕地面積		3,820	3,020	7,920	14,760	55,600	26.5
	うち田	2,990	1,800	6,830	11,620	39,700	29.3
	うち畑	831	1,210	1,090	3,131	15,900	19.7
水 稻	作付面積	1,590	879	3,700	6,169	21,000	29.4
	収 穫 量	8,480	4,480	20,000	32,960	106,300	31.0
麦	作付面積	676	365	2,450	3,491	4,761	73.3
	収 穫 量	2,259	849	5,146	8,254	11,620	71.0
うち小麦	作付面積	404	333	1,150	1,887	2,560	73.7
	収 穫 量	1,830	811	2,530	5,171	6,780	76.3
うち二条大麦	作付面積	2	0	917	919	1,150	79.9
	収 穫 量	7	0	2,110	2,117	3,020	70.1
うち裸麦	作付面積	272	32	383	687	1,040	66.1
	収 穫 量	422	38	506	966	1,820	53.1
大 豆	作付面積	156	126	759	1,041	1,700	61.2
	収 穫 量	183	107	729	1,019	1,580	64.5

第64次九州農林水産統計年報

②農家数

	中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県計	対県比%
総農家数※1	3,485	1,654	3,601	8,740	39,475	22.1
販売農家数※2	2,032	984	2,720	5,736	24,300	23.6
主業農家※3	243	249	381	873	4,127	21.2
準主業農家※4	387	141	420	948	3,802	24.9
副業的農家※5	1,402	594	1,919	3,915	16,371	23.9

※第64次九州農林水産統計年報

※1 「農家」とは、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。

※2 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

※3 「主業農家」とは、農業所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

※4 「準主業農家」とは、農外所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

※5 「副業的農家」とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家をいう。

③農業産出額

単位(億円)

	中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県計	対県比%
産出額合計	63.6	125.8	125.8	315.2	1,316.8	23.9
耕種計	42.5	76.5	97.0	216.0	855.0	25.3
米	18.7	10.8	42.6	72.1	236.9	30.4
麦類	0.4	0.2	1.1	1.7	2.5	68.0
豆类・雑穀	0.4	0.4	1.2	2.0	3.4	58.8
いも類	0.2	0.2	0.5	0.9	16.5	5.5
野菜	15.7	54.6	25.7	96.0	382.2	25.1
果実	4.9	4.0	20.5	29.4	126.6	23.2
花き	0.7	1.8	1.4	3.9	55.3	7.1
工芸作物	1.1	3.9	1.0	6.0	21.6	27.8
種苗・苗木・その他	0.6	0.7	3.1	4.4	11.5	38.3
畜産計	20.4	49.1	28.7	98.2	456.9	21.5
肉用牛	5.1	25.6	15.0	45.7	164.3	27.8
乳用牛	4.5	1.3	2.1	7.9	88.3	8.9
豚	9.2	4.9	0.0	14.1	65.5	21.5
鶏	1.6	16.8	9.1	27.5	114.3	24.1
その他	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	100.0
加工農産物	0.7	0.2	0.1	1.0	4.2	23.8

農林水産省 H28 市町村別農業産出額(推計)

2 農業の振興方針

本格的な人口減少社会の到来や経済のグローバル化など変化する社会情勢に対応するため、北部地域では、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に即して、消費者や実需者ニーズに対応した「マーケットインの商品づくり」及び「経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成」を最重点に取り組んでいく。

また、当地域は県下最大の穀倉地帯でもあり、平成30年から国の米政策の見直しに対応するために、水田畑地化等による高収益品目の導入や農地集積、圃場大区画化など稲作の更なるコスト削減による水田農業の構造改革にも積極的に取り組んでいく。

3 水田農業の振興

米消費量の減少などに伴い、米価の下落が懸念されるなか、水田を中心とする土地利用型農業では、主食用米を中心に麦・大豆等を組み合わせた水田の高度利用を推進し、飼料用米など新規需要米や野菜等高収益作物の取り組みにより、生産者所得の安定と食料自給率の向上を図っている。

さらに、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成を背景に、水田農業の担い手である認定農業者や集落営農組織の育成、農地中間管理機構を通じた農地の集積と担い手の育成を推進している。

○農地利用集積の促進と高収益品目の取組拡大

農地転用制度の適切な運用を引き続き図るとともに、農地中間管理事業や人・農地プランを活用した担い手への農地利用集積をさらに促進する。

また、水田農業から園芸品目等の高収益作物の導入拡大を各種補助事業を活用しながら推進していく。

○集落営農の推進

集落営農組織の経営力強化に重点を置き、農地集積による規模拡大や園芸作物導入による経営の多角化に向けた体制整備や、法人間の連携や合併による効率的な営農体制を構築するとともに、集落のみならず、地域全体を包括して担う地域農業経営サポート機構など体制づくりを進めていく。

○米・麦・大豆の生産振興

米については、異常気象に対応できる産地として「つや姫」等の高温耐性品種の面積拡大を図り、品質向上に努めていく。また、更なる低コスト生産に向けて、圃場の大区画化を推進するとともに、乾田直播栽培の実証拡大やICT技術の導入を進める。業務用米や飼料用米については、単収向上に向け品種の特性に応じた栽培管理の取組強化を図る。

麦・大豆では、高品質・収量確保に向け、弾丸暗渠施工等による排水対策や薬剤の体系防除による大豆難防除雑草対策を徹底するなど、実需者のニーズに対応した産地づくりに取り組む。

②集落営農組織数

	総数	法人	任意組織
中津市	66	18	48
豊後高田市	27	15	12
宇佐市	80	46	34
計	173	79	94
大分県	578	218	360

平成30年3月 県、振興局調べ

⑤農地中間管理事業による集積面積実績の推移 (単位:ha)

	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
中津市	17.9	18.0	34.4
宇佐市	36.3	22.8	16.3
豊後高田市	58.0	38.3	45.8
合計	112.2	79.1	96.5

平成30年県調べ

⑥農業団体の概要

		大分県農業協同組合 北部事業部※	下郷農業協同組合
地域事業部長 又は組合長名		オカベ 岡部 カズオ 和生	ヤザキ 矢崎 カズヒロ 和廣
正組合員数		16,136	358
准組合員数		6,830	566
役員数		19	12
	理事	12	9
	監事	7	3
職員数		423	55
	正規	271	30
	臨時	152	25
出資額(単位:千円)		1,314,149	221,427
※北部事業部(豊後高田・中津・宇佐・安心院)			平成30年3月末時点

平成29年度主要補助事業の概要

国庫事業

単位(千円)

事業名	事業内容	地域	事業費	備考
中山間地域等直接支払交付金等	中山間地域の共同取り組み支援	中津市	103,263	集落協定数 98
		豊後高田市	113,591	集落協定数 59
		宇佐市	254,826	集落協定数 123
産地パワーアップ事業(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	小ねぎハウス 1.56ha	宇佐市	117,540	
強い農業づくり交付金(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	いちごハウス 0.4ha	宇佐市	111,496	
強い農業づくり交付金(一般園芸品目支援対策 施設等整備事業)	水耕レタス 0.47ha	宇佐市	121,515	
強い農業づくり交付金(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	トマト鉄骨ハウス 1.0ha	中津市	432,000	
活力あふれる園芸産地整備事業(新規就農者育成対策 大規模リース団地施設整備事業)	花き低コスト耐候性ハウス等 1.13ha	豊後高田市	179,406	
大分県6次産業化サポート体制整備事業	業務用野菜(小松菜、ほうれん草等)加工施設	中津市	394,065	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	飲むヨーグルト加工施設整備	中津市	91,503	
経営所得安定対策等推進事業	水田での米に替わる作物への転換助成	中津市	10,913	
		豊後高田市	8,186	
		宇佐市	28,349	

県単事業

単位(千円)

事業名	事業内容	地域	事業費	備考
大分県農地集積担い手交付事業費補助金(大分県農地集積担い手交付金交付事業)	5年以上の利用権設定を行った農業経営体への交付金	中津市	4,024	
		豊後高田市	5,235	
		宇佐市	14,767	
集落営農構造改革対策事業(大規模経営体育成)	組織運営費(ドローン免許取得など)	中津市	12,282	
集落営農構造改革対策事業(地域農業経営サポート)	ミニライセンサー、乾燥機	宇佐市	17,497	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	小ねぎハウス 1.56ha	宇佐市	26,708	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	いちご育苗ハウス	宇佐市	14,958	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 低コスト・省力化対策事業)	水源確保・灌水設備	豊後高田市	19,080	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 低コスト・省力化対策事業)	いちご栽培ハウス 0.22ha 育苗ハウス 0.8ha	豊後高田市	62,908	
		豊後高田市	49,127	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 低コスト・省力化対策事業)	いちご栽培ハウス 0.21ha 育苗ハウス 0.8ha	豊後高田市	49,127	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	ぶどう新植 2.39ha	宇佐市	63,832	
活力あふれる園芸産地整備事業(戦略品目産地強化対策 認定農業者規模拡大支援事業)	茶乗用管理機1台、防除機1台	宇佐市	14,040	

4 平成29年度制度資金貸付け概況

(単位：件、千円)

		宇 佐 市		中 津 市		豊 後 高 田 市		計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業近代化資金	地方承認	36	271,039	4	29,191	22	128,226	62	428,456
	知事承認	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜伝染病緊急支援資金		0	0	0	0	0	0	0	0
農業改良資金		0	0	1	60,000	0	0	1	60,000
農村女性・若者支援資金		0	0	0	0	0	0	0	0
就農施設等資金		0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金		10	265,000	4	214,400	11	631,100	25	1,110,500
農業経営改善促進資金		0	0	0	0	0	0	0	0
青年等就農資金		3	12,965	1	3,000	6	42,965	10	58,930
合 計		49	549,004	10	306,591	39	802,291	98	1,657,886

〔 森林・林業 〕

1 地域林業の概要

北部地域の林野面積は76,096haで管内総面積の67%を占め、その内訳は 民有林71,041ha、国有林5,055haからなり、大部分が民有林である。

民有林のうち、人工林は33,662haで人工林率は47%であり、成熟したスギ・ヒノキ林分が多く、蓄積は13,163千m³に達し、年々充実しているが、伐期を迎えた林分が70%を超えている。

森林資源については、市町村毎に特徴があり、中津市は林野率も、人工林率も高く、森林資源が充実している。豊後高田市は、人工林率が低く、スギ・ヒノキの割合が低いが、しいたけ原木用のクヌギの面積が広い。宇佐市は、ヒノキの面積が、スギよりも広い。

所有規模別でみると、中津市が3.2ha/人、豊後高田市が1.2ha/人、宇佐市が2.2ha/人となっており、県平均の2.2ha/人と比較して、中津市は所有規模が大きい。

①市別土地面積及び林野面積 (単位 面積:ha 比率:%)

区分 市別	区域面積	林 野 面 積			林 野 比 率	備 考
		総 数	国 有 林	民 有 林		
中 津 市	49,154	37,994	2,418	35,576	77	
豊後高田市	20,624	11,714	102	11,612	57	
宇 佐 市	43,905	26,388	2,535	23,853	60	
管 内 計	113,683	76,096	5,055	71,041	67	
構成比率	18	17	11	18		
県 計	634,060	448,372	46,530	401,842	71	

〔管内関係は「平成26年度大分北部地域森林計画書」による。〕

②民有林の森林資源 (単位 面積:ha)

区分 市別	人 工 林			天 然 林			竹 林 等	計	人工 林率
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹			
中 津 市	19,619	18,971	648	14,420	187	14,233	1,537	35,576	55%
豊後高田市	3,718	3,239	479	6,605	267	6,338	1,289	11,612	32%
宇 佐 市	10,325	9,710	615	11,475	216	11,259	2,053	23,853	43%
管 内 計	33,662	31,920	1,742	32,500	670	31,830	4,879	71,041	47%

〔「平成26年度大分北部地域森林計画書」による。〕

③民有林の樹種別面積 (単位 面積:ha)

区 分		スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ・ナラ	その他広他	無立木地他	計	備考
中 津 市	面 積	11,929	6,798	417	3,203	12,182	1,047	35,576	
	比 率	34	19	1	9	34	3	100	
豊後高田市	面 積	1,958	1,190	357	1,626	6,236	245	11,612	
	比 率	17	10	3	14	54	2	100	
宇 佐 市	面 積	4,552	4,890	466	2,681	10,302	962	23,853	
	比 率	19	21	2	11	43	4	100	
管 内 計	面 積	18,439	12,878	1,240	7,510	28,720	2,254	71,041	
	比 率	26	18	2	11	40	3	100	

〔「平成26年度大分北部地域森林計画書」による。〕

2 林業の振興方針

平成29年の全国の住宅着工戸数は964千戸と昨年より0.3%減少するなど漸減傾向が続いているなか、戦後の拡大造林により植栽されたスギ・ヒノキが伐採時期を迎えているため、その供給先の確保と木材生産力の強化が課題となっている。

このようななか、北部地域には近隣に大型木材加工施設が無く、事業者あたりの素材生産規模も小さいことから、共同出荷による安定供給体制の整備が重要な取組みとなっている。平成26年度から始めた大分県北部東部地域の4森林組合と原木市場による島根県の合板工場への素材出荷量は3万m³を超え、平成29年度から中津港を活用した本格的な原木輸出の取組みも始まるなど、供給先の拡大が図られている。今後とも近隣の森林組合等との連携により引き続き、供給ロットをまとめて有利な販売ができる取組みを進めつつ、木材生産力の強化を図っていく。

また、特用林産関係においては、本県が第65回全国乾椎茸品評会で19年連続51回目の団体優勝を果たしたことと、市場平均単価が5千円前後と高値を維持していることにより、乾椎茸生産者の生産意欲が向上しているところである。

今後とも、引き続き、新規参入者の掘り起こしにも努めながら管内生産者の技術力強化に向けて、指導を強化していく。

(1) 森林資源の整備と適正な管理の推進

森林の有する、県土保全、水源涵養、地球温暖化防止、木材等の生産等の多面的機能が、持続的に発揮されるように、適正な森林整備を推進する。

また、林業経営の合理化を図り、併せて森林の総合利用を促進するため、木材を搬出するための路網を整備する必要がある。このため、公共造林事業等を活用し、森林作業道の開設・整備を進める。

1) 造林事業実績

① 造林事業実績

(単位:ha)

作業種	市 別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
間 伐	中 津 市	453	370	391	287	253
	豊後高田市	24	14	21	19	20
	宇 佐 市	104	90	216	49	60
	計	581	474	628	355	333
植 栽	中 津 市	31	30	30	19	18
	豊後高田市	9	2	5	1	4
	宇 佐 市	10	9	8	17	11
	計	50	41	43	37	33
枝打ち	中 津 市	34	48	22	12	7
	豊後高田市	—	—	—	—	—
	宇 佐 市	2	5	2	—	2
	計	36	53	24	12	9
下刈り	中 津 市	120	104	96	54	56
	豊後高田市	37	48	50	39	30
	宇 佐 市	50	36	32	33	36
	計	207	188	178	126	122

②平成29年度森林作業道開設実績

(単位:m)

市 別	公共造林事業	林業再生路網整備事業	備 考
中 津 市	3,850	38,525	山国川流域森林組合
豊後高田市	535	5,272	西高森林組合
宇 佐 市	1,040	2,725	宇佐地区森林組合
計	5,425	46,522	

③平成29年度森林作業道災害復旧実績

市 別	公共造林事業	森林作業道整備事業	備 考
中 津 市	0	4箇所	山国川流域森林組合

(2)林業担い手の育成・確保

1)森林組合の育成強化

自己資本の充実、森林施業の受託、林産事業の強化を推進するとともに、各種研修会の開催等による人材の育成により、地域林業の中核的担い手である森林組合の経営の強化を図る。

森林組合の概況

組合名	代表理事 組合長	組合員数	組合員森林 所有面積	出資総額	役員数	職員数	作業班員
山国川流域 森林組合	溝渕 二十三	人 4,553	ha 30,770	千円 109,276	人 18	人 15	人 56
西 高 森林組合	佐々木敏夫	2,383	(旧大田村含む) 11,800	25,862	16	7	10
宇佐地区 森林組合	小嶋 近海	1,837	13,902	72,192	12	6	20

[※「平成28年度森林組合の概況」、「総代会資料」による。]

2)林業労働力の育成・確保

地域林業の振興を図るためには、林業労働力の育成・確保が極めて重要であることから、森林組合や認定事業体等の素材生産業者の組織・経営基盤の強化を図り、林業労働者の雇用の確保や通年化により、基幹労働者の確保、若年労働者の新規参入を促進する。併せて、機械化の促進により労働環境の改善を図るとともに安全衛生の向上に努める。

認定事業体の概要

事業体名	所在地	代表者名	従業員数	主な施業	年間取扱材積
有限会社苅北林業	中津市	苅北 重利	9人	主伐、利用間伐、保育等	7,398m ³
中津造林有限会社	宇佐市	衛藤 正明	9人	主伐、利用間伐、保育等	7,113m ³
石川商店	宇佐市	石川 照	3人	主伐	4,700m ³
イワシタ林業大分営業所	豊後高田市	岩下 幸二	3人	主伐、利用間伐等	13,583m ³
久恒山林株式会社	中津市	久恒 雄一郎	3人	下刈、除間伐等	—

[※認定林業事業体である管内3森林組合については、前述しているため本表には掲載していない。]

3) 林業後継者の育成・確保

林業研究グループを中心に、国内の先進林業地への研修等を通じて、後継者の育成・確保を図る。

林業研究グループの概要

(単位:人)

グループの名称	会長名	会員数	設立	備考
本耶馬溪町林研グループ	田代 和徳	12	S40	
西高林業研究会	河野 健二	4	S51	
院内町林研グループ	衛藤 定	18	S54	
安心院町林研グループ	大平 忠利	9	S42	

(3) 林産物の需要拡大と流通の合理化

1) 県産材の安定供給と需要拡大

本格的な利用期を迎えた森林資源を有効に利用するため、素材の生産から加工・流通に至る県産材の安定供給体制づくりと需要の拡大を推進する。

①素材生産量の推移

(単位:m³)

	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	備考
中津市	35,217	44,912	48,853	58,991	41,442	
豊後高田市	5,693	5,300	6,820	5,978	4,547	
宇佐市	17,853	13,585	15,033	21,242	26,182	
計	58,763	63,798	70,706	86,212	72,171	
県計	895,000	928,000	1,048,000	1,095,000	1,233,000	

2) 乾しいたけの生産振興と消費拡大

生産量の増大と品質向上を図るため、散水施設等の整備を進めるとともに、新規参入者の定着を目的に、技術向上や経営安定化に資する研修会の開催や個別指導を実施する。

また、栄養士を目指す学生や保育所給食従事者を対象とした研修会の開催、安心院葡萄酒祭りなど各種イベントでの販促活動を行い乾しいたけの消費拡大を図る。

①乾しいたけ生産量の推移

(単位:t)

市別	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	備考
中津市	48.0	55.0	43.2	41.0	50.0	
豊後高田市	71.5	77.0	74.0	44.1	51.7	
宇佐市	46.5	50.0	44.8	27.3	32.4	
計	166.0	182.0	162.0	112.4	134.1	
県計	1,783.0	1,599.3	1,513.5	1,115.3	1,143.6	

②平成29年度椎茸関係事業実績

(単位:千円)

事業名	市別	事業内容	事業費	備考
低コスト簡易作業路緊急整備事業	中津市	簡易作業路の開設	460	1,320m
	豊後高田市		550	1,100m
	宇佐市		800	1,600m
生産基盤整備対策事業	中津市	人工ほだ場1、保冷库1	3,907	
	豊後高田市	人工ほだ場1、バックホウ1	4,080	
	宇佐市	ハウス1、人工ほだ場1、スライサー1、保冷库1	6,274	
しいたけ生産者新規参入支援事業	中津市	乾燥機1	1,251	

3) 生しいたけの産地形成

生しいたけの生産振興を図るため、基盤整備や生産技術、品質の向上等の取り組みを支援する。

① 生しいたけ生産量の推移

(単位 :t)

市 別	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	備 考
中 津 市	97.7	135.1	122.1	128.6	136.3	
豊後高田市	167.2	188.3	230.9	222.8	265.4	
宇 佐 市	29.0	27.3	16.9	22.3	26.5	
計	293.9	350.7	369.9	373.7	428.2	
県 計	1,480.8	1,497.3	1,501.9	1,476.7	1,536.9	

4) たけのこの産地形成

放置竹林を管理竹林に誘導して有効活用するための竹林整備等について支援する。

① 平成29年度荒廃竹林整備・利活用推進事業実績

(単位 :ha)

市 別	事 業 内 容	事業量	備 考
宇佐市	放置竹林をたけのこ生産が可能な竹林に誘導	1.88	

(4) 林業技術の普及指導

管内の民有林は経営規模が零細で、分散的かつ間断的生产形態であること等から、森林施業の集約化、路網の整備を推進し、森林所有者の森林経営に対する意欲を喚起し、持続的な森林経営の基盤づくりを進める。併せて、人工林齢級構成の平準化に向けた主伐・再造林による循環型林業の推進を図る。

また、乾しいたけについては質、量ともに日本一の「大分乾しいたけ」の安定生産を推進し、生しいたけは、高品質で安定的な栽培技術の普及と販売促進等を推進する。

このため、次の事項について普及指導を実施する。

1) 木材安定供給体制の整備

持続的な森林経営に向けて、資源把握と提案型集約化施業を実践するとともに、主伐・再造林による循環型林業の推進、低コスト生産技術の確立、担い手の確保・育成を図る。

2) 公益的機能の高い森林の造成

森林所有者等に適正な森林施業について指導を行い、公共造林事業等や森林環境税事業を活用して健全な森林の造成を進める。

3) 地域材の需要拡大

高品質乾燥材の生産体制を確立させ、安定的な人工乾燥材(県産スギ2×4材含む)の生産のための経営指導を行うとともに、公共建築物等の木造化・木質化を推進し、地域材の需要拡大を図る。

また、共同出荷による販売ロットの拡大を支援し、合板、輸出、木質バイオマス発電等各方面での需要拡大を図る。

このほか、「木育」の実施により木材を利用することの意義を普及する。

4) 森林被害対策等の推進

シカ等による森林被害の早期発見・早期被害対策の必要性の啓発、被害防除に係る知識及び技術の

普及を通じて、予防・捕獲等総合防除対策の推進を図る。

5)しいたけ生産の推進と消費拡大

生産者の経営の安定と新たな担い手を確保・育成するための研修会や個別指導を行うとともに、意欲の高い生産者が省力化や規模拡大を図るための基盤の整備と施設の近代化などを支援する。

また、料理教室や栽培体験教室並びに各種イベントでの販促活動を行い、しいたけの消費拡大を図る。

3 森林の公益的機能の維持・増進

(1)保安林の整備

近年、安全で潤いのある生活の重視や環境保全に対する関心の高まりの中で、災害の防止、良質な飲料水の確保に対する要請が高まっているので、計画的な保安林の整備を推進する。

①保安林の種類別面積(上段は、兼種内書, 下段は、実面積) (単位 面積:ha)

市 別	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	防風	保健	風致	干害	魚つき	計
中 津 市	6,243	2,433	48	12	(220) 256	241	6		(220) 9,239
豊後高田市	494	298	4	28	(5)	1	549	(1) 16	(6) 1,390
宇 佐 市	7,014	546	31	5	(45) 13		32		(45) 7,641
計	13,751	3,277	83	45	(270) 269	242	587	(1) 16	(271) 18,270

[平成30年3月31日現在]

②保安林保育実績 (単位 :ha)

市 別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
中 津 市	22.26	13.30	7.96	3.98	3.17	
豊後高田市	—	—	—	—	2.89	
宇 佐 市	12.89	11.89	22.08	—	—	
計	35.15	25.19	30.04	3.98	6.06	

2) 森林環境税の活用

平成29年度森林環境税活用事業実績

(単位:ha)

業 区 分	市 別	実 施 主 体	事業量
再造林放棄地緊急整備事業(下刈)	中 津 市	山国川流域森林組合	2.37
再造林放棄地緊急整備事業(再造林)	中 津 市	山国川流域森林組合	0.80
流木被害対策事業	中 津 市	山国川流域森林組合	1.15

平成29年度森林環境税活用事業実績

(単位:円)

事業区分	市別	実施主体	補助金
森林づくり提案事業	中津市	中津・桜ともみじの会実行委員会	500,000
	中津市	「耶馬の森林」育成協議会	500,000
	中津市	下毛の里自伐型林業研究会	399,000
	中津市	三郷小学校みどりの少年団	114,572
	豊後高田市	千部もみじ村	256,809
	宇佐市	宇佐市の森と海の共生を推進する会	391,761
新たな森林づくり推進体制整備事業	北部・東部局	大分北部流域林業活性化センター	200,289

4 県営林

県営林は、県の基本財産造成及び民有林の模範的経営を主眼とし、最小の経費によって最大の公益性・経済性を発揮するよう努めている。

県営林の状況

(単位 面積:ha)

区分	県有林	県行造林	県民有林	合計	備考
中津市	96	196	339	631	
豊後高田市	79	73	153	305	
宇佐市	489	337	1,174	2,000	
計	664	606	1,666	2,936	
県計	2,405	3,394	9,154	14,953	

[平成30年3月31日現在]

5 鳥獣の保護及び狩猟

自然や野生鳥獣保護の機運が高まる中で、休猟区等の計画的な設定と放鳥等により、野生鳥獣の保護増殖を図るとともに、鳥獣保護思想の普及・啓発を推進する。

また、野生鳥獣による農作物被害に対し、「鳥獣害対策アドバイザー」による集落点検を推進し、住民の自主的な予防体制を整備するとともに効果的な防護柵の設置と的確な有害鳥獣捕獲により被害防止を図る。

(1) 狩猟免許及び狩猟者登録

① 狩猟者登録者数

(単位:人)

市別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
中津市	298	302	290	282	271	
豊後高田市	131	126	123	125	130	
宇佐市	236	227	242	252	254	
計	665	657	655	659	655	

② 狩猟免許者数

(単位:人)

市別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
中津市	67	60	194	87	59	
豊後高田市	30	37	73	37	43	
宇佐市	35	52	176	63	65	
計	132	149	443	187	167	

(2) 鳥獣被害対策

①鳥獣被害状況

(単位:千円)

区 分	27年度			28年度			29年度(見込)		
	被害額	うちイノシシ	うちシカ	被害額	うちイノシシ	うちシカ	被害額	うちイノシシ	うちシカ
中 津 市	14,534	6,834	4,101	13,138	5,625	3,510	13,539	4,748	4,939
豊後高田市	9,290	4,356	2,826	8,104	3,497	2,684	9,210	3,750	3,537
宇 佐 市	17,923	6,216	11,322	13,534	9,211	3,305	10,037	6,486	3,409
計	41,747	17,406	18,249	34,776	18,333	9,499	32,786	14,984	11,885

②有害鳥獣被害防止対策事業実績

(単位:千円)

市 別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
中 津 市	628	2,751	15,193	12,646	1,741	
豊後高田市	5,161	6,443	4,670	5,453	2,701	
宇 佐 市	5,603	6,806	8,888	7,486	3,663	
計	11,392	16,000	28,751	25,585	8,105	

③有害鳥獣捕獲事業実績

(単位:頭)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		備考
	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	イノシシ	シカ	
中 津 市	717	2,627	784	1,682	645	3,368	922	2,933	672	2,648	
豊後高田市	478	58	593	751	415	1,898	900	2,096	351	1,995	
宇 佐 市	360	518	532	541	577	897	858	1,523	648	1,941	
計	1,555	3,203	1,969	2,974	1,637	6,163	2,680	6,552	1,671	6,584	

※報奨金対象分のみ

〔 水産業 〕

1 水産業の概要

(1)海面漁業

山口県、福岡県及び大分県が面する瀬戸内海西部の周防灘は、古くからの度重なる漁業調整を経て、3県の漁業者が秩序正しく利用している。また、大分県沿岸の3,100haにも及ぶ広大な干潟は、漁業だけでなく住民の親水の場として古くから活用されてきた。管内の主要漁業は、エビ類やカレイ類を漁獲する沖合域での小型底びき網漁業、カレイ類、ガザミ類などを漁獲する沿岸域、干潟域でのさし網漁業やかご漁業が営まれている。また、地先の適した海域において、ノリ養殖や二枚貝類養殖業が営まれている。

平成27年における管内の漁獲量は1,726トンで、前年に比べ15%増加した。しかし、重要魚種であるガザミ類、クルマエビ、アサリについては、漁獲量の低迷が顕著である(参考資料参照)。

養殖業においては、ノリ養殖の生産量が減少しているが、新技術を用いた干潟でのカキ養殖や新たな養殖としてムール貝(ムラサキイガイ)養殖が取り組まれている。

管内5地区には、大分県漁業協同組合の中津支店、宇佐支店、豊後高田取次店、真玉取次店、香々地支店がある。地区組合員総数は466人であり、県単一漁協となった平成14年の1,286人の4割以下に減少している。これは、漁業者の高齢化による廃業と担い手となる若者の不足によるものと思われる。平成25年の漁業就業者は、男子の39歳以下の就業が5%と少なく、60歳以上が75%を超えている。

①管内漁業協同組合員数の推移

(単位:人)

地区別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
中津	214	209	186	189	170	156	146	133
宇佐	307	289	264	263	237	208	189	189
豊後高田	58	58	58	58	58	61	54	57
真玉	55	52	46	43	43	36	35	35
香々地	76	77	76	72	72	62	55	52
合計	710	685	630	625	580	523	479	466

(漁協資料)

②年齢別漁業就業者数の推移(管内)

(単位:人)

性別	年齢	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
男子	39歳以下	219	69	39	23	21	16
	40～59歳	697	427	322	181	95	59
	60歳以上	371	267	382	267	266	232
	小計	1287	763	743	471	382	307
女子		925	482	383	208	171	98
合計		2212	1245	1126	679	553	405

(漁業センサス)

(2)内水面漁業

管内の主要な河川である山国川、駅館川及び桂川の水系には漁業権が設定され、5つの漁業協同組合が管理を行っている。組合員総数は1,182名である。

主な漁業は、つり、建網、投網漁のほか、一部の河口域でアオリ漁が営まれている。養殖業では、ウナギ、アユ、スッポン、ドジョウが営まれている。

内水面漁業協同組合(管内)

(単位:人)

漁業協同組合名	組合員数	主な漁業
山国川漁協	652	つり、建網、カゴ、投網、ウナギくら
長洲河川漁協	81	ウナギくら、採貝、採藻
駅館川漁協	125	つり、建網、投網、ウナギくら
宇佐山郷淡水漁協	155	つり、建網、投網
桂川漁協	169	つり、建網、やな、投網、ウナギくら
計	1,182	

(平成29年度漁協資料)

(3)水産物の流通

管内には公設市場はなく、宇佐市に産地市場として、大分県漁業協同組合宇佐魚市場があり、中津市、豊後高田市には消費地市場として民営2社がある。それぞれ近郊の漁業者が漁獲した魚介類と近県から送られる水産物を取り扱っている。

2 水産業の振興方針

平成27年12月に策定された「大分県農林水産業振興計画（おおいた農林水産業活力創出プラン2015）」に基づき水産業の振興を図る。

(1) 生産力の強化

① 資源管理と栽培漁業の一体的な推進

近年、ガザミ類やクルマエビ、アサリなど地域の重要資源の減少が著しいことから、公的規制に加え、大分県漁業協同組合が策定した資源管理計画を確実に実践するとともに、効果的な種苗放流により資源の維持・増大を図る。

② 地域特性に応じた生産体制の強化

天然ヒジキ漁場を拡大させるため、建材ブロックに天然ヒジキを着定させ、それを適地に移植する増殖手法を推進する。

管内重要資源であるガザミについては、「岬ガザミ」や「豊幸がに」の出荷方法の改善と品質向上に取り組み、ブランドの強化を図る。

③ 一体的な漁場の整備

生産性の高い漁場を整備・保全するために、地先漁場において、管内4地区の活動組織が取組む保全活動への協力と指導を行う。また、増殖場造成による漁場の拡充を図る。

(2) 担い手の確保・育成

新たな担い手を確保するため、新規漁業就業者対策として行う新規就業者フェアへの参加や漁業現場での研修等に対し支援する。

中核的漁業者（豊の浜塾生、青年漁業士・指導漁業士等）の資質向上を図るとともに、地域活性化等に取り組む大分県漁業協同組合青年部・女性部の活動を支援する。

漁協青年部・女性部

（単位：人、括弧は支部数）

支部 区分	中津	宇佐	豊後高田	真玉	香々地	合計	県全体
青年部	12	16	—	—	5	(3) 33	(20) 303
女性部	12	41	—	—	—	(2) 53	(11) 308

（平成29年度漁協資料）

(3) 養殖業の振興

中津市では、大分県漁業協同組合中津支店が中心となり、カキ養殖が行われ、「ひがた美人」のブランド名で販売している。近年、海外への輸出にも取り組むようになったが、海外ではより大型の個体に対する要望も強い。また、豊後高田市では、ムール貝（ムラサキイガイ）が養殖されているが、種苗の確保や販路が課題となっている。そのため、養殖技術の指導と商談会やフェアなどによる販路拡大を図る。

また、新たな養殖業として、ヒジキ、ヒトエグサの試験養殖に取り組む。

<参考資料>

①市町村別漁獲量の推移(豊前海)

(単位:トン)

市 町	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
中津市	1,454	1,189	897	637	656	836	364	488	416	508
宇佐市	1,385	1,392	3,046	1,112	1,020	777	567	807	807	1,003
豊後高田市	384	450	370	323	379	275	272	288	278	215
合 計	3,223	3,031	4,313	2,072	2,055	1,888	1,203	1,583	1,501	1,726

(農林水産統計:養殖業は除く)

②漁業種類別漁獲量の推移(豊前海)

(単位:トン)

漁業種類	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
小型底びき網	1,338	1,201	1,045	858	879	855	651	787	754	948
さし網	556	544	610	451	470	320	239	325	307	270
小型定置網	81	141	120	102	89	85	76	73	62	28
採貝・採藻	955	810	1,992	187	118	321	14	65	47	25
その他の漁業	293	335	546	474	499	307	222	333	331	455
合 計	3,223	3,031	4,313	2,072	2,055	1,888	1,203	1,583	1,501	1,726

(農林水産統計:養殖業は除く)

③魚種別漁獲量の推移(豊前海)

(単位:トン)

区分	種類名	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
魚類	カレイ・ヒラメ類	375	317	232	147	136	165	108	80	128	163
	アナゴ類	40	38	43	18	20	9	2	4	2	1
	マダイ	22	24	62	68	47	48	17	21	6	29
	クロダイ・ヘダイ	46	9	96	73	53	54	53	42	39	71
	サワラ	31	34	93	19	90	13	8	32	24	26
	スズキ	45	59	173	153	141	82	68	101	67	66
	その他魚類	727	681	602	617	717	580	446	575	501	553
	魚類計	1,286	1,162	1,301	1,095	1,204	951	702	855	767	909
水産動物	クルマエビ	55	47	60	34	17	25	11	7	12	8
	その他エビ類	189	221	168	118	65	76	116	199	147	237
	ガザミ類	211	293	314	249	253	148	141	167	110	81
	イカ類	135	140	144	137	98	140	65	99	171	139
	タコ類	144	132	88	99	156	114	35	31	116	114
	その他水産動物	229	199	221	131	100	70	60	64	71	111
	水産動物計	963	1,032	995	768	689	573	428	567	627	690
貝類	アサリ類	713	621	8	5	3	1	2	18	5	5
	その他貝類	25	37	27	27	49	44	60	111	69	107
	貝類計	738	658	35	32	52	45	62	129	74	112
海藻類	海藻類計	236	179	1,982	177	110	319	11	32	33	15
合 計		3,223	3,031	4,313	2,072	2,055	1,888	1,203	1,583	1,501	1,726

(農林水産統計:養殖業は除く)

平成29年度事業実績

○水産振興関係事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業実施箇所	事業内容	事業費
水産基盤整備事業 大分県北部漁場 増殖場造成事業	大分県	中津・宇佐地先漁場	藻場造成事業 22,421㎡	119,430
水産基盤整備事業 水産多面的機能発揮対策事業	中津干潟を元気にする会	中津市地先	漁場保全、有害生物等の駆除、流域における植林、調査	5,987
	宇佐干潟保全の会	宇佐市地先	漁場保全(耕耘)、生物の移植、稚貝等の沈着促進、調査	4,044
	豊後高田市干潟の会	豊後高田地先	漁場保全(耕耘、堆積物等除去)、生物の移植、稚貝等の沈着促進、調査	4,000
	香々地地区海岸保全の会	香々地地先	漁場保全(藻場、干潟の耕耘、堆積物等除去)、生物の移植、調査	6,980
	運営協議会	中津市 宇佐市 豊後高田市	運営事務費	120 120 50
広域浜プラン実証調査事業	豊前海広域水産再生委員会	中津市 宇佐市 豊後高田市	ガザミ輸送試験 新規就業者対策 干潟域におけるヒジキ養殖 漁場の監視体制の構築	1,691
沿岸漁業振興特別対策事業	大分県漁協	中津市	超低温冷凍庫	1,124
水産物流通加工総合対策事業	NPO法人 水辺に遊ぶ会	中津市	魚食普及・県産魚利用促進	260

○漁港関係事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業実施箇所	事業内容	事業費
水産基盤整備事業				
水産流通基盤整備事業	大分県	宇佐市 長洲漁港	漁港施設整備 物揚場(改良)	210,000
水産生産基盤整備事業	大分県	中津市 小祝漁港	漁港施設整備 泊地浚渫、道路、用地	150,000
水産物供給基盤機能保全事業	大分県	中津市 小祝漁港	漁港施設の機能保全 機能保全計画策定	9,180
水産物供給基盤機能保全事業	大分県	宇佐市 長洲漁港	漁港施設の機能保全 機能保全工事	69,492
地方創生港整備推進交付金				
地方創生港整備推進交付金事業	大分県	中津市 今津漁港	漁港施設整備 防砂堤	96,200
農山漁村地域整備交付金				
漁村再生交付金事業	大分県	豊後高田市 香々地漁港	漁港施設整備 浮体式係船岸	20,400
海岸保全施設整備事業	大分県	豊後高田市 香々地漁港海岸	老朽化対策工事(調査設計)	4,158
漁業集落環境整備事業	宇佐市	宇佐市 長洲漁港	漁港環境整備 避難地整備	50,000
漁港機能増進事業				
漁港機能増進事業	大分県	豊後高田市 香々地漁港	漁港施設整備 防風柵	80,000

○内水面漁業関係

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業実施箇所	事業内容	事業費
内水面漁業振興事業	山国川漁協	山国川	アユ、エノハの種苗放流	3,667
河川放流事業	駅館川漁協	駅館川	アユの種苗放流	1,505
	長洲河川漁協	駅館川	ウナギの種苗放流	200
	宇佐山郷淡水漁協	駅館川	アユの種苗放流	790

生産流通部



味一ねぎトレーニングファーム卒業生の初出荷市長報告



農業青年プロジェクト発表会



大分型放牧の新規就農者の指導



水田畑地化による加工用野菜生産



安心院ぶどう植栽50周年記念行事



ドリンク茶生産法人のGAP認証現地審査

生産流通部

1 園芸の振興

北部管内は、県の園芸戦略品目である白ねぎ、小ねぎ、いちごでは、大消費地の需要に対応できる広域出荷産地づくりが進んでおり、「The・おおいた」ブランドの主要な産地となっている。

平坦部では、小ねぎ、白ねぎ、いちご、肉用牛などの大規模経営が行われ、中山間地域では、これらに加え、ブドウ、ナシ、ユズ、カボスなどの果樹、スイートピー、ホオズキなどの花きや茶が、畜産では放牧による肉用牛の増頭が行われている。

一方、生産者の高齢化等で担い手の減少が進んでいる中で、新規就農者を確保・育成するための就農学校やファーマーズスクール等の研修システムを構築して、年間40～50名の就農者の確保が図られている。

こうした中、園芸・畜産部門では、経営モデルとなりうる大規模経営体が育成され、地域農業の核となるとともに、農業後継者を含め新規就農者の就農拠点となっている。

今後とも、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」の目標達成に向け、総力をあげて普及活動を行う。

(1) 白ねぎ

豊後高田市呉崎、宇佐市和間の干拓地を中心に西日本有数の産地が形成されており、専業農家の占める割合も高く、後継者も多く残っている。現在、豊後高田市の生産者を中心に規模拡大の意向があり、新たな農地の確保が課題となっている。このため、平成28年度から水田畑地化による白ねぎ栽培実証事業に取り組んでいる。今後も圃場整備実施予定地区において、白ねぎ栽培圃場のゾーニングを行いながら産地規模の拡大に努める。

また、栽培面では夏越し栽培技術実証を通じて、秋冬ねぎの安定生産や春ねぎの品質向上に向けた取り組みを行う。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付面積 (ha)	429	432	430	434
生産量 (t)	9,953	8,952	8,120	8,593
産出額 (百万円)	2,956	2,704	2,956	3,051

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

農協共販額の推移

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度(見込)
豊後高田市	727	915	901	1,036
宇佐市	103	93	76	95
合計	830	1,008	977	1,131

(平成30年3月末 振興局調べ)

農協共販面積の推移

(単位:ha)

	26年度	27年度	28年度	29年度(見込)
豊後高田市	120	125	123	127
宇佐市	24	23	23	23
合計	144	148	146	150

(平成30年3月末 振興局調べ)

(2) 小ねぎ

大分県全体の約40%を占める主産地であり、平成20年から中津市、宇佐市、豊後高田市及び近隣の国東市等で生産される小ねぎを「大分味一ねぎ」のブランド名で統一し広域出荷を行っている。

新たな担い手確保のため、平成27年に「大分味ーねぎトレーニングファーム」を開設し、全国から就農希望者を受入れ実技研修等を行っており、これまで4組5名が新規就農している。

また、共同集出荷施設を核として、新規就農者の確保や、既存生産者の規模拡大、計画的な安定生産、出荷予測を実現して信頼される産地づくりに努めている。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付面積 (ha) ※	119	121	123	126
生産量 (t)	1,820	1,886	1,934	1,995
産出額 (百万円)	1,481	1,321	1,470	1,516

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

※作付面積は施設(ハウス)面積×3回転(年3回作付のため)

農協共販額の推移

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	164	152	154	148
豊後高田市	12	12	11	10
宇佐市	501	435	440	423
合計	678	599	605	581

(平成30年3月末 振興局調べ)

農協共販面積(ハウス面積)の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	8.4	5.9	5.9	5.9
豊後高田市	0.5	0.7	0.5	0.5
宇佐市	24.3	16.7	16.7	20.3
合計	33.2	23.3	23.1	26.7

(平成30年3月末 振興局調べ)

(3)いちご

中津市、宇佐市、豊後高田市の生産者で組織する「大分県農協北部いちご部会」は、栽培面積で県内1位、販売金額では県内2位の産地である。特に、雇用を活用した大規模経営体が産地の中心を担っている点が特徴である。また、近年は、既存農家の規模拡大に加えて、企業や新規就農者も参入してきている。

栽培面では若手の生産者等で組織する「研究部」を中心として単収アップに取り組んでおり、販売面では需要に応じた多様なアイテム(200g、枝付き等)の取り組みやJGAPを取得している法人による契約販売により高単価で取引されている。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付面積 (ha)	20	20	20	21
生産量 (t)	623	614	647	659
産出額 (百万円)	654	667	716	730

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

農協共販額の推移

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	48	56	56	—
豊後高田市	76	84	89	—
宇佐市	134	144	149	—
合計	258	284	294	※H30.6月まで出荷

(平成30年3月末 振興局調べ)

農協共販面積の推移

(単位: ha)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	1.5	1.5	1.5	1.6
豊後高田市	3.1	3.2	3.0	3.3
宇佐市	5.3	5.2	5.7	5.5
合計	9.9	9.9	10.2	10.4

(平成30年3月末 振興局調べ)

(4) ぶどう

宇佐市安心院町を中心に大分県全体の約70%を占める主産地である。近年では、シャインマスカット等を中心に栽培面積の拡大を進め、品質と収量の向上を図りながら、安心院ぶどうのブランド化と高級果実専門店への販路拡大を行っている。また、ワイン専用種の出荷量の増大を図っている。

さらに、植栽から50年を経過し、農地や担い手を確保し産地の再興を図るため、国営緊急農地再編整備事業などを活用し、部会をはじめ関係機関の連携のもと、園地再編、円滑な経営継承を推進する。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積 (ha)	224	219	217	214
生産量 (t)	2,006	1,971	1,862	1,918
産出額 (百万円)	1,575	1,853	1,657	1,707

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

面積の推移

(単位: ha)

	26年	27年	28年	29年(見込)
中津市	30.5	30	—	—
豊後高田市	13.9	13	—	—
宇佐市	180	176	—	—
合計	224.4	219	217	214

(園芸振興室作成「大分の園芸」) ※28年以降は未公表

(5) なし

中津市山国町に整備した大苗育苗施設を活用し、初期収量確保と省力化を目的に流線型仕立てによる改植を推進する。

旧市街地園地(果樹複合)の経営継承推進や、なし学校への支援を通じ、新規就農者の確保・育成を図る。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積 (ha)	44	42	42	41
生産量 (t)	1,300	850	700	800
産出額 (百万円)	235	298	210	200

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

面積の推移

(単位: ha)

	26年	27年	28年	29年(見込)
中津市	40.6	39.6	—	—
豊後高田市	0.3	0.0	—	—
宇佐市	3.0	2.9	—	—
合計	43.9	42.5	42	41

(園芸振興室作成「大分の園芸」) ※28年以降は未公表

(6) ゆず

宇佐市院内町を中心に県内一の栽培面積を誇る産地である。中核的な生産者を中心に中山間地等の遊休農地を活用して園地集積や規模拡大を推進し、産地の再編を進める。併せて、加工原料の品質向上、加工品の開発等を支援し、地域ブランドを再構築する。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積(ha)	57.3	55.3	55.0	47.4
生産量(t)	237	324	330	180
産出額(百万円)	37	50	50	28

(面積は園芸振興室調べ、生産量・産出額は農協共販実績)

面積の推移

(単位:ha)

	26年	27年	28年	29年(見込)
中津市	9.0	9.0	—	—
豊後高田市	1.3	1.3	—	—
宇佐市	47.0	45.0	—	—
合計	57.3	55.3	55.0	47.4

(園芸振興室作成「大分の園芸」) ※28年以降は未公表

(7) かぼす

肥培管理や病害虫防除等の指導を通じ、青果の品質向上と広域出荷率の向上を図る。また、新規に参入した大規模経営の技術及び経営確立支援を行っていく。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積(ha)	84	85	86	86
生産量(t)	550	550	655	600
産出額(百万円)	103	105	134	136

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

面積の推移

(単位:ha)

	26年	27年	28年	29年(見込)
中津市	11.7	12.0	—	—
豊後高田市	59.0	59.0	—	—
宇佐市	13.3	13.5	—	—
合計	84.0	84.5	86	86

(園芸振興室作成「大分の園芸」) ※28年以降は未公表

(8) スイートピー

戦略品目であるスイートピーは豊後高田市を中心に栽培されている。近年、新規就農者や後継者などの参入が続いており、産地の一層の拡大・発展のため、新たな担い手の確保が重要である。さらにIoT(ハウス内環境モニタリングシステム)を活用し、生産及び品質の高位安定を推進する。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積(ha)	2	2.05	2.0	—
生産量(千本)	3,448	3,280	3,149	—
産出額(百万円)	97	98	96	—

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

面積の推移

(単位:a)

	26年	27年	28年	29年(見込)
中津市	—	—	—	—
豊後高田市	200	205	200	215
宇佐市	—	—	—	—
合計	200	205	200	215

(平成30年3月末 振興局調べ)

(9) 茶の生産振興

宇佐市でドリンク茶葉を生産する法人が、国営緊急農地再編整備事業を活用し、大規模園地開発に取り組んでいる。また、既存の産地の品質向上対策の取り組みを進める。

生産の推移

	26年	27年	28年	29年(見込)
作付け面積(ha)	87	86	86	—
※生産量(t)	97	111	118	—
産出額(百万円)	193	220	260	—

※生産量は荒茶ベース

(平成30年3月末現在、県庁園芸振興室調べ)

ドリンク茶の面積推移

品目	26年	27年	28年	29年(見込)
ドリンク茶	15ha	15ha	18ha	21ha

(平成30年3月末 振興局調べ)

(10) 安全・安心な商品づくり

安全安心な農畜産物生産を図るため、主要品目である白ねぎ、いちご、小ねぎ等を中心にGAP(農業生産工程管理)の導入等に取り組む。

JGAP等認証農家数

(単位:戸)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	—	1	3	4
豊後高田市	3	4	8	19
宇佐市	3	4	8	13
合計	6	9	19	36

(平成30年3月末 振興局調べ)

(11) 直売所の振興

直売所の魅力向上による集客力のアップを図り、管内農家の所得向上を図る。

直売所等の件数

(単位:件)

	直売所	加工所	レストラン	備考
中津市	12	19	2	
豊後高田市	10	5	5	
宇佐市	40	20	5	
合計	62	44	12	

(平成30年2月末 振興局調べ)

2 畜産の振興

肉用牛、酪農では、生産性、品質の向上を図るとともに耕種農家、コントラクターとの連携を強化し、地域内自給飼料生産確保体制を確立し経営安定を目指す。

(1) 肉用牛

繁殖経営では、子牛価格の高騰により、規模拡大が出来ず現状維持の経営が続いている。このため、自家保留牛を中心に繁殖素牛の更新及び規模拡大を推進する。

また、耕作放棄地を利用した放牧の取組は年々増加しており、今後も「おおいた型放牧」を推進し繁殖経営の規模拡大を図る。

肥育経営では、素牛価格の高騰が続く中、肉質改善とともに増体に力を入れた個体管理の徹底に努める。また、交雑牛では、管内2戸の経営体を中心に取組まれている米や稲わらを餌に利用した「豊後・米仕上牛」の生産を進める。

(2) 酪農

周産期の飼養管理不足により周産期疾病の発生や繁殖成績が低迷している経営体があり、農場調査に基づく繁殖管理、飼養管理の徹底を図る。また、子牛、育成期の管理不足から計画的な搾乳牛の更新が出来ず生涯乳量が減少している経営体が見受けられるため子牛、育成管理技術の改善を図る。

(3) 自給飼料

稲WCSの作付面積は増加傾向にあり、コントラクターの作業負担が増加している。更に収穫時期の遅延から品質にバラツキが発生しており、収穫期間の長い晩生品種や実需者に応じた専用品種の導入を図る。

産出額の推移

(単位:百万円)

		26年	27年	28年
肉用牛	豊後高田市	2,270	2,420	2,180
	中津市	440	450	790
	宇佐市	1,440	1,400	1,340
	計	4,150	4,270	4,310
乳用牛(生乳)	豊後高田市	110	120	100
	中津市	380	410	370
	宇佐市	180	190	240
	計	670	720	710

(平成30年3月末 振興局調べ)

畜産飼養頭数

(単位:頭)

		27年度	28年度	29年度
肉用牛(繁殖雌牛、肥育牛頭数)	豊後高田市	5,092	5,030	5,009
	中津市	1,630	1,632	1,931
	宇佐市	2,933	2,988	3,628
	計	9,655	9,650	10,568
乳用牛(経産牛頭数)	豊後高田市	115	113	115
	中津市	397	352	344
	宇佐市	246	250	201
	計	759	715	660

(平成30年3月末 振興局調べ)

3 担い手の確保・育成

当管内では、農業者の高齢化に伴い、生産者や認定農業者数は減少傾向である。そこで、地域を担う農業者を育成するため、新規就農者や農業への企業誘致・参入による担い手の確保・育成を行っている。

(1) 認定農業者

農業法人の育成に向け、候補者リストを作成し指導を強化する。また、経営能力アップに向け、簿記研修会の開催、パソコン簿記グループの育成等を行う。

認定農業者数の推移

(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	268	254	246	245
豊後高田市	264	268	265	268
宇佐市	611	673	687	702
合計	1,143	1,195	1,198	1,215

(平成30年3月末現在)

(2) 新規就農者

新規就農フェアやバスツアー等で新規就農候補者を募集するとともに「大分味ーねぎトレーニングファーム」等の就農学校や「豊後高田市アグリチャレンジスクール」などファーマーズスクールを通じて新規就農者の育成を図る。

新規就農者数の推移

(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	8	11	8	5
豊後高田市	15	11	17	20
宇佐市	22	25	15	26
合計	45	47	40	51

(平成30年3月末 振興局調べ)

(3) 農業への企業誘致・参入

新たな担い手確保のため、建設業や食品業、福祉法人等からの農業への企業誘致を推進するとともに、参入企業に対し個別指導を実施し、早期の経営安定を図る。

農業への企業参入の推移

(社)

	19~26年度	27年度	28年度	29年度
中津市	9	2	0	2
豊後高田市	8	1	1	1
宇佐市	21	1	3	2
計	38	4	4	5

(平成30年3月末見込み)

農林基盤部



営農の効率化、コストの低減と経営の体質強化を行う基盤整備
(経営体育成基盤整備事業 宇佐地区 宇佐市川部)



土砂の流出を防止する治山ダムと、崩壊地復旧のため苗木の植栽を実施
(復旧治山事業 不動口B溪地区 中津市山国町小屋川)

平成30年度北部振興局農林基盤部の整備方針

県農林水産業振興計画「おおいた農林水産業活力創造プラン2015」に歌われている、「変化に対応し挑戦と努力がむくわれる農林水産業の実現」、「安心して暮らしていける魅力ある農山村漁村づくり」を目指して、次のような基本方針のもと各種施策を重点的に推進する。

1 農業農村整備事業関係

【管内の概要】

管内は瀬戸内気候に属し小雨であることから世界農業遺産で利用方法が世界的に評価された「ため池」の築造や小笠原長胤、南平一郎らによる井路の整備が昔から行われてきた。また、海岸部では遠浅の地形を利用し、広瀬久兵衛らによる干拓により耕地の造成が行われ、近年では昭和36年度から駅館川総合開発事業や西国東干拓事業、県営かんがい排水事業等により整備された結果、耕地面積は県下の26.4%にあたる14,800haを有している。

しかしながら、高齢化・人口減少に伴う農業の担い手不足や集落機能の低下、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加、さらには、農業の基盤を支える農業水利施設等の老朽化による機能低下など、喫緊の課題に直面している。

また、農業・農村を取り巻く環境は、国の米政策の見直しやTPP協定交渉の大筋合意、国土強靱化計画など、大きな変革期を迎えている。

【推進方針】

農林水産部の長期計画やこれを補完する大分県農業農村整備長期計画に基づき、県下有数の穀倉地帯である宇佐平野等を中心とした地域農地の構造改革を推進するため、農地の大区画化、水路のパイプライン化、水管理の省力化を図っていく。

【主な整備目標】

《大区画化》

(単位:ha, %)

年度	整備済み面積	達成率
平成29年度までの実績	216	66.1%
平成30年度計画	224	68.5%
平成36年度目標	327	100.0%

《排水対策》

(単位:ha, %)

年度	整備済み面積	達成率
平成29年度までの実績	1,506	90.2%
平成30年度計画	1,514	90.7%
平成36年度目標	1,670	100.0%

【主な整備状況】

市名	水田の整備率 (平成29年3月確定値) (単位:ha, %)						ため池の整備率 (平成30年4月18日現在) (単位:ヶ所, %)					
	水田 総面積	農振 農用地	事業化 面積	整備済 面積	事業化 率	整備率	ため池 総数	28年度 まで	29年度 整備数	30年度 計画数	30年度 まで 整備数	整備率
	A	B	C	D	C/B	D/B	A	B	C	D	E	E/A
中津市	3,000	2,493	2,084	2,084	83.6	83.6	229	51	1	0	52	22.7
宇佐市	6,840	7,074	6,253	6,193	88.4	87.5	303	68	2	2	72	23.8
豊後高田市	1,800	1,597	1,296	1,244	81.2	77.9	148	38	1	1	40	27.0
管内合計	11,640	11,164	9,633	9,521	86.3	85.3	680	157	4	3	164	24.1
県全体	40,000	36,433	28,886	28,307	79.3	77.7	2,150	535	25	4	564	26.2

2. 治山・林道関係

【管内の概要】

管内の森林面積は76,096haで、総面積の67%を占めている。

山間部では降雨量も多く、急峻な地形と複雑な地質等も相まって、梅雨前線や台風による豪雨災害が多く発生しており、平成29年度九州北部豪雨では山国町で林地被害が12箇所発生した。

治山事業では、こうした災害発生地を主体に整備を行うとともに山地災害危険地区の整備を計画的に行っている。管内の山地災害危険地区は1,286箇所であり、現在435箇所を整備完了、81箇所の一部着手となっている。

また、当管内では山国川流域を中心に林業が盛んであるが、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化に伴い、適齢伐期に達した森林や間伐の遅れた森林が増加傾向にあり、効率的な木材搬出を目指した路網整備が必要である。

【推進方針】

九州北部豪雨災害被災地の復旧を優先しながら、引き続き山地災害危険地区の計画的整備を進める。

また、木材自給率向上と、森林所有者の所得向上にともなう林業経営意欲回復に向けて、効率的な路網整備として、林道及び林業専用道の開設を推進していく。

【主な整備目標】

《山地災害防止のための治山工事》

(単位:箇所, %)

年度	整備済み箇所	達成率
平成29年度までの実績	435	95.4%
平成30年度計画	438	96.1%
平成36年度目標	456	100.0%

〔 農村整備 〕

1 農業農村整備の概要

管内の農業農村整備は、豊前海に面した県下最大の穀倉地帯と耶馬溪・両子山系の中山間地域において、「もうかる農業」の実現と環境に配慮した元気で魅力あふれる農業・農村の確立をめざして、ほ場整備、暗渠排水などの生産基盤の整備や、老朽化が進行しつつある水利施設の適正な維持保全のほか、快適な農村空間の創造、ため池や海岸等の整備による防災・減災対策を進めている。

本年度は、県営事業42地区、団体営事業13地区(多面的機能支払交付金事業除く)を実施する予定である。

(予算は執行額ベース 例:H30事業費=H29繰越+H30一般)

(単位 : 千円)

事業名	地区数	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
(1)構造改革の更なる加速に向けた生産基盤の整備促進											
経営体育成基盤整備事業	6	268.0ha	3,701,000	42.7ha	512,250	13.8	8.7ha	643,562	216.6ha	2,545,188	
(2)農業水利施設等の適正な保全管理による長寿命化や防災・減災対策の推進											
基幹水利施設保全対策事業	5	1.0式	991,006	1.0式	286,156	28.9	1.0式	270,022	1.0式	434,828	
農業水利施設保全合理化事業	4	1.0式	861,000	1.0式	268,774	31.2	1.0式	413,121	1.0式	179,105	
ため池等整備事業	14	1.0式	2,840,600	1.0式	378,017	13.3	1.0式	741,564	1.0式	1,721,019	
海岸保全事業	2	1.0式	406,000				1.0式	29,000	1.0式	377,000	
海岸管理事業	1	1.0式	40,800	1.0式	28,232	69.2	1.0式	2,955	1.0式	9,613	
(小計)	26		5,139,406		961,179	18.7		1,456,662		2,721,565	
(3)多面的機能の維持保全と快適な生活環境の整備促進											
広域農道整備事業	1	5480.0m	3,657,000	3491.0m	2,465,094	67.4	1.0式	30,000	1989.0m	1,161,906	
基幹農道整備事業 (農免農道整備事業)	1	1280.0m	1,267,000	330.0m	376,000	29.7	1.0式	15,084	950.0m	875,916	
農道環境整備	1	1.0式	2,500				1.0式	2,500			
中山間地域総合整備事業	4	1.0式	4,004,045	1.0式	777,100	19.4	1.0式	569,840	1.0式	2,657,105	
農村振興総合整備	2	1.0式	959,200	1.0式	513,307	53.5	1.0式	221,843	1.0式	224,050	
(小計)	9		9,889,745		4,131,501	41.8		839,267		4,918,977	
県営事業計	41		18,730,151		5,604,930	29.9		2,939,491		10,185,730	
農業経営高度化支援事業	6	1.0式	288,500	1.0式	900	1.3	1.0式	4,120	1.0式	283,480	
農業体質強化基盤整備促進事業	3	1.0式	85,420	1.0式	31,560	36.9	1.0式	46,330	1.0式	7,530	
農地耕作条件改善事業	4	1.0式	146,280				1.0式	60,580	1.0式	85,700	
農村地域防災減災	2	1.0式	10,185				1.0式	10,185			
地域農業水利施設保全対策事業	1	1.0式	53,000				1.0式	5,600	1.0式	47,400	
国営造成施設管理体制整備促進事業	1	1.0式	105,400				1.0式	30,440	1.0式	74,960	
基幹水利施設管理事業	1	1.0式	559,465	1.0式	536,165	95.8	1.0式	23,300			
多面的機能支払交付金事業	3	1.0式	399,375	1.0式	392,147	50.7	1.0式	399,375			
団体営計	21		1,647,625		960,772			579,930		499,070	
合 計	62		20,377,776		6,565,702			3,519,421		10,684,800	

2 県営事業実施状況

(1) 構造改革の更なる加速に向けた生産基盤の整備促進

① 経営体育成基盤整備事業

将来の農業生産を担う望ましい担い手を育成・確保するため、生産基盤と生産環境を一体的に整備し、大規模経営が可能となるほ場の大区画化や農地集積を図る。

整備済水田の土地利用の向上を図るため、きめ細かな排水対策(シートパイプ工法等)の基に、麦・大豆を本作とした効率的な土地利用体系と生産性の高い水田農業の確立を図る。

(予算は執行額ベース 例:H30事業費=H29繰越+H30一般)

(単位:ha、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
宇佐	宇佐市	53.7	966,000	42.7	492,250	51.0	8.7	404,682	2.3	69,068	H26～H32
蟻木	宇佐市	66.7	767,000	1.0式	9,000	1.2	1.0式	89,940	66.7	668,060	H29～H34
布津原	宇佐市	33.4	306,000	1.0式	11,000	3.6	1.0式	100,940	33.4	194,060	H29～H33
御沓	宇佐市	27.7	233,000				1.0式	10,000	27.7	223,000	H30～H34
小袋	中津市	33.6	276,000				1.0式	11,000	33.6	265,000	H30～H34
水崎	豊後高田市	52.9	1,153,000				1.0式	27,000	52.9	1,126,000	H30～H35
合 計	6地区	268.0	3,701,000	42.7	512,250	13.8	8.7	643,562	216.6	2,545,188	

(2) 農業水利施設等の適正な保全管理による長寿命化や防災・減災対策の推進

① 基幹水利施設保全対策事業

県営事業で造成された水利施設の機能診断、予防保全計画、対策工事を一貫して実施し既存施設の長寿命化を図る。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
荒 瀬	中津市	1.0式	615,000	1.0式	265,000	43.1	1.0式	85,000	1.0式	265,000	H25～H31
西大堀	宇佐市	1.0式	188,340	1.0式	3,660	1.9	1.0式	92,000	1.0式	92,680	H29～H31
上高家	宇佐市	1.0式	154,444	1.0式	3,556	2.3	1.0式	75,000	1.0式	75,888	H29～H31
(機能保全計画) 北部2期	豊後高田市	1.0式	24,000	1.0式	12,740	53.1	1.0式	10,000	1.0式	1,260	H28～H30
並石	豊後高田市	1.0式	9,222	1.0式	1,200	13.0	1.0式	8,022			H29
合 計	5地区		991,006		286,156	28.9		270,022		434,828	

② 農業水利施設保全合理化学業

国営・県営事業で造成された水利施設の保全対策工事を実施し、既存施設の長寿命化と有効活用を図り、受益農地の利用集積を進める。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
小倉	宇佐市	1.0式	157,000	1.0式	67,707	43.1	1.0式	60,293	1.0式	29,000	H27～H31
上の原	宇佐市	1.0式	89,000	1.0式	8,022	9.0	1.0式	43,868	1.0式	37,110	H27～H31
庄	宇佐市	1.0式	422,000	1.0式	80,377	19.0	1.0式	233,960	1.0式	107,663	H27～H31
北部排水機場	豊後高田市	1.0式	193,000	1.0式	112,668	58.4	1.0式	75,000	1.0式	5,332	H28～H31
合 計	4地区		861,000		268,774	31.2		413,121		179,105	

2 県営事業実施状況

(1) 構造改革の更なる加速に向けた生産基盤の整備促進

① 経営体育成基盤整備事業

将来の農業生産を担う望ましい担い手を育成・確保するため、生産基盤と生産環境を一体的に整備し、大規模経営が可能となるほ場の大区画化や農地集積を図る。

整備済水田の土地利用の向上を図るため、きめ細かな排水対策(シートパイプ工法等)の基に、麦・大豆を本作とした効率的な土地利用体系と生産性の高い水田農業の確立を図る。

(予算は執行額ベース 例: H30事業費=H29繰越+H30一般)

(単位: ha、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
宇佐	宇佐市	53.7	966,000	42.7	492,250	51.0	8.7	404,682	2.3	69,068	H26~H32
蜷木	宇佐市	66.7	767,000	1.0式	9,000	1.2	1.0式	89,940	66.7	668,060	H29~H34
布津原	宇佐市	33.4	306,000	1.0式	11,000	3.6	1.0式	100,940	33.4	194,060	H29~H33
御沓	宇佐市	27.7	233,000				1.0式	10,000	27.7	223,000	H30~H34
小袋	中津市	33.6	276,000				1.0式	11,000	33.6	265,000	H30~H34
水崎	豊後高田市	52.9	1,153,000				1.0式	27,000	52.9	1,126,000	H30~H35
合 計	6地区	268.0	3,701,000	42.7	512,250	13.8	8.7	643,562	216.6	2,545,188	

(2) 農業水利施設等の適正な保全管理による長寿命化や防災・減災対策の推進

① 基幹水利施設保全対策事業

県営事業で造成された水利施設の機能診断、予防保全計画、対策工事を一貫して実施し既存施設の長寿命化を図る。

(単位: 千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
荒 瀬	中津市	1.0式	615,000	1.0式	265,000	43.1	1.0式	85,000	1.0式	265,000	H25~H31
西大堀	宇佐市	1.0式	188,340	1.0式	3,660	1.9	1.0式	92,000	1.0式	92,680	H29~H31
上高家	宇佐市	1.0式	154,444	1.0式	3,556	2.3	1.0式	75,000	1.0式	75,888	H29~H31
(機能保全計画) 北部2期	豊後高田市	1.0式	24,000	1.0式	12,740	53.1	1.0式	10,000	1.0式	1,260	H28~H30
並石	豊後高田市	1.0式	9,222	1.0式	1,200	13.0	1.0式	8,022			H29
合 計	5地区		991,006		286,156	28.9		270,022		434,828	

② 農業水利施設保全合理化事業

国営・県営事業で造成された水利施設の保全対策工事を実施し、既存施設の長寿命化と有効活用を図り、受益農地の利用集積を進める。

(単位: 千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
小倉	宇佐市	1.0式	157,000	1.0式	67,707	43.1	1.0式	60,293	1.0式	29,000	H27~H31
上の原	宇佐市	1.0式	89,000	1.0式	8,022	9.0	1.0式	43,868	1.0式	37,110	H27~H31
庄	宇佐市	1.0式	422,000	1.0式	80,377	19.0	1.0式	233,960	1.0式	107,663	H27~H31
北部排水機場	豊後高田市	1.0式	193,000	1.0式	112,668	58.4	1.0式	75,000	1.0式	5,332	H28~H31
合 計	4地区		861,000		268,774	31.2		413,121		179,105	

③ため池等整備事業

洪水時や地震時における災害を未然に防止するため、ため池の堤体・取水施設・余水吐などの改修を行う。

(単位:ha、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
(危険ため池)本谷上池	宇佐市	1.0式	302,500	1.0式	250,000	82.6	1.0式	10,000	1.0式	42,500	H26～H30
(危険ため池)中間大池	宇佐市	1.0式	225,200	1.0式	21,500	9.5	1.0式	69,000	1.0式	134,700	H27～H31
(農村地域防災減災)相原	宇佐市	1.0式	375,000	1.0式	16,381	4.4	1.0式	352,000	1.0式	6,619	H28～H31
(危険ため池)一ツ石溜池	豊後高田市	1.0式	294,100	1.0式	32,000	10.9	1.0式	30,000	1.0式	232,100	H28～H32
(危険ため池)市平池	中津市	1.0式	100,400	1.0式	52,520	52.3	1.0式	37,480	1.0式	10,400	H28～H31
(ICT)大分第8	宇佐市	1.0式	28,300	1.0式	5,616	19.8	1.0式	22,684	1.0式	0	H29～H30
(防災ダム)矢部西	宇佐市	1.0式	678,000				1.0式	30,000	1.0式	648,000	H29～H36
(防災ダム)矢部東	宇佐市	1.0式	310,000				1.0式	6,000	1.0式	304,000	H30～H35
(危険ため池)小田池	豊後高田市	1.0式	233,000				1.0式	20,000	1.0式	213,000	H29～H33
(危険ため池)烏ヶ池2号	中津市	1.0式	92,000				1.0式	18,000	1.0式	74,000	H29～H33
(水質保全)大井手	中津市	1.0式	64,000				1.0式	8,300	1.0式	55,700	H29～H33
(大分30溜池耐震)北部	中津市	1.0式	60,400				1.0式	60,400			H30
(大分30溜池耐震)北部	宇佐市	1.0式	49,700				1.0式	49,700			H30
(大分30溜池耐震)北部	豊後高田市	1.0式	28,000				1.0式	28,000			H30
合 計	14地区		2,840,600		378,017	13.3		741,564		1,721,019	

④海岸保全事業

豊前海沿岸(豊後高田市)の干拓地の堤防の老朽化対策や長寿命化計画の策定を実施する。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
北部海岸	豊後高田市	1.0式	386,000				1.0式	9,000	1.0式	377,000	H30～H34
大分堤防	豊後高田市	1.0式	20,000				1.0式	20,000			H30
合 計	2地区		406,000					29,000		377,000	

⑤海岸管理事業

豊前海沿岸(豊後高田市)の干拓地の保全を図るために海岸の管理事業を実施する。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
豊後高田市	豊後高田市	1.0式	40,800	1.0式	28,232	51.5	1.0式	2,955		9,613	H20～H30
合 計	1地区		40,800		28,232	69.2		2,955		9,613	

(3) 多面的機能の維持保全と快適な生活環境の整備促進

① 農道整備事業

農産物の集出荷など輸送の円滑化と流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するため、各種農道整備事業を推進する。

1) 広域農道整備事業

(単位:m、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進捗 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
宇佐第2	宇佐市	5,480.0	3,657,000	3,491.0	2,465,094	67.4	1.0式	30,000	1,989.0	1,161,906	H 8～H35
合 計	1地区		3,657,000		2,465,094	67.4		30,000		1,161,906	

2) 基幹農道整備事業(旧農免農道整備事業)

(単位:m、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進捗 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
大副3期	宇 佐 市	1,280.0	1,267,000	330.0	376,000	29.7	1.0式	15,084	950.0	875,916	H16～H32
合 計	1地区		1,267,000		376,000	29.7		15,084		875,916	

3) 農道環境整備事業

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進捗 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
鎌城	中津市	1.0式	2,500				1.0式	2,500			
合 計	1地区		2,500					2,500			

② 中山間地域総合整備事業

中山間地において、農業を中心とした地域の活性化に資するため、ほ場や用排水路等の農業基盤の整備と集落道等の生活環境の整備を総合的に実施する。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進捗 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
本耶馬溪	中 津 市	1.0式	1,344,000	1.0式	550,540	15.3	1.0式	246,900	1.0式	546,560	H21～H31
宮農飲雑支援 本耶馬溪	中津市	1.0式	50,000	1.0式	21,000		1.0式	29,000			H28～H30
香々地	豊後高田市	1.0式	511,845	1.0式	168,500	32.9	1.0式	15,000	1.0式	328,345	H22～H32
両院3期	宇佐市	1.0式	2,098,200	1.0式	37,060	1.8	1.0式	278,940	1.0式	1,782,200	H29～H35
合 計	4地区		4,004,045		777,100	19.4		569,840		2,657,105	

③ 農村振興総合整備事業

農村の活性化を図るために、農業生産基盤と併せて生活環境基盤の整備を図る。

(単位:ha、千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進捗 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
宇佐東部	宇佐市	1.0式	401,000	1.0式	303,807	75.8	1.0式	85,000	1.0式	12,193	H25～H30
宇佐西部	宇佐市	1.0式	558,200	1.0式	209,500	37.5	1.0式	136,843	1.0式	211,857	H26～H31
合 計	2地区		959,200		513,307	53.5		221,843		224,050	

4 土地改良施設管理事業実施状況

(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業(公的支援)

農業水利施設の持つ多面的機能の発揮等について地域の適切な取組みを促進する観点から、地域における合意形成と協働作業の実施等により新たな管理体制づくり(地域一体)を構築し、土地改良施設の管理体制の整備を図る。
また、多面的機能の発揮や管理の高度化を図るため、施設の整備を行う。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
駅 館 川	宇 佐 市	1.0式	105,400				1.0式	30,440	1.0式	74,960	H30~H34
合 計	1地区		105,400					30,440		74,960	

(2) 基幹水利施設管理事業(公的管理)

宇佐市及び土地改良区は、国営事業で建設した農業水利施設(ダム・頭首工・揚水機場・水路等)の適正な維持管理・操作を行っている。これらの施設は、食糧生産はもとより農村の健全な発展のため最も重要な施設である他に、国土の保全や地域の自然環境と生態系の保全など多面的機能の発揮にも寄与している。

本事業は、施設の維持管理費の一部を支援するものであり、基幹的な4施設(日出生ダム、西椎谷頭首工、平田頭首工、宇佐西部頭首工)の適切な維持管理を行う。

(単位:千円)

地区名	関係市町	全 体		平成29年度まで		進度 (%)	平成30年度		平成31年度以降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
駅 館 川	宇 佐 市	1.0式	559,465	1.0式	536,165	95.8	1.0式	23,300			H9~H30
合 計	1地区		559,465		536,165	95.8		23,300			

5 多面的機能支払交付金事業実施状況

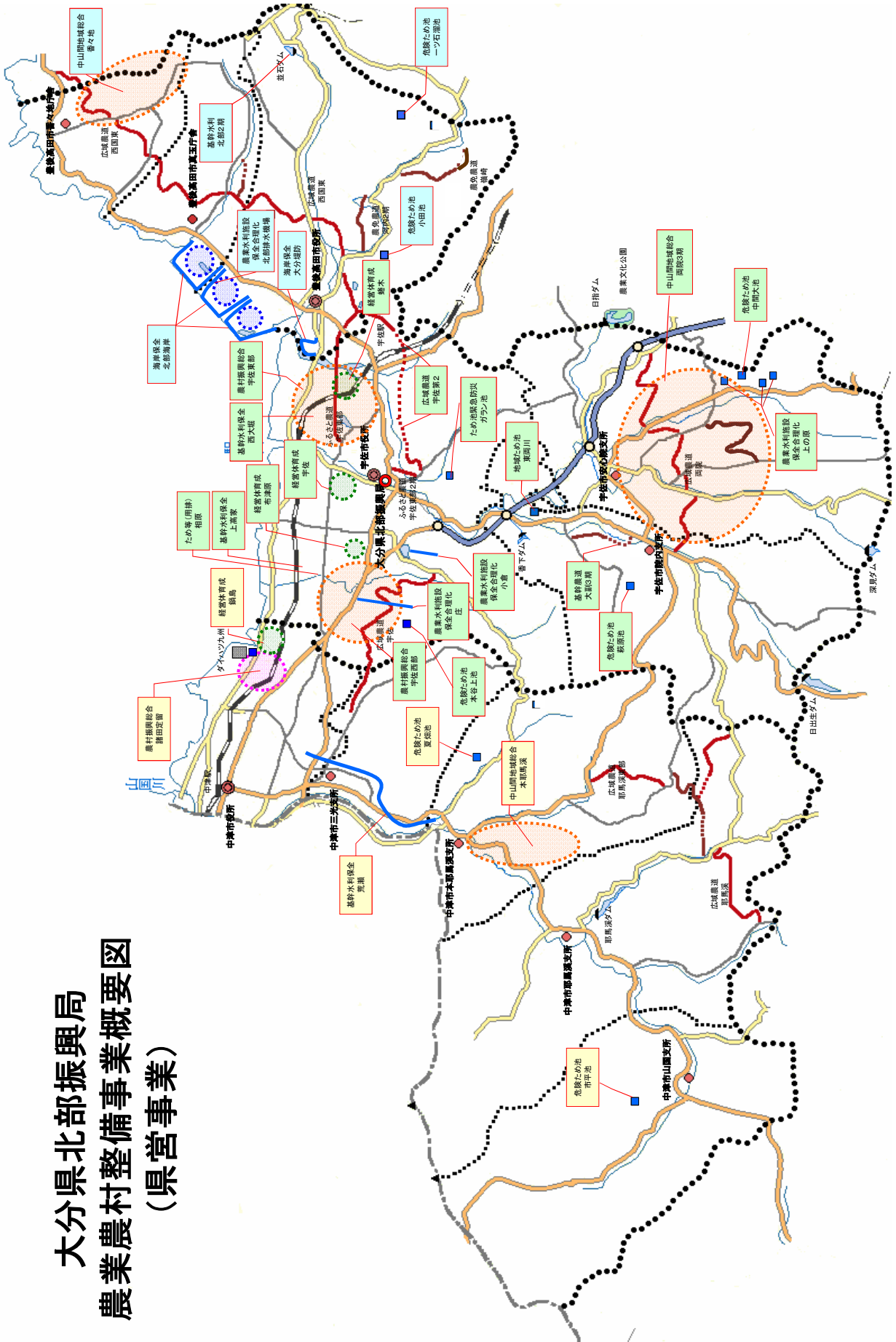
農業の振興にとって最も基礎的な資源である農地や農業用水路、農道等の保全や長寿命化を図るため、農家以外の地域住民を含めた活動組織による共同活動や向上活動に対して支援している。

(単位:千円)

事業名	地区名	全 体		平成29年度		H29 取組 進度 (%)	平成30年度		H30 取組 進度 (%)	備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費		
中津市	農地維持 共同活動	52組織 1,489ha	62,767	1,489ha	62,767	47.2	1,489ha	62,767	47.2	H26~H30
	長寿命化 活動	8組織 372ha	14,480	372ha	14,193		372ha	14,480		H26~H30
	計		77,247		76,960			77,247		
宇佐市	農地維持 共同活動	141組織 4,596ha	214,455	4,560ha	212,748	53.9	4,596ha	214,455	54.4	H26~H30
	長寿命化 活動	24組織 1,256ha	48,452	1,150ha	43,218		1,256ha	48,452		H26~H30
	計		262,907		255,966			262,907		
豊後高田市	農地維持 共同活動	39組織 1,469ha	59,221	1,469ha	59,221	45.8	1,469ha	59,221	45.8	H26~H30
	長寿命化 活動									
	計		59,221		59,221			59,221		
合 計		232組織 7,554ha	399,375	7,518ha	392,147	50.7	7,554ha	399,375	51.0	

※長寿命化活動の面積は、農地維持活動の内数。取組進度は、対農振農用地面積

大分県北部振興局 農業農村整備事業概要図 (営農事業)



〔治山・林道〕

1 治山事業の概要

近年、集中豪雨等により、山崩れなどの山地災害が多発する傾向にある。治山事業はこうした山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成など森林の持つ公益的機能の維持増進を図る事業である。

平成30年度は、九州北部豪雨等による荒廃地や山地災害危険箇所のうち緊急性の高い箇所を関係市と連携し計画的に実施する。

また、ソフト対策として、山地災害ハザードマップを作成し行政機関や各地区公民館に掲示して、住民に山地災害危険地区を周知するとともに、山地災害や治山事業について、周知・啓蒙を図るための説明会を地域で実施する。

山地災害危険地区治山事業進捗状況

(H30.3.31 現在)

市	箇所数	着 工 箇 所			未着工箇所	備 考
		整備済	整備中	合 計		
中 津 市	672	243	55	298	44.3%	374
宇 佐 市	420	147	11	158	37.6%	262
豊後高田市	194	45	15	60	30.9%	134
振 興 局 計	1,286	435	81	516	40.1%	770

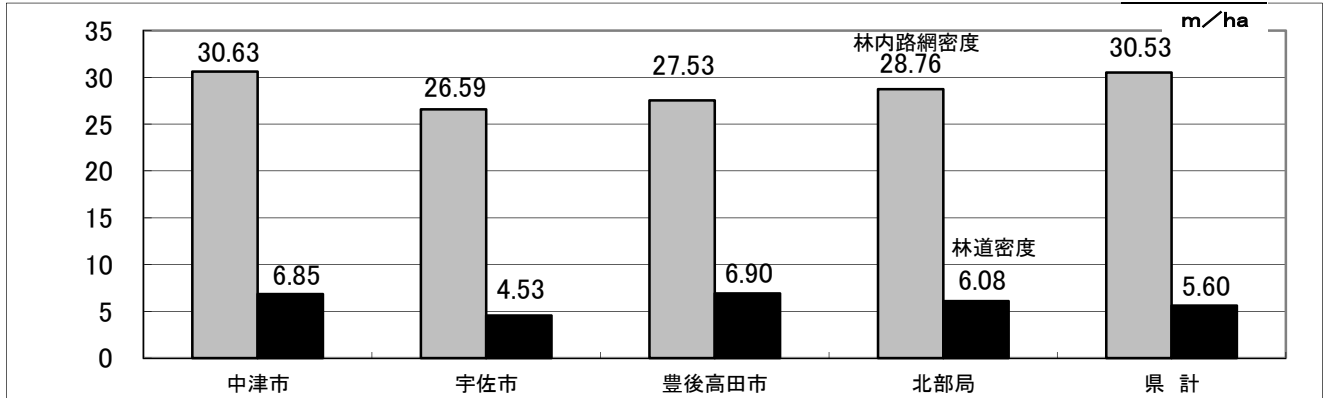
平成30年度治山事業計画

金額：事業費(千円)

事業名	補助金交付金	箇 所		工 種	H29補正	H30	備 考
復旧治山	補助金	中津市	不 動 口 地 区	溪間工	80,000	-	
			不 動 口 地 区	溪間工	-	43,000	
			永 見 B 地 区	山腹工	40,000	-	
			口 ノ 草 地 区	溪間工	-	65,800	
			奥 畑 地 区	溪間工・山腹工	-	80,800	
			城 台 地 区	溪間工	-	77,000	
小 計					120,000	266,600	
奥地保安林対策	補助金	宇佐市	ジ ル ク ミ 地 区	溪間工	-	46,000	
					0	46,000	
海岸防災林造成	補助金	豊後高田市	呉 崎 地 区	植栽工	-	37,200	
					0	37,200	
緊急予防治山	補助金	中津市	甲 宮 ノ 本 地 区	溪間工	-	32,200	
			古 野 地 区	山腹工	-	22,400	
					0	54,600	
治 山 事 業 計					120,000	404,400	

2 林道等の整備

森林・林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化などにより厳しい状況である。このため、森林施業における合理的経営及び集約的管理において基幹となる林道等の路網整備を推進し、森林整備コストの低減や林業労働者の労務軽減を図っている。また、林道は、山村地域の重要な道路網のひとつとして、地域産業の振興と住民福祉の向上に大きな役割を担うものであり、計画的な整備を進める。



(1) 林道の現況(平成28年度末)

開設実績

H29.3.31 (単位: m, ha, m/ha)

振興局名	市町村	路線数	林道延長	森林面積	林道密度	林内路網延長	林内道路密度	備考
北部	中津市	150	243,673	35,576	6.85	1,089,539	30.63	
	宇佐市	66	108,041	23,853	4.53	634,142	26.59	
	豊後高田市	51	80,172	11,613	6.90	319,739	27.53	
北部振興局計		267	431,886	71,042	6.08	2,043,419	28.76	
東部振興局計		138	183,001	45,196	4.05	1,206,248	26.69	
中部振興局計		192	380,017	67,418	5.64	1,695,771	25.15	
南部振興局計		255	483,309	64,304	7.52	2,176,167	33.84	
豊肥振興局計		131	296,142	65,653	4.51	1,852,444	28.22	
西部振興局計		304	476,244	88,211	5.40	3,294,832	37.35	
県計		1,287	2,250,598	401,824	5.60	12,268,881	30.53	

(2) 平成30年度林道事業実施計画箇所一覧

事業名	市名 (旧町村名)	路線名	新規 継続 別	施行主体	全体計画 期間	全体計画 延長 (m)	全体計画 事業費 (千円)	実施済み(~H28年)		H29年度		H30年度計画		備考
								延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	
林道開設事業 農山漁村地域 整備交付金	中津市 (旧山国町)	宇治藤原線	継続	大分県	H19 ~H33	5,972.4	1,240,000	4,974.9	906,069	168.5	41,110	1,448.0	52,882	
県営計		1路線						4,974.9	906,069	168.5	41,110	1,448.0	52,882	
林業専用道 整備事業 合板・製材・製炭等国際 競争力強化対策交付金	宇佐市 (旧安心院町)	村部水車線	新規	大分県	H29 ~31	4,600.0	115,000	—	—	—	—	2,340.0	58,500	H30当初
県営計		1路線				4,600.0	115,000					2,340.0	58,500	
林業専用道 整備事業 合板・製材・製炭等国際 競争力強化対策交付金	中津市 (旧山国町)	高内線	継続	山国川流域 森林組合	H28 ~H29	1,008.0	42,050	—	—	720.0	34,400	306.0	7,650	H29補正
	中津市 (旧山国町)	楽師線	新規	山国川流域 森林組合	H29	450.0	11,250	—	—	—	—	450.0	11,250	H29補正
補助営計		2路線								720.0	34,400	756.0	18,900	
林道事業計		4路線						4,974.9	906,069	888.5	75,510	4,544.0	130,282	

大分県北部振興局 治山林道事業概要図 (県営事業)

